



熊本県

財政事情

— 熊本県財政のあらまし —

令和5年（2023年）6月公表

（内容）

令和5年度（2023年度）当初予算

令和4年度（2022年度）下半期における補正予算の状況 など

（参考）

熊本県の財務諸表について

熊本県の財政状況資料集（令和3年度（2021年度）決算）について

ま え が き

この「財政事情」は、県民の皆様に県財政の状況や主要施策等について御理解を深めていただき、今後の県政の推進について御協力を得るため、毎年2回定期的に公表しているものです。

今回は、令和5年度(2023年度)当初予算の内容、令和4年度(2022年度)下半期における補正予算、令和4年度(2022年度)予算の執行、県民の税負担、県有財産及び公営企業会計等の状況についてのあらましです。

目 次

第1	令和5年度（2023年度）当初予算	
1	予算編成の基本的な考え方	1
2	当初予算の規模	1
3	当初予算の特色	1
第2	令和4年度（2022年度）下半期における補正予算の状況	
1	一般会計	3
2	特別会計	4
第3	令和4年度（2022年度）における予算の執行状況	
1	一般会計予算の執行状況	5
2	特別会計予算の執行状況	7
第4	県税の収入及び県民の税負担の状況等	
1	県税の収入状況	9
2	県民の税負担の状況	10
	参考 令和5年度 主な税制改正の概要	11
第5	県債残高及び一時借入金の状況	
1	県債の状況	13
2	一時借入金の状況	14
第6	県有財産の状況	
1	土地・建物	15
2	山林	16
3	動産	16
4	物権	17
5	特許権等	17
6	有価証券	17
7	出資による権利	17
8	基金	18
第7	公営企業会計の状況	
1	流域下水道事業	21
2	電気事業	23
3	工業用水道事業	25
4	有料駐車場事業	27
5	病院事業	29
	付表	
	付表1 令和5年度（2023年度）当初予算の主な事項（部局別）	31
	付表2 令和5年度（2023年度）当初予算と令和4年度（2022年度）予算との比較（一般会計）	41
	付表3 令和5年度（2023年度）当初予算と令和4年度（2022年度）予算との比較（特別会計）	44
	付表4 令和4年度（2022年度）下半期における予算の補正状況（一般会計）	45
	付表5 令和4年度（2022年度）下半期における予算の補正状況（特別会計）	48
	付表6 令和4年度（2022年度）県税収入状況	49
	参考1 令和3年度（2021年度）熊本県の財務諸表について	50
	参考2 熊本県の財政状況資料集（令和3年度（2021年度）決算）について	100

（注）1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳と合計は合致しない場合があります。

2 単位未満の数値については、「0」と表記しています。

3 数値は、精査のうえ、変更する場合があります。

第1 令和5年度（2023年度）当初予算



令和5年度（2023年度）当初予算は、「平成28年熊本地震」「令和2年7月豪雨」「新型コロナウイルス感染症」の3つの大きな課題への対応を最優先とし、このような状況の中、半導体産業の更なる集積に向けた取組みやDX、移住定住の推進など、将来の熊本の発展に必要な事業について編成しています。

第1 令和5年度（2023年度）当初予算

（1）予算編成の基本的な考え方

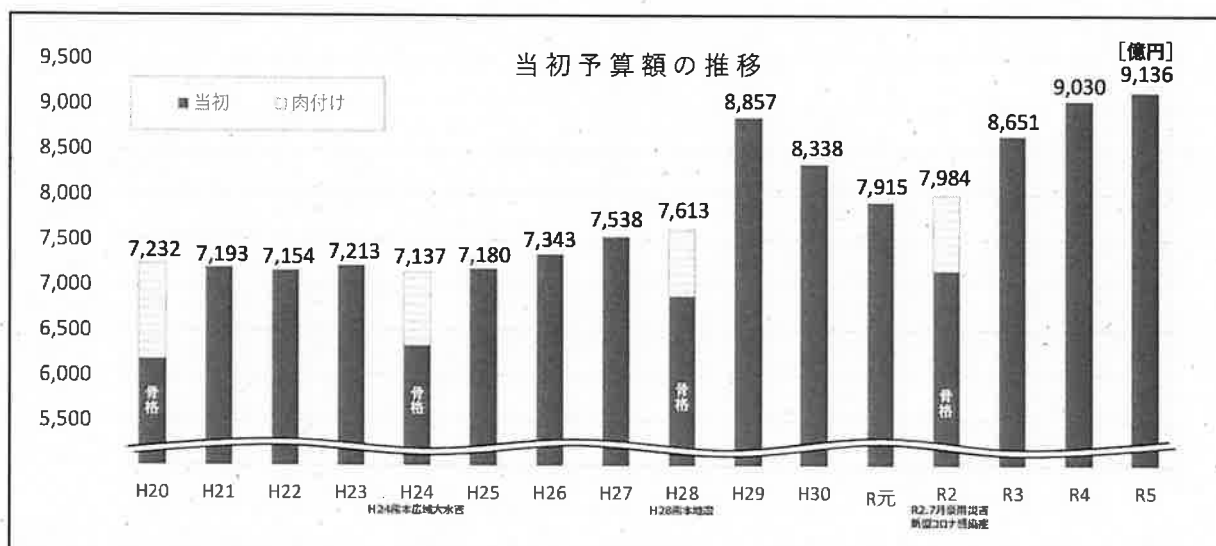
令和5年度（2023年度）当初予算は、「平成28年熊本地震」「令和2年7月豪雨」「新型コロナウイルス感染症」の3つの大きな課題への対応を最優先とし、このような状況の中、半導体産業の更なる集積に向けた取組みやDX、移住定住の推進など、将来の熊本の発展に必要な事業について編成しました。

（2）当初予算の規模

一般会計当初予算の規模 9,136億円

当初予算の規模は、前年度比105億円の増（+1.2%）となりました。

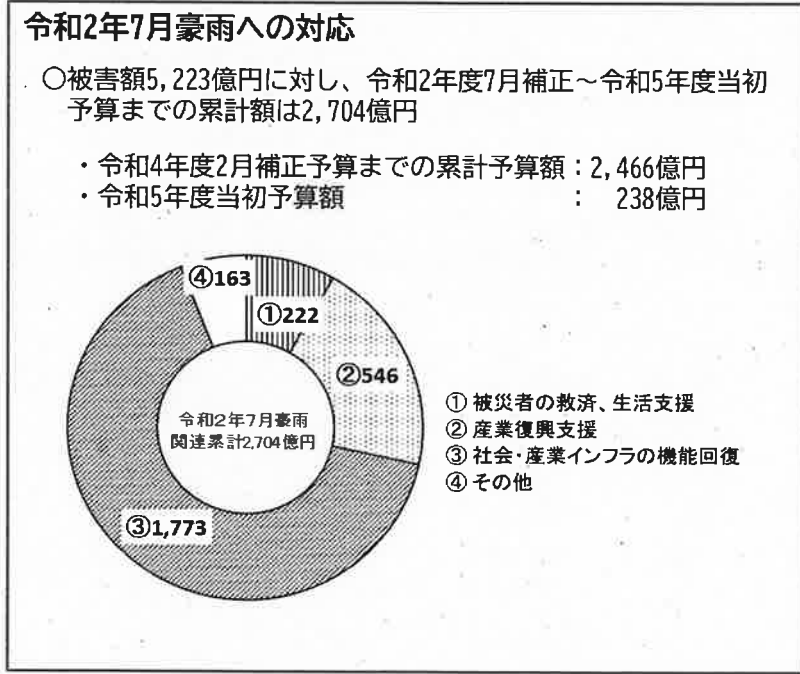
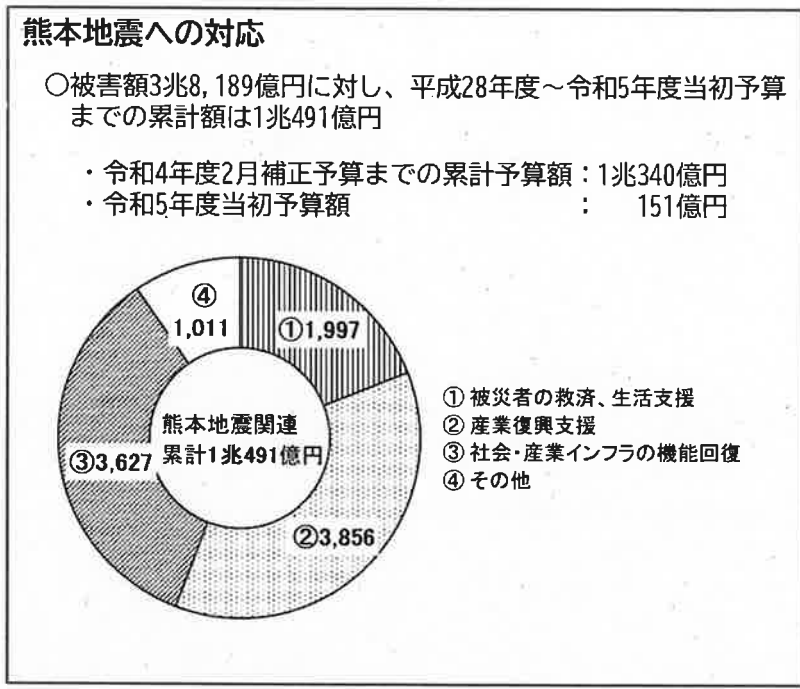
これは、社会保障関係経費や施設の老朽化対策関連事業の増が主な要因です。



（3）当初予算の特色

- 1 令和2年7月豪雨からの創造的復興 **238億円**
被災者・被災地域の日も早い復旧・復興に向けた取組みや県内全域で取り組む災害に強い郷土づくりに必要な予算を計上。
- 2 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 **1,025億円**
感染症対策の体制強化や持続可能な社会・経済活動の実現に必要な予算を計上。
- 3 熊本地震からの創造的復興 **151億円**
被災者の暮らし・生活の再建や創造的復興の推進に必要な予算を計上。
- 4 将来に向けた地方創生の取組み **199億円**
半導体産業の更なる集積に向けた取組みやDX、移住定住の推進等のために必要な予算を計上。

【平成28年熊本地震、令和2年7月豪雨災害への対応（累計予算額）】



※表示単位未満の端数処理の関係で図中の計算が合わないことがある

参考 特別会計予算の内容

県が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、法令や条例により設置された会計を特別会計といいます。

本県では、中小企業振興資金特別会計をはじめ 15 の特別会計があり、その令和5年度（2023年度）当初予算額の合計は、3,198億69百万円となっています。

令和5年度（2023年度）特別会計の当初予算の詳細は、付表3（44ページ）のとおりです。

第2 令和4年度(2022年度)下半期における補正予算の状況

補正予算とは、当初予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加、減額及びその他の変更を加えるものです。

令和4年度(2022年度)下半期においては、新型コロナウイルス感染症等の対応のため、12月定例会、2月定例会に補正予算案を提出し、令和4年(2022年)12月22日、令和5年(2023年)2月28日にそれぞれ議決されました。

また、議会の議決すべき事件について特に緊急を要するため議会を招集する時間的余裕がないことが明らかであると認めるとき等の理由で、知事が議決事件を処分することを専決処分といいます。その要件に当たった事件について、令和4年(2022年)11月7日に専決処分を行いました。

第 2 令和 4 年度（2022 年度）下半期における補正予算の 状況

令和 4 年度（2022 年度）の一般会計の最終予算額は、令和 3 年度（2021 年度）と比較しますと、905 億 58 百万円、8.2%の減少となります。

なお、補正予算の歳入歳出の詳細は、付表 4（45～47 ページ）のとおりです。

<一般会計及び特別会計の各補正における予算規模及び最終予算額>

(単位：百万円)

区分	9月補正後 現計予算額	11月 専決額	12月 補正額	2月 補正額	令和4年度 最終予算額
一般会計	938,276	810	56,658	11,998	1,007,741
特別会計	311,474		0	4,872	316,347
合計	1,249,750	810	56,658	16,870	1,324,088

※ 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

1 一般会計

①11月補正予算（知事専決処分）（810百万円）

財源[国庫支出金 810 百万円]

◇補正内容

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応	810 百万円
・ 県内宿泊・日帰り旅行キャンペーン	810 百万円

②12月補正予算（56,658百万円）

財源[地方交付税 1,521 百万円、分担金及び負担金 1,099 百万円、国庫支出金 35,153 百万円、繰入金 0 百万円、繰越金 2,506 百万円、諸収入 365 百万円、県債 16,014 百万円]

◇補正内容（主なもの）

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応	12,682 百万円
・ 物価高騰の影響を受けた事業者への支援	4,639 百万円
・ 県内宿泊・日帰り旅行キャンペーン	3,112 百万円
(2) 防災・減災、国土強靱化への対応	30,607 百万円

・道路施設保全改築費	3, 6 5 9 百万円
・農村地域防災減災事業	2, 3 7 2 百万円

③ 2月補正予算 (11, 998 百万円)

財源[県税 2, 525 百万円、地方消費税清算金 5, 627 百万円、地方譲与税 10, 762 百万円、地方特例交付金 362 百万円、地方交付税 10, 781 百万円、交通安全対策特別交付金▲2 百万円、分担金及び負担金▲480 百万円、使用料及び手数料▲165 百万円、国庫支出金 1, 688 百万円、財産収入 72 百万円、寄附金 304 百万円、繰入金▲35, 364 百万円、繰越金 13, 286 百万円、諸収入▲890 百万円、県債 3, 493 百万円]

◇補正内容 (主なもの)

(1) 新型コロナウイルス感染症への対応	5, 1 0 9 百万円
・新型コロナウイルス感染症患者等入院病床確保事業	1, 9 8 5 百万円
・新型コロナウイルス感染症入院医療機関設備整備事業	5 0 0 百万円
(2) 国の補正予算対応分	2 9, 2 7 9 百万円
・なりわい再建支援事業	9, 0 7 3 百万円
・直轄災害復旧事業負担金	6, 9 5 6 百万円

2 特別会計

特別会計の最終予算は、下半期において、総額 48 億 72 百万円の増額補正をした結果、3, 163 億 47 百万円となり、前年度に比べ 78 億 81 百万円、2.4%の減額となります。

なお、下半期における各特別会計の予算額は、付表 5 (48 ページ) のとおりです。

第3 令和4年度（2022年度）における 予算の執行状況

予算の執行は、知事の責任において実施することとされており、令和4年度（2022年度）の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、令和5年（2023年）3月31日現在の執行状況を掲載していますが、令和4年度（2022年度）の最終の執行状況については、令和5年（2023年）12月の「財政事情」で公表いたします。

第3 令和4年度（2022年度）における予算の執行状況

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

令和5年（2023年）3月31日現在で、総額1兆2,271億65百万円の予算に対し、7,920億1百万円が収入済みとなっており、収入割合は64.5%で、前年度同期と比較すると7.4ポイントの減となっています。

出納閉鎖日（5月31日）までに、県税や繰入金、県債収入等を収納して、令和4年度（2022年度）の収入額が確定されます。

（単位：千円）

区分 款名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	168,496,216	13.7	162,267,392	20.5	96.3	▲6,228,824
地方消費税清算金	86,338,950	7.0	86,338,960	10.9	100.0	10
地方譲与税	35,416,817	2.9	35,457,959	4.5	100.1	41,142
地方特例交付金	965,368	0.1	965,368	0.1	100.0	0
地方交付税	231,782,894	18.9	233,540,055	29.5	100.8	1,757,161
交通安全対策特別交付金	286,321	0.0	278,146	0.0	97.1	▲8,175
分担金及び負担金	4,887,291	0.4	2,507,153	0.3	51.3	▲2,380,138
使用料及び手数料	9,102,464	0.7	8,331,413	1.1	91.5	▲771,051
国庫支出金	379,573,396	30.9	145,028,775	18.3	38.2	▲234,544,621
財産収入	1,619,396	0.1	1,361,015	0.2	84.0	▲258,381
寄附金	543,093	0.0	527,005	0.1	97.0	▲16,088
繰入金	24,715,845	2.0	12,787,102	1.6	51.7	▲11,928,743
繰越金	37,790,801	3.1	37,790,802	4.8	100.0	1
諸収入	86,680,143	7.1	42,346,586	5.3	48.9	▲44,333,557
県 債	158,966,470	13.0	22,473,400	2.8	14.1	▲136,493,070
合 計	1,227,165,466	100.0	792,001,132	100.0	64.5	▲435,164,334

（注1）「予算現額」とは、予算額に繰越金及び予備費使用額を合わせ、これに流用による増減額を加除したものをいいます。

（注2）各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

令和5年(2023年)3月31日現在で、総額1兆2,271億65百万円の予算に対し、8,506億74百万円が支出済みとなっており、支出割合は69.3%で、前年度同期と比較すると3.8ポイントの増となっています。

今後、出納閉鎖日(5月31日)までに、3月末に完了した事務事業等の支払が行われ、令和4年度(2022年度)の支出額が確定されます。

(単位:千円)

区 分 款 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
		%		%	%	
議 会 費	1,349,409	0.1	1,283,801	0.2	95.1	65,608
総 務 費	57,935,733	4.7	38,725,666	4.6	66.8	19,210,067
民 生 費	119,500,840	9.7	74,247,978	8.7	62.1	45,252,862
衛 生 費	132,535,094	10.8	88,095,980	10.4	66.5	44,439,114
労 働 費	3,797,961	0.3	1,893,518	0.2	49.9	1,904,443
農 林 水 産 業 費	114,357,363	9.3	55,442,470	6.5	48.5	58,914,893
商 工 費	132,009,782	10.8	115,053,200	13.5	87.2	16,956,582
土 木 費	170,665,114	13.9	81,990,655	9.6	48.0	88,674,459
警 察 費	41,392,127	3.4	36,001,292	4.2	87.0	5,390,835
教 育 費	140,849,865	11.5	123,218,398	14.5	87.5	17,631,467
災 害 復 旧 費	109,685,406	8.9	33,426,109	3.9	30.5	76,259,297
公 債 費	101,988,834	8.3	101,987,369	12.0	100.0	1,465
諸 支 出 金	101,030,496	8.2	99,307,705	11.7	98.3	1,722,791
予 備 費	67,443	0.0	0.0	0.0	0.0	67,443
合 計	1,227,165,466	100.0	850,674,141	100.0	69.3	376,491,325

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

2 特別会計予算の執行状況

(1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算現額 (A)		収入済額 (B)		収入率 (B)/(A)×100	予算現額と収入 済額との比較 (B) - (A)
	金額	構成比	金額	構成比		
		%		%	%	
中小企業振興資金	538,329	0.2	741,448	0.2	137.7	203,119
母子父子寡婦福祉資金	96,564	0.0	223,304	0.1	231.2	126,740
収入証紙	2,650,000	0.8	2,812,507	0.9	106.1	162,507
県立高等学校実習資金	389,226	0.1	343,218	0.1	88.2	▲46,008
港湾整備事業	3,211,466	1.0	1,067,735	0.3	33.2	▲2,143,731
臨海工業用地造成事業	87,190	0.0	1,080,502	0.3	1239.2	993,312
用地先行取得事業		0.0		0.0	—	0
育英資金等貸与	468,665	0.1	4,209,553	1.3	898.2	3,740,888
林業改善資金	610,917	0.2	1,140,569	0.4	186.7	529,652
沿岸漁業改善資金	81,514	0.0	682,690	0.2	837.5	601,176
市町村振興資金貸付事業	1,872,244	0.6	2,732,127	0.9	145.9	859,883
高度技術研究開発 基盤整備事業等	2,512,668	0.8	2,749,660	0.9	109.4	236,992
チッソ株式会社に対する 貸付に係る県債償還等	2,734,414	0.9	2,734,069	0.9	100.0	▲345
公債管理	103,570,056	32.7	114,002,988	36.2	110.1	10,432,932
国民健康保険事業	197,924,117	62.5	180,093,841	57.2	91.0	▲17,830,276
合 計	316,747,370	100.0	314,614,212	100.0	99.3	▲2,133,158

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(2) 歳 出

(単位:千円)

区 分 会 計 名	予 算 現 額 (A)		支 出 済 額 (B)		支 出 率 (B)/(A)×100	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較 (A) - (B)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比		
中 小 企 業 振 興 資 金	538,329	0.2	528,074	0.2	98.1	10,255
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	96,564	0.0	77,554	0.0	80.3	19,010
収 入 証 紙	2,650,000	0.8	1,932,379	0.7	72.9	717,621
県 立 高 等 学 校 実 習 資 金	389,226	0.1	214,661	0.1	55.2	174,565
港 湾 整 備 事 業	3,211,466	1.0	2,715,765	1.0	84.6	495,701
臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業	87,190	0.0	28,805	0.0	33.0	58,385
用 地 先 行 取 得 事 業		0.0		0.0	—	0
育 英 資 金 等 貸 与	468,665	0.1	451,535	0.2	96.3	17,130
林 業 改 善 資 金	610,917	0.2	503,059	0.2	82.3	107,858
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	81,514	0.0	14,066	0.0	17.3	67,448
市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業	1,872,244	0.6	1,778,200	0.6	95.0	94,044
高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等	2,512,668	0.8	2,322,193	0.8	92.4	190,475
チ ッ プ 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 に 係 る 県 債 償 還 等	2,734,414	0.9	2,734,069	1.0	100.0	345
公 債 管 理	103,570,056	32.7	103,569,544	36.3	100.0	512
国 民 健 康 保 険 事 業	197,924,117	62.5	168,776,638	59.1	85.3	29,147,479
合 計	316,747,370	100.0	285,646,543	100.0	90.2	31,100,827

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等



県の行政経費については、県税等を通じて、県民の皆様に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、県民の皆様に納めていただいている県税について、収入の状況、県民1人当たりの税負担額、県民所得に対する割合等を説明いたします。

第4 県税の収入及び県民の税負担の状況等

1 県税の収入状況

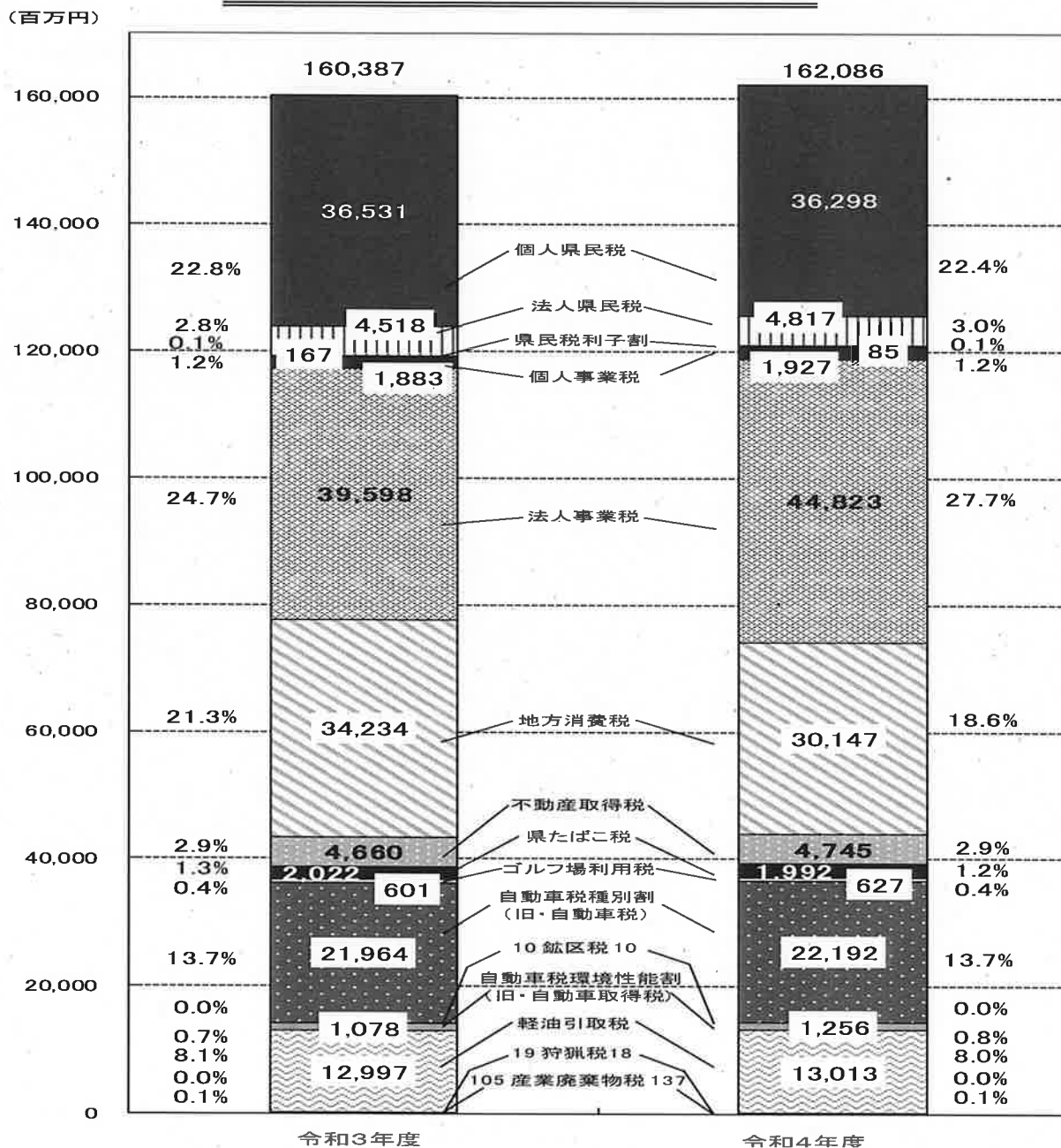
令和5年（2023年）3月31日現在の県税収入は、図1のとおりです。

総額は、1,620億86百万円で、半導体関連産業をはじめとした製造業の活発化等により、前年度同期に比べて16億99百万円（1.1%）の増収となっています。

税目別では、法人事業税52億25百万円（13.2%）の増、法人県民税2億99百万円（6.6%）の増となっています。

なお、詳細については、付表6（49ページ）のとおりです。

図1 県税の収入状況



*令和3年度（2021年度）分も、令和4年度（2022年度）との比較のため、令和4年（2022年）3月31日現在を記載しています。
*図1の数字は、表示単位未満を四捨五入したものです。

※「水とみどりの森づくり税」は、個人県民税及び法人県民税に超過課税されており、令和3年度（2021年度）決算における収入は531百万円でした。

2 県民の税負担の状況

県民の税負担状況は、表1及び図2のとおりです。

令和3年度(2021年度)の本県の県民1人当たりの県民所得(およそ2,651千円)に対する税負担率は18.4%であり、その内訳は国税9.6%、地方税8.8%(県税3.7%、市町村税5.2%)です。これを県民1人当たりの税負担額にしてみますと、487,124円となり、前年度に比べて36,508円(8.1%)の増となっています。

【参考】令和3年度(2021年度)の全国平均

令和3年度(2021年度)の国民1人当たりの国民所得(およそ3,213千円)に対する税負担率は28.9%であり、その内訳は国税18.2%、地方税10.7%(都道府県税5.0%、市町村税5.7%)です。国民1人当たりの税負担額927,501円です。

(注)1 全国の国民所得及び税負担率は、令和4年版地方財政白書によります。

2 全国の人口は、令和4年(2022年)1月1日現在の住民基本台帳によります。

表1

(単位：百万円、()は千円)

年度	県民所得 A	税 負 担 額					税 負 担 率(%)				
		国税 B	地 方 税			合計 F	国税 B/A	地 方 税			合計 F/A
			県税 C	市町村税 D	計 E			県税 C/A	市町村税 D/A	計 E/A	
24	(2,261) 4,085,224	(144) 260,630	(75) 135,632	(111) 200,069	(186) 335,701	(330) 596,331	6.4%	3.3%	4.9%	8.2%	14.6%
25	(2,356) 4,244,833	(149) 269,135	(76) 137,742	(112) 202,025	(189) 339,767	(338) 608,902	6.3%	3.2%	4.8%	8.0%	14.3%
26	(2,332) 4,184,826	(172) 308,807	(80) 142,818	(115) 206,060	(194) 348,878	(366) 657,685	7.4%	3.4%	4.9%	8.3%	15.7%
27	(2,431) 4,342,997	(190) 338,962	(89) 158,958	(116) 206,750	(205) 365,708	(395) 704,670	7.8%	3.7%	4.8%	8.4%	16.2%
28	(2,531) 4,491,422	(194) 344,118	(86) 151,785	(116) 206,319	(202) 358,104	(396) 702,222	7.7%	3.4%	4.6%	8.0%	15.6%
29	(2,651) 4,679,735	(211) 372,550	(96) 169,378	(120) 211,351	(216) 380,729	(427) 753,279	8.0%	3.6%	4.5%	8.1%	16.1%
30	(2,660) 4,671,310	(226) 396,439	(92) 160,869	(130) 227,897	(221) 388,766	(447) 785,205	8.5%	3.4%	4.9%	8.3%	16.8%
R1	(2,681) 4,682,205	(218) 381,502	(90) 158,020	(134) 234,866	(225) 392,886	(443) 774,388	8.1%	3.4%	5.0%	8.4%	16.5%
R2	(2,498) 4,341,641	(228) 396,170	(89) 154,442	(134) 232,695	(223) 387,137	(451) 783,307	9.1%	3.6%	5.4%	8.9%	18.0%
R3	(2,651) 4,580,431	(253) 437,624	(97) 167,623	(137) 236,456	(234) 404,079	(487) 841,703	9.6%	3.7%	5.2%	8.8%	18.4%

注)1 ()は、県民1人当たりの県民所得額・税負担額です。

なお、県民人口は、「熊本県統計年鑑(世帯数及び人口の推移)」によります。

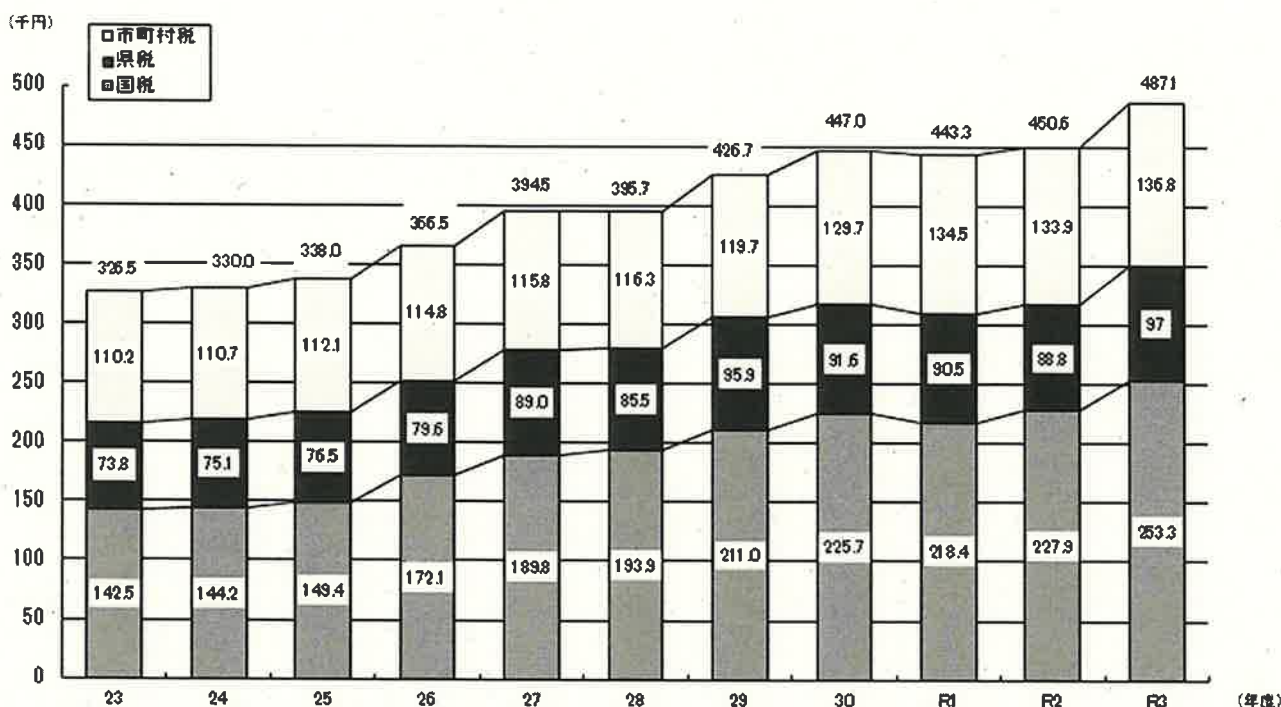
2 県民所得(平成24年度(2012年度)～令和2年度(2020年度))は、令和2年度県民経済計算によるものです。

なお、令和3年度(2021年度)の数値は、令和2年度(2020年度)県民所得の数値に令和3年度(2021年度)国民所得の対前年伸び率(令和3年度国民経済計算推計による)を乗じて算出したものです。

3 市町村税は、国民健康保険税を除いた数値です。

4 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

図2 県民一人当たり税負担額



(注) 1 県民人口は「熊本県統計年鑑（世帯数及び人口の推移）」によります。
 2 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

【参考】令和5年度（2023年度） 主な税制改正の概要

令和5年度（2023年度）の地方税に係る税制改正の主な内容は以下のとおりです。

1 環境性能割の税率区分の見直し【①令和6年1月1日施行、②令和7年4月1日施行】

(1) 新型コロナウイルス感染症等を背景とした半導体不足等の状況を踏まえ、異例の措置として、現行の税率区分を令和5年12月末まで据え置く。

(2) 2035年電動車100%（乗用車新車販売）とする政府目標と整合させ、電動車の一層の普及促進を図る観点から、各税率区分における燃費基準達成度を3年間で段階的に引き上げる。

※令和5年4月～令和5年12月末：現行の税率区分を据置き

令和6年1月～令和7年3月末：1段階目の引上げ（①）

令和7年4月～：2段階目の引上げ（②）

2 グリーン化特例【令和5年4月1日施行】

電気自動車等を取得した場合における現行の軽減措置（翌年度の種別割▲75%軽減）等について、適用期限を3年延長する。

※ 令和5年度（2023年度）税制改正の詳細については、総務省ホームページ等をご覧ください。

災害に関する税制上の対応について（平成 29 年度（2017 年度）税制改正

熊本地震をはじめ、全国的に災害が頻発していることを踏まえ、平成 29 年度（2017 年度）税制改正において、これまでの災害減免法等の規定に加え、災害に対応するための税制上の措置が常設化されています。熊本地震のみならず、今後の災害の際にも適用される可能性がありますので、最寄りの税務署又は県広域本部税務担当課にご確認ください。

【常設化された主な措置】

《国税》

- ▽所得税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽法人税：損失の繰戻し還付、被災代替資産に係る特別償却
- ▽資産税：相続税等における評価基準等の特例、登録免許税の免税、印紙税の非課税、事業承継税制の要件緩和
- ▽消費課税：課税事業者選択届出書の提出の特例、被災車両に係る自動車重量税の特例

《地方税》

- ▽個人住民税：被災家屋に係る住宅ローン控除の継続適用
- ▽固定資産税：被災代替不動産、償却資産の特例

なお、適用される災害の範囲や、特例等の詳細な内容については、最寄りの税務署又は市町村税務担当窓口にお問い合わせください。

《引き上げ分の地方消費税収と社会保障関係経費》

地方消費税率引上げ分に係る増収分は、その全額を社会保障関係経費に充当しています。

1 引上げ分の地方消費税収 約 246 億円（R5 当初）

① 地方消費税（県税として直接収入）	321 億円
② 都道府県からの清算金収入	899 億円
③ 都道府県への清算金支出	316 億円
④ 清算後の地方消費税（①+②-③）	904 億円
⑤ 引上げ分の地方消費税収 （④×12/22）	493 億円
⑥ 市町村への交付金（⑤×1/2）	247 億円
※ 地方消費税率引上げ分に係る増収額（⑤-⑥）	246 億円

2 社会保障関係経費 約 1,439 億円（うち一般財源 1,266 億円）

【主要事業の予算額と増減額】

（単位：億円）

事業名	令和4年度当初予算額		平成25年度当初予算との増減額	
	総額	一般財源	総額	一般財源
介護給付費県負担金交付事業	260	260	36	36
後期高齢者医療給付費負担金	233	233	27	27
子どものための教育・保育給付費	166	166	119	119
障害福祉サービス費等負担事業	118	118	45	45
国保基盤安定負担金	71	71	15	15
生活保護費	38	9	6	1
地域医療介護総合確保基金積立金	33	10	33	10
障害児施設給付等支給・障害児施設措置事業	49	44	43	40
社会保障関係経費 計	1,439	1,266	302	294

※「子どものための教育・保育給付費」の増減額は、平成 25 年度（2013 年度）の「市町村に係る保育所運営費の負担金」と比較

第5 県債残高及び一時借入金の状況

道路、河川、港湾等の土木施設や学校等の大規模な公共施設の建設、あるいは災害復旧等については、事業を実施する年度に多額の資金が必要になること、また、世代を超えて県民が利用するため、将来の世代にわたり等しく負担することから、県債を発行してこれらの事業の財源に充てています。

一方、県債のように後年にわたり償還していくのではなく、必ずその年度の歳入をもって、その年度の出納閉鎖期間（5月31日）までに返済しなければならない債務が一時借入金です。一時借入金の最高額は、その年度の予算で定めることとされています。

第5 県債残高及び一時借入金の状況

1 県債の状況

県債の現在高（令和5年（2023年）3月31日現在）は、目的別に見ますと、一般会計では、普通債の土木が総額の26.0%と最も大きなウエイトを占め、次いで臨時財政対策債が21.4%、災害復旧債が8.2%となっています。

また、表2により、県債の現在高を借入先別に見ますと、銀行等引受が最も大きなウエイトを占め、次いで市場公募の順となっています。

なお、県債の現在高（令和5年（2023年）3月31日現在）には、令和5年（2023年）5月末までの出納整理期間中の借入れ分は含まれていません。

表1 目的別県債現在高

（単位：千円）

区 分	令和3年度末 現在高 (A)	令和4年度中増減額		令和5年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)
		借入額(B)	償還元金(C)		
普 通 債	1,068,390,465	33,220,100	96,931,137	1,004,679,428	59.2
一 般 会 計					
総務	33,639,896	544,500	2,382,775	31,801,621	1.9
民生及び労働	3,679,221	28,000	224,110	3,483,111	0.2
商工	3,252,433	55,600	79,959	3,228,074	0.2
衛生	3,527,422		223,879	3,303,543	0.2
農林水産	107,398,900	3,629,600	6,529,754	104,498,746	6.2
土木	449,154,483	20,334,400	30,058,729	439,430,154	25.9
警察	11,819,330	1,000	852,341	10,967,989	0.6
教育	31,238,762	177,000	1,305,538	30,110,224	1.8
臨時財政対策債	408,273,436	6,900,000	52,498,895	362,674,540	21.4
退職手当債 （減収補てん債）	16,406,582 (12,733,213)	1,550,000	2,775,156 (80,438)	15,181,426 (12,652,776)	0.9 (0.7)
災害復旧債	140,908,290	4,253,300	6,176,267	138,985,323	8.2
土木	74,190,424	2,526,400	1,720,928	74,995,896	4.4
農林水産	6,296,251	247,300	365,241	6,178,310	0.4
教育	4,831,374	129,700	480,998	4,480,076	0.3
その他	55,590,241	1,349,900	3,609,100	53,331,041	3.1
計	1,209,298,755	37,473,400	103,107,404	1,143,664,751	67.3
特 別 会 計					
中小企業振興資金	40,191,434		482,761	39,708,673	2.3
港湾整備事業	11,531,536	6,200	1,769,912	9,767,824	0.6
高度技術研究開発基盤整備事業等	478,000		478,000		
チッソ株式会社に対する 貸付けに係る県債償還等	17,592,793	106,000	2,382,966	15,315,827	0.9
公債管理	482,149,502	41,550,000	33,956,458	489,743,043	28.8
計	551,943,265	41,662,200	39,070,097	554,535,367	32.7
合 計	1,761,242,020	79,135,600	142,177,501	1,698,200,118	100.0

（注1）地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

（注2）各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

表2 借入先別県債現在高

(単位：千円)

区 分	令和3年度末 現在高(A)	令和4年度中増減額		令和5年3月31日 現在高 (A)+(B)-(C)	比率 (%)	
		借入額(B)	償還元金(C)			
公 的 資 金	財政融資資金	420,425,597	19,135,600	33,789,503	405,771,693	23.9
	地方公共団体金融機構	88,693,013		4,017,232	84,675,781	5.0
	簡易保険	13,930,587		1,620,574	12,310,013	0.7
	郵便貯金	4,858,759		2,508,046	2,350,713	0.1
	国の予算等貸付金	43,199,735		880,943	42,318,791	2.5
	小 計	571,107,690	19,135,600	42,816,299	547,426,991	32.2
民 間 等 資 金	市場公募	479,250,020	60,000,000	51,416,640	487,833,380	28.7
	銀行等引受	710,884,310		47,944,563	662,939,748	39.0
	小 計	1,190,134,330	60,000,000	99,361,203	1,150,773,128	67.8
合 計	1,761,242,020	79,135,600	142,177,501	1,698,200,118	100.0	

(注1) 地方公営企業法の適用企業及び母子寡婦福祉資金に係る県債を除いています。

(注2) 各項目の計数については、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と合致しない場合があります。

2 一時借入金の状況

資金不足が生じた場合、一時借入により資金の調達を行います。この一時借入金については、借入の限度額をその年度の予算によって定めることとされており、令和4年度(2022年度)は800億円となっています。

なお、令和4年度(2022年度)下半期の一時借入金の最高額は次のとおりです。

(単位：千円)

区 分	令和4年度	【参考】令和3年度
下半期借入最高額 (借入日)	- (-)	26,774,518 (3月24日)

第6 県有財産の状況

県では、県民の福祉を増進するための事務・事業を執行する上で必要となる、庁舎、学校、宿舎などの土地及び建物をはじめ、船舶、有価証券などの財産を所有しています。

また、県有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

第6 県有財産の状況

< 県有財産の分類 >

公有財産	行政財産	公用財産	県が事務・事業を執行するために直接使用することを本来の目的とする財産 (例 庁舎、議会議事堂、研究所)
	行政財産	公共用財産	県民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例 高等学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
		普通財産	行政財産以外は一切の財産
物		品	県が所有する動産など(現金などを除く) (例 備品、消耗品)
債		権	金銭の給付を請求し得る権利 (例 県税・分担金・使用料に関する債権、損害賠償請求権)
基		金	特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けられる財産

1 土地・建物

公有財産のうち道路法・河川法・都市公園法等の特別法に基づく施設を除いた財産を計上しています。

(1) 土地

分類	区	分	令和5年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増 減	備 考 (主 な 増 減)
行政財産	本	庁	106,644.24	106,644.24	0.00	
		舎				
	行 政 の 機 関 の	警察(消防)施設	409,844.07	409,755.13	88.94	上天草警察署松島交番予定地 購入
		その他の施設	5,072,080.56	5,071,321.89	758.67	熊本県立清水ヶ丘学園の一部敷地 購入
		公共用財産				
	小	学校(※1)	5,826,962.79	5,826,962.79	0.00	
公 営 住 宅		723,254.38	723,254.38	0.00		
		その他の施設(※2)	11,696,225.72	11,592,723.58	103,502.14	震災ミュージアム中核拠点(旧東海大学阿蘇校舎) 留付
小	計	23,835,011.76	23,730,662.01	104,349.75		
普通財産	職 員 宿 舎 等	貸付財産(※3)	2,235,425.35	2,248,243.81	▲ 12,818.46	熊本市消防局貸付地 売払い
		山 林 (※ 4)	64,724,113.77	64,724,113.77	0.00	
		そ の 他 の 土 地	2,478,089.25	2,649,435.74	▲ 171,346.49	城南工業団地 売払い
		小	計	69,716,529.36	69,908,563.79	▲ 192,034.43
	合	計	93,551,541.12	93,639,225.80	▲ 87,684.68	

(注) ※1～※4(計75,295,804.77㎡)は、2 山林 所有(次ページ)としても計上されます。

※1 高等学校実習林 (1,227,379.00㎡)を含む
 ※2 公益保全の森 (9,226,842.00㎡)を含む
 ※3 阿蘇みんなの森貸付け (117,470.00㎡)を含む
 ※4 山林全体 (64,724,113.77㎡)を含む

(2) 建 物

分類	区 分	令和5年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増 減	備 考 (主な増減)	
行政財産	本 庁 舎	棟 24 m ² 137,899.20	棟 22 m ² 127,022.96	棟 2 m ² 10,876.24	防災センター 新築	
	行政その他 機 関 の	警察(消防)施設	472 121,851.81	472 121,559.24	0 292.57	上天草警察署松島交番予定地 寄附
		その他の施設	876 229,962.97	877 229,210.43	▲ 1 752.54	天草家畜保健衛生所 新築
	公共用財産	学 校	2,156 960,174.67	2,152 961,130.57	4 ▲ 955.90	熊本県立熊本工業高等学校の棟の一部 用途廃止
		公 営 住 宅	426 533,337.81	426 533,337.81	0 0.00	
		その他の施設	359 220,343.35	355 217,708.57	4 2,634.78	震災ミュージアム中核拠点(旧東海大学阿蘇 校舎) 寄附・新築
	小 計	4,313 2,203,569.81	4,304 2,189,969.58	9 13,600.23		
普通財産	職 員 宿 舎 等	562 126,205.84	601 128,546.84	▲ 39 ▲ 2,341.00	八代警察署職員住宅(新開B) 売払い	
	貸 付 財 産	17 17,296.17	17 17,296.17	0 0.00		
	そ の 他 の 建 物	61 23,904.52	57 23,754.55	4 149.97	旧御船警察署津森駐在所 用途廃止に伴う 分類変更	
	小 計	640 167,406.53	675 169,597.56	▲ 35 ▲ 2,191.03		
合 計	4,953 2,370,976.34	4,979 2,359,567.14	▲ 26 11,409.20			

2 山 林

分類	区 分	令和5年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	所有	m ² 10,454,221.00	m ² 10,454,221.00	m ² 0.00	(内訳) 農林水産部関係分 1,227,379.00 教育庁関係分(実習林) 9,226,842.00
	分収等	573,159.00	805,785.60	▲ 232,626.60	教育庁関係分 573,159.00
普通財産	所有	m ² 64,841,583.77	m ² 64,841,583.77	m ² 0.00	(内訳) 農林水産部関係分 64,841,583.77
	分収等	28,187,116.00	29,259,997.00	▲ 1,072,881.00	農林水産部関係分 28,187,116.00
計		104,056,079.77	105,361,587.37	▲ 1,305,507.60	

3 動 産

分類	区 分	令和5年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	浮棧橋	個 5	個 5	個 0	
	船舶	総ト 714.00	総ト 714.00	総ト 0.00	
	航空機	機 1	機 1	機 0	

4 物 権

分類	区 分	令和5年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増 減	備 考 (主な増減)
行政財産	地上権	580,122.73 ^{m²}	812,749.33 ^{m²}	▲ 232,626.60 ^{m²}	熊本県立芦北高等学校久伝分収林 設定契約解除
	地役権	2,130.19	0.00	2,130.19	技術短期大学校 設定
普通財産	地上権	28,187,116.00 ^{m²}	29,259,997.00 ^{m²}	▲ 1,072,881.00 ^{m²}	分収紀元2600年記念林岩野川内団地 設定契約変更
	地役権	1,641.00	1,641.00	0.00	

5 特許権等

分類	区 分	令和5年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増 減	備 考
行政財産	商標権	2 件	2 件	0 件	(内訳) 観光国際政策課 2 件
普通財産	特許権	36 件	35 件	1 件	(内訳) 産業技術センター 31 件 農業研究センター 4 件 林業研究指導所 1 件
	著作権	16	16	0	くまモングループ 13 文化企画・世界遺産推進課 3
	商標権	234	234	0	くまモングループ 212 農業技術課 4 農業園芸課 4 販路拡大ビジネス課 3 水産振興課 2 むらづくり課 2 農林水産政策課 2 男女参画・協働推進課 1 労働雇用創生課 1 畜産課 1 港湾課 1 流通アグリビジネス課 1
	品種登録	25	25	0	農業研究センター 25

6 有価証券

分類	区 分	令和5年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	株券	514,500,000 円	514,500,000 円	0 円	(主な保有株券) 円 (株)熊本畜産流通センター 400,000,000 (株)熊本流通情報センター 80,000,000

7 出資による権利

分類	区 分	令和5年3月31日現在	令和4年9月30日現在	増 減	備 考
普通財産	出資による権利	36,977,009,533 円	36,974,997,533 円	2,012,000 円	(主な出資とその出資額) 円 公立大学法人熊本県立大学 12,166,185,000 熊本県信用保証協会 3,831,337,000 (主な増減) 熊本県農業信用基金協会出捐 追加出資

8 基金

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日 現在 (A)	令和4年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
災 害 基 金	2,085,415,563	2,076,670,744	8,744,819	運用利息の積立て	財 政 課
財 政 調 整 基 金	1,785,877,656	1,778,388,896	7,488,760	運用利息の積立て	財 政 課
職員等退職手当基金	0	0	0		財 政 課
県有施設整備基金	174,996,570	140,405,326	34,591,244	運用利息の積立て	財 政 課
県債管理基金	147,619,004,092	144,666,416,361	2,952,587,731	元金及び運用利息の積立て	財 政 課
災 害 救 助 基 金	791,104,845	792,512,468	▲ 1,407,623	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
県立高等学校実習基金	47,972,053	38,252,320	9,719,733	元金及び運用利息の積立て	高 校 教 育 課
育英資金貸与基金	191,387,000	191,387,000	0		高 校 教 育 課
環 境 保 全 基 金	50,544,307	50,319,061	225,246	運用利息の積立て	環 境 立 県 推 進 課
環 境 保 全 基 金 (災 害 等 廃 棄 物)	0	367,013,448	▲ 367,013,448	基金残額の国への返納	循 環 社 会 推 進 課
地 域 福 祉 基 金	1,005,183,482	1,062,197,377	▲ 57,013,895	事業への活用による取崩し	健康福祉政策課
幹線道路整備基金	0	0	0		監 理 課
ふるさと・水と土 保 全 基 金	1,349,120,673	1,349,120,673	0		むらづくり課
林業担い手育成基金	173,117,237	173,117,237	0		林 業 振 興 課
美術品取得基金	224,823,756	224,508,356	315,400	運用利息の積立て	文 化 課
介護保険財政 安 定 化 基 金	2,204,063,386	2,189,510,070	14,553,316	元金及び運用利息の積立て	認 知 症 対 策 ・ 地 域 ケ ア 推 進 課
森林整備地域活動 支 援 交 付 金 基 金	50,884,077	60,921,388	▲ 10,037,311	事業への活用による取崩し	森 林 整 備 課

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日 現在 (A)	令和4年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
産業廃棄物税基金	325,128,410	259,224,235	65,904,175	元金及び運用利息の積立て	循環社会推進課
水とみどりの森づくり基金	115,409,179	116,423,320	▲ 1,014,141	事業への活用による取崩し	森林整備課
後期高齢者医療財政安定化基金	4,316,269,900	4,298,170,390	18,099,510	運用利息の積立て	国保・高齢者医療課
緑の基金	548,849,869	548,849,869	0		都市計画課
永青文庫常設展示振興基金	50,728,154	50,512,819	215,335	運用利息の積立て	文化課
ふるさとくまもと応援寄附基金	1,464,148,062	1,103,184,327	360,963,735	元金及び運用利息の積み立て	税務課
ふるさとくまもと応援寄附基金(まち・ひと・しごと創生寄附金)	33,365,189	14,613,407	18,751,782	元金及び運用利息の積立て	企画課
安心子ども基金	1,650,423,182	752,006,342	898,416,840	元金及び運用利息の積立て	子ども未来課
五木村振興基金	407,908,017	206,718,070	201,189,947	元金及び運用利息の積立て	球磨川流域復興局
私学振興基金	27,183,138	27,058,690	124,448	運用利息の積立て	私学振興課
世界チャレンジ支援基金	60,378,792	57,423,062	2,955,730	元金及び運用利息の積立て	企画課
農用地利用集積等推進基金	460,061,150	457,799,903	2,261,247	元金及び運用利息の積立て	農地・担い手支援課
地域医療介護総合確保基金	9,396,075,168	4,429,141,125	4,966,934,043	元金及び運用利息の積立て	医療政策課
球磨川流域復興基金	2,609,510,530	2,598,211,013	11,299,517	運用利息の積立て	球磨川流域復興局
国民健康保険財政安定化基金	8,218,731,075	5,754,498,993	2,464,232,082	元金及び運用利息の積立て	国保・高齢者医療課
平成28年熊本地震復興基金	19,415,339,641	19,413,025,143	2,314,498	元金及び運用利息の積立て	財政課
平成28年熊本地震被災文化財等復旧復興基金	1,834,380,715	1,823,430,345	10,950,370	元金及び運用利息の積立て	文化課
くまモン活躍基金	300,925,336	300,925,336	0		くまモングループ

(単位：円)

区 分	令和5年3月31日 現在 (A)	令和4年9月30日 現在 (B)	増 減 (A - B)	備 考 (主な増減理由)	所 管 課
森林環境譲与税基金	160,676,088	128,376,193	32,299,895	元金及び運用利息の積立	森 林 整 備 課
熊 本 県 奨 学 金 返 還 支 援 基 金	193,654,201	200,306,560	▲ 6,652,359	事業への活用による取崩し	商 工 政 策 課
熊 本 県 新 型 コ ロ ナ ウ イ ル ス 感 染 症 対 応 金 融 支 援 基 金	2,968,911,063	2,968,911,063	0		商 工 振 興 金 融 課
合 計	212,311,551,556	200,669,550,930	11,642,000,626		

第7 公営企業会計の状況

~~~~~

地方公営企業とは、地方公共団体が直接、公共の利益を目的として経営する企業です。本県では、流域下水道事業、電気事業、工業用水道事業、有料駐車場事業、病院事業の5事業を経営しています。

## 第7 公営企業会計の状況

### 1 流域下水道事業

流域下水道事業は、都道府県が主体となって複数の市町村の下水を処理するものです。

現在、熊本北部、球磨川上流及び八代北部流域下水道の流域下水道を運営しています。

なお、流域下水道事業は、令和2年（2020年）4月から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計により事業を行っています。

| 名称             | 終末処理場                     | 関係市町村                     | 全体計画汚水量                  |
|----------------|---------------------------|---------------------------|--------------------------|
| 熊本北部<br>流域下水道  | 熊本北部浄化センター<br>(熊本市北区鶴羽田町) | 熊本市・合志市・菊陽町               | 96,170 m <sup>3</sup> /日 |
| 球磨川上流<br>流域下水道 | 球磨川上流浄化センター<br>(球磨郡錦町一武)  | 錦町・あさぎり町・多良木町・<br>湯前町・水上村 | 7,220 m <sup>3</sup> /日  |
| 八代北部<br>流域下水道  | 八代北部浄化センター<br>(八代市鏡町芝口)   | 八代市・宇城市・氷川町               | 9,770 m <sup>3</sup> /日  |

#### (1) 令和5年度（2023年度）当初予算の状況

令和5年度（2023年度）当初予算における収益的収支は、収入は関係市町村からの維持管理負担金等、支出は浄化センターの指定管理者に対する委託料等を見込んでいます。

資本的収支は、収入は国補助金と建設改良に係る企業債及び関係市町村からの建設負担金等、支出は施設の耐震化・改築更新に係る費用等を見込んでいます。

(単位:千円)

| 区分        | 科目                 | 令和5年度                         | 令和4年度                         |                               | 比較                             |                                |
|-----------|--------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------|--------------------------------|
|           |                    | 当初予算額<br>(A)                  | 当初予算額<br>(B)                  | 最終予算額<br>(C)                  | (A) - (B)                      | (A) - (C)                      |
| 収益的<br>収入 | <b>流域下水道事業収益</b>   |                               |                               |                               |                                |                                |
|           | 営業収益               | 1,559,615                     | 1,493,067                     | 1,493,067                     | 66,548                         | 66,548                         |
|           | 営業外収益<br>計         | 1,631,411<br><b>3,191,026</b> | 1,784,495<br><b>3,277,562</b> | 1,838,691<br><b>3,331,758</b> | ▲ 153,084<br><b>▲ 86,536</b>   | ▲ 207,280<br><b>▲ 140,732</b>  |
| 支出        | <b>流域下水道事業費用</b>   |                               |                               |                               |                                |                                |
|           | 営業費用               | 3,276,894                     | 3,158,013                     | 3,218,674                     | 118,881                        | 58,220                         |
|           | 営業外費用<br>特別損失<br>計 | 76,611<br><b>3,353,505</b>    | 98,844<br><b>3,256,857</b>    | 99,601<br><b>3,318,275</b>    | ▲ 22,233<br>0<br><b>96,648</b> | ▲ 22,990<br>0<br><b>35,230</b> |
| 資本的<br>収入 | <b>資本的収入</b>       |                               |                               |                               |                                |                                |
|           | 企業債                | 326,000                       | 376,600                       | 333,100                       | ▲ 50,600                       | ▲ 7,100                        |
|           | 補助金                | 802,450                       | 370,000                       | 291,290                       | 432,450                        | 511,160                        |
|           | 負担金                | 326,825                       | 174,100                       | 130,445                       | 152,725                        | 196,380                        |
|           | 長期貸付金償還金<br>計      | 8,861<br><b>1,464,136</b>     | 8,861<br><b>929,561</b>       | 8,861<br><b>763,696</b>       | 0<br><b>534,575</b>            | 0<br><b>700,440</b>            |
| 支出        | <b>資本的支出</b>       |                               |                               |                               |                                |                                |
|           | 建設改良費              | 1,458,069                     | 727,012                       | 560,992                       | 731,057                        | 897,077                        |
|           | 企業債償還金             | 484,249                       | 691,642                       | 692,489                       | ▲ 207,393                      | ▲ 208,240                      |
|           | 他会計借入金償還金<br>計     | 8,861<br><b>1,951,179</b>     | 8,861<br><b>1,427,515</b>     | 8,861<br><b>1,262,342</b>     | 0<br><b>523,664</b>            | 0<br><b>688,837</b>            |

(2) 令和4年度(2022年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和4年(2022年)12月及び令和5年(2023年)2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

| 区分    | 科目        | 令和4年度            |                |                  |                  | 令和3年度            |
|-------|-----------|------------------|----------------|------------------|------------------|------------------|
|       |           | 9月補正後<br>現計予算額   | 12月補正予算額       | 2月補正予算額          | 計                | 2月補正予算額          |
| 収益的収入 | 流域下水道事業収益 |                  |                |                  |                  |                  |
|       | 営業収益      | 1,493,067        |                |                  | 1,493,067        |                  |
|       | 営業外収益     | 1,784,495        |                | 54,196           | 1,838,691        | ▲ 2,764          |
|       | 計         | <b>3,277,562</b> |                | <b>54,196</b>    | <b>3,331,758</b> | <b>▲ 2,764</b>   |
| 支出    | 流域下水道事業費用 |                  |                |                  |                  |                  |
|       | 営業費用      | 3,158,013        | 321            | 61,097           | 3,219,431        | 5,473            |
|       | 営業外費用     | 98,844           |                |                  | 98,844           |                  |
|       | 特別損失      |                  |                |                  | 0                |                  |
|       | 計         | <b>3,256,857</b> | <b>321</b>     | <b>61,097</b>    | <b>3,318,275</b> | <b>5,473</b>     |
| 資本的収入 | 資本的収入     |                  |                |                  |                  |                  |
|       | 企業債       | 376,600          | 51,250         | ▲ 94,750         | 333,100          | ▲ 102,000        |
|       | 補助金       | 370,000          | 117,500        | ▲ 196,210        | 291,290          | ▲ 289,600        |
|       | 負担金       | 174,100          | 51,250         | ▲ 94,905         | 130,445          | ▲ 103,225        |
|       | 長期貸付金償還金  | 8,861            |                |                  | 8,861            |                  |
|       | 計         | <b>929,561</b>   | <b>220,000</b> | <b>▲ 385,865</b> | <b>763,696</b>   | <b>▲ 494,825</b> |
| 資本的支出 | 資本的支出     |                  |                |                  |                  |                  |
|       | 建設改良費     | 727,012          | 220,000        | ▲ 386,020        | 560,992          | ▲ 496,050        |
|       | 企業債償還金    | 691,642          |                | 847              | 692,489          |                  |
|       | 他会計借入金償還金 | 8,861            |                |                  | 8,861            |                  |
|       | 計         | <b>1,427,515</b> | <b>220,000</b> | <b>▲ 385,173</b> | <b>1,262,342</b> | <b>▲ 496,050</b> |

(3) 令和4年度における予算の執行状況 (令和5年(2023年)3月31日現在)

(単位:千円・%)

| 区分    | 科目        | 最終予算額<br>(A)     | 執行額<br>(B)       | 収入・支出率<br>(B)/(A)×100 | 差引過不足額<br>(B)-(A) |
|-------|-----------|------------------|------------------|-----------------------|-------------------|
| 収益的収入 | 流域下水道事業収益 |                  |                  |                       |                   |
|       | 営業収益      | 1,493,067        | 1,787,326        | 119.7                 | 294,259           |
|       | 営業外収益     | 1,838,691        | 1,584,573        | 86.2                  | ▲ 254,118         |
|       | 計         | <b>3,331,758</b> | <b>3,371,899</b> | <b>101.2</b>          | <b>40,141</b>     |
| 支出    | 流域下水道事業費用 |                  |                  |                       |                   |
|       | 営業費用      | 3,218,674        | 3,083,816        | 95.8                  | ▲ 134,858         |
|       | 営業外費用     | 99,601           | 91,989           | 92.4                  | ▲ 7,612           |
|       | 特別損失      |                  |                  |                       |                   |
|       | 計         | <b>3,318,275</b> | <b>3,175,805</b> | <b>95.7</b>           | <b>▲ 142,470</b>  |
| 資本的収入 | 資本的収入     |                  |                  |                       |                   |
|       | 企業債       | 333,100          | 253,600          | 76.1                  | ▲ 79,500          |
|       | 補助金       | 291,290          | 130,924          | 44.9                  | ▲ 160,366         |
|       | 負担金       | 130,445          | 129,805          | 99.5                  | ▲ 640             |
|       | 長期貸付金償還金  | 8,861            | 8,860            | 100.0                 | ▲ 1               |
|       | 計         | <b>763,696</b>   | <b>523,189</b>   | <b>68.5</b>           | <b>▲ 240,507</b>  |
| 資本的支出 | 資本的支出     |                  |                  |                       |                   |
|       | 建設改良費     | 560,992          | 242,320          | 43.2                  | ▲ 318,672         |
|       | 企業債償還金    | 692,489          | 692,486          | 100.0                 | ▲ 3               |
|       | 他会計借入金償還金 | 8,861            | 8,860            | 100.0                 | ▲ 1               |
|       | その他資本的支出  |                  |                  |                       |                   |
|       | 計         | <b>1,262,342</b> | <b>943,665</b>   | <b>74.8</b>           | <b>▲ 318,677</b>  |

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。



## 2 電気事業

電気事業は、電力資源を開発し、発生電力の卸供給を行うものです。  
現在、次の発電所の経営を行っています。

| 名 称     | 位 置     | 最 大 出 力  |
|---------|---------|----------|
| 市房第一発電所 | 球磨郡水上村  | 15,600kW |
| 市房第二発電所 | 球磨郡湯前町  | 2,400kW  |
| 緑川第一発電所 | 下益城郡美里町 | 29,000kW |
| 緑川第二発電所 | 下益城郡美里町 | 6,400kW  |
| 緑川第三発電所 | 下益城郡美里町 | 540kW    |
| 笠振発電所   | 球磨郡水上村  | 1,100kW  |
| 菊鹿発電所   | 山 鹿 市   | 560kW    |

### (1) 令和5年度（2023年度）当初予算の状況

令和5年度（2023年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、収入は、緑川発電所リニューアル工事完了に伴う発電再開による営業収益の増、支出は、同リニューアル工事完了による固定資産除却費の減等による営業費用の減を見込んでいます。

また、資本的収支については、前年度当初予算と比較し、同リニューアル工事に伴う建設改良費の減、その財源としての企業債収入の減を見込んでいます。

また、資本的収支では、県政貢献のための一般会計への繰出金を5.5億円計上しています。

(単位：千円)

| 区分          | 科 目          | 令和5年度            | 令和4年度            |                  | 比 較                |                    |
|-------------|--------------|------------------|------------------|------------------|--------------------|--------------------|
|             |              | 当初予算額<br>(A)     | 当初予算額<br>(B)     | 最終予算額<br>(C)     | (A)－(B)            | (A)－(C)            |
| 収 益 的 収 入   | <b>事業収益</b>  |                  |                  |                  |                    |                    |
|             | 営 業 収 益      | 3,842,639        | 2,581,320        | 2,273,013        | 1,261,319          | 1,569,626          |
|             | 営 業 外 収 益    | 23,217           | 27,020           | 27,461           | ▲ 3,803            | ▲ 4,244            |
|             | <b>計</b>     | <b>3,865,856</b> | <b>2,608,340</b> | <b>2,300,474</b> | <b>1,257,516</b>   | <b>1,565,382</b>   |
| 収 支 出       | <b>事業費</b>   |                  |                  |                  |                    |                    |
|             | 営 業 費 用      | 2,174,794        | 2,394,103        | 2,435,945        | ▲ 219,309          | ▲ 261,151          |
|             | 営 業 外 費 用    | 322,311          | 99,597           | 99,597           | 222,714            | 222,714            |
|             | 予 備 費        | 40,000           | 40,000           | 40,000           | 0                  | 0                  |
|             | <b>計</b>     | <b>2,537,105</b> | <b>2,533,700</b> | <b>2,575,542</b> | <b>3,405</b>       | <b>▲ 38,437</b>    |
| 資 本 的 収 入   | <b>資本的収入</b> |                  |                  |                  |                    |                    |
|             | 他会計からの返還金    | 265,554          | 265,554          | 265,554          | 0                  | 0                  |
|             | 企 業 債        | 37,000           | 1,371,000        | 966,000          | ▲ 1,334,000        | ▲ 929,000          |
|             | 荒瀬ダム関連交付金等   | 0                | 20,000           | 0                | ▲ 20,000           | 0                  |
|             | <b>計</b>     | <b>302,554</b>   | <b>1,656,554</b> | <b>1,231,554</b> | <b>▲ 1,354,000</b> | <b>▲ 929,000</b>   |
| 資 本 的 収 支 出 | <b>資本的支出</b> |                  |                  |                  |                    |                    |
|             | 建 設 改 良 費    | 281,953          | 1,850,816        | 1,392,593        | ▲ 1,568,863        | ▲ 1,110,640        |
|             | 企 業 債 償 還 金  | 587,897          | 586,538          | 586,538          | 1,359              | 1,359              |
|             | 他会計への繰出金     | 765,554          | 765,554          | 765,554          | 0                  | 0                  |
|             | 予 備 費        | 50,000           | 50,000           | 50,000           | 0                  | 0                  |
|             | <b>計</b>     | <b>1,685,404</b> | <b>3,252,908</b> | <b>2,794,685</b> | <b>▲ 1,567,504</b> | <b>▲ 1,109,281</b> |

## (2) 令和4年度(2022年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和5年(2023年)2月に収入予算又は支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

| 区分    | 科目           | 令和4年度            |              |                  |                  | 令和3年度            |
|-------|--------------|------------------|--------------|------------------|------------------|------------------|
|       |              | 9月補正後<br>現計予算額   | 12月補正予算額     | 2月補正予算額          | 計                | 2月補正予算額          |
| 収益的収入 | <b>事業収益</b>  |                  |              |                  |                  |                  |
|       | 営業収益         | 2,581,320        |              | ▲ 308,307        | 2,273,013        |                  |
|       | 営業外収益        | 27,020           |              | 441              | 27,461           | 718              |
|       | <b>計</b>     | <b>2,608,340</b> |              | <b>▲ 307,866</b> | <b>2,300,474</b> | <b>718</b>       |
| 支出    | <b>事業費</b>   |                  |              |                  |                  |                  |
|       | 営業費用         | 2,394,103        | 2,710        | 39,132           | 2,435,945        | 19,009           |
|       | 営業外費用        | 99,597           |              |                  | 99,597           |                  |
|       | 予備費          | 40,000           |              |                  | 40,000           |                  |
|       | <b>計</b>     | <b>2,533,700</b> | <b>2,710</b> | <b>39,132</b>    | <b>2,575,542</b> | <b>19,009</b>    |
| 資本的収入 | <b>資本的収入</b> |                  |              |                  |                  |                  |
|       | 他会計からの返還金    | 265,554          |              |                  | 265,554          |                  |
|       | 企業債          | 1,371,000        |              | ▲ 405,000        | 966,000          | ▲ 249,000        |
|       | 荒瀬ダム関連交付金等   | 20,000           |              | ▲ 20,000         | 0                |                  |
|       | <b>計</b>     | <b>1,656,554</b> |              | <b>▲ 425,000</b> | <b>1,231,554</b> | <b>▲ 249,000</b> |
| 資本的支出 | <b>資本的支出</b> |                  |              |                  |                  |                  |
|       | 建設改良費        | 1,850,816        |              | ▲ 458,223        | 1,392,593        | ▲ 307,371        |
|       | 企業債償還金       | 586,538          |              |                  | 586,538          | 34,427           |
|       | 他会計への繰出金     | 765,554          |              |                  | 765,554          |                  |
|       | 予備費          | 50,000           |              |                  | 50,000           |                  |
|       | <b>計</b>     | <b>3,252,908</b> |              | <b>▲ 458,223</b> | <b>2,794,685</b> | <b>▲ 272,944</b> |

## (3) 令和4年度(2022年度)における予算の執行状況(令和5年(2023年)3月31日現在)

(単位：千円・%)

| 区分    | 科目           | 最終予算額<br>(A)     | 執行額<br>(B)       | 収入・支出率<br>(B)/(A)×100 | 差引過不足額<br>(B)-(A) |
|-------|--------------|------------------|------------------|-----------------------|-------------------|
| 収益的収入 | <b>事業収益</b>  |                  |                  |                       |                   |
|       | 営業収益         | 2,273,013        | 2,113,564        | 93.0                  | ▲ 159,449         |
|       | 営業外収益        | 27,461           | 179,508          | 653.7                 | 152,047           |
|       | 特別利益         |                  |                  | -                     | 0                 |
|       | <b>計</b>     | <b>2,300,474</b> | <b>2,293,071</b> | <b>99.7</b>           | <b>▲ 7,403</b>    |
| 支出    | <b>事業費</b>   |                  |                  |                       |                   |
|       | 営業費用         | 2,435,945        | 2,287,490        | 93.9                  | ▲ 148,455         |
|       | 営業外費用        | 99,597           | 10,087           | 10.1                  | ▲ 89,510          |
|       | 特別損失         |                  | 1,346            | -                     | 1,346             |
|       | 予備費          | 40,000           |                  | 0.0                   | ▲ 40,000          |
|       | <b>計</b>     | <b>2,575,542</b> | <b>2,298,923</b> | <b>89.3</b>           | <b>▲ 276,619</b>  |
| 資本的収入 | <b>資本的収入</b> |                  |                  |                       |                   |
|       | 他会計からの返還金    | 265,554          | 265,554          | 100.0                 | 0                 |
|       | 企業債          | 966,000          | 2,624,000        | 271.6                 | 1,658,000         |
|       | 雑収入          |                  | 5,773            | -                     | 5,773             |
|       | <b>計</b>     | <b>1,231,554</b> | <b>2,895,327</b> | <b>235.1</b>          | <b>1,663,773</b>  |
| 資本的支出 | <b>資本的支出</b> |                  |                  |                       |                   |
|       | 建設改良費        | 1,392,593        | 3,492,114        | 250.8                 | 2,099,521         |
|       | 企業債償還金       | 586,538          | 586,538          | 100.0                 | 0                 |
|       | 他会計への繰出金     | 765,554          | 765,554          | 100.0                 | 0                 |
|       | 予備費          | 50,000           |                  | 0.0                   | ▲ 50,000          |
|       | <b>計</b>     | <b>2,794,685</b> | <b>4,844,205</b> | <b>173.3</b>          | <b>2,049,520</b>  |

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

### 3 工業用水道事業

工業用水道事業は、工業用地等に立地している企業に工業用水の供給を行うものです。

現在、有明、八代、苓北の3工業用水道事業の経営を行っています。

なお、有明、八代の2工業用水道事業については、令和3年度（2021年度）から、施設の運営権を民間事業者に設定するコンセッション方式（公共施設等運営権制度）を導入しました。

| 名称      | 位置             | 給水区域       | 水利権（最大取水量）                                          | 給水能力                    |
|---------|----------------|------------|-----------------------------------------------------|-------------------------|
| 有明工業用水道 | 玉名市・荒尾市<br>長洲町 | 荒尾市<br>長洲町 | 36,374m <sup>3</sup> /日<br>(0.421m <sup>3</sup> /秒) | 33,860m <sup>3</sup> /日 |
| 八代工業用水道 | 八代市            | 八代市        | 29,462m <sup>3</sup> /日<br>(0.341m <sup>3</sup> /秒) | 27,300m <sup>3</sup> /日 |
| 苓北工業用水道 | 苓北町            | 苓北町        | 7,742m <sup>3</sup> /日<br>(0.090m <sup>3</sup> /秒)  | 7,200m <sup>3</sup> /日  |

#### (1) 令和5年度（2023年度）当初予算の状況

令和5年度（2023年度）当初予算における収益的収支は、前年度当初予算と比較し、収入は、八代工業用水道事業のバイオマス発電所への給水開始に伴う給水収益の増、支出は、有明工業用水道事業における新規給水可能性調査委託費の増等による営業費用の増を見込んでいます。

また、資本的収支については、前年度当初予算と比較し、有明・八代工業用水道事業における運営権者更新投資の減による建設改良費の減、その財源としての企業債収入や工事受託金の減を見込んでいます。

(単位:千円)

| 区分    | 科目           | 令和5年度            | 令和4年度            |                  | 比較               |                  |
|-------|--------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|       |              | 当初予算額<br>(A)     | 当初予算額<br>(B)     | 最終予算額<br>(C)     | (A) - (B)        | (A) - (C)        |
| 収益的収入 | <b>事業収益</b>  |                  |                  |                  |                  |                  |
|       | 営業収益         | 730,038          | 669,856          | 669,856          | 60,182           | 60,182           |
|       | 営業外収益        | 342,797          | 363,695          | 367,421          | ▲ 20,898         | ▲ 24,624         |
|       | <b>計</b>     | <b>1,072,835</b> | <b>1,033,551</b> | <b>1,037,277</b> | <b>39,284</b>    | <b>35,558</b>    |
| 支出    | <b>事業費</b>   |                  |                  |                  |                  |                  |
|       | 営業費用         | 1,217,272        | 1,131,883        | 1,170,563        | 85,389           | 46,709           |
|       | 営業外費用        | 34,188           | 48,260           | 48,349           | ▲ 14,072         | ▲ 14,161         |
|       | 予備費          | 10,000           | 10,000           | 10,000           | 0                | 0                |
|       | <b>計</b>     | <b>1,261,460</b> | <b>1,190,143</b> | <b>1,228,912</b> | <b>71,317</b>    | <b>32,548</b>    |
| 資本的収入 | <b>資本的収入</b> |                  |                  |                  |                  |                  |
|       | 企業債          | 183,000          | 411,600          | 411,600          | ▲ 228,600        | ▲ 228,600        |
|       | 長期借入金        | 472,692          | 411,273          | 411,273          | 61,419           | 61,419           |
|       | 工事受託金        | 134,300          | 244,010          | 244,010          | ▲ 109,710        | ▲ 109,710        |
|       | 補助金          | 106,858          | 176,565          | 168,382          | ▲ 69,707         | ▲ 61,524         |
|       | 会計内返還金       | 7,749            | 7,749            | 7,749            | 0                | 0                |
|       | <b>計</b>     | <b>904,599</b>   | <b>1,251,197</b> | <b>1,243,014</b> | <b>▲ 346,598</b> | <b>▲ 338,415</b> |
| 支出    | <b>資本的支出</b> |                  |                  |                  |                  |                  |
|       | 建設改良費        | 319,584          | 661,600          | 692,988          | ▲ 342,016        | ▲ 373,404        |
|       | 企業債償還金       | 270,855          | 292,370          | 292,370          | ▲ 21,515         | ▲ 21,515         |
|       | 長期借入金償還金     | 300,741          | 300,741          | 300,741          | 0                | 0                |
|       | 予備費          | 15,000           | 15,000           | 15,000           | 0                | 0                |
|       | <b>計</b>     | <b>906,180</b>   | <b>1,269,711</b> | <b>1,301,099</b> | <b>▲ 363,531</b> | <b>▲ 394,919</b> |

## (2) 令和4年度(2022年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和5年(2023年)2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

| 区分                    | 科 目          | 令和4年度            |            |                |                  | 令和3年度          |
|-----------------------|--------------|------------------|------------|----------------|------------------|----------------|
|                       |              | 9月補正後<br>現計予算額   | 12月補正予算額   | 2月補正予算額        | 計                | 2月補正予算額        |
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入 | <b>事業収益</b>  |                  |            |                |                  |                |
|                       | 営業収益         | 669,856          |            |                | 669,856          |                |
|                       | 営業外収益        | 363,695          |            | 3,726          | 367,421          | ▲ 1,568        |
|                       | <b>計</b>     | <b>1,033,551</b> |            | <b>3,726</b>   | <b>1,037,277</b> | <b>▲ 1,568</b> |
| 支<br>出<br>的<br>支<br>出 | <b>事業費</b>   |                  |            |                |                  |                |
|                       | 営業費用         | 1,131,883        | 402        | 38,278         | 1,170,563        | 6,032          |
|                       | 営業外費用        | 48,260           |            | 89             | 48,349           |                |
|                       | 予備費          | 10,000           |            |                | 10,000           |                |
|                       | <b>計</b>     | <b>1,190,143</b> | <b>402</b> | <b>38,367</b>  | <b>1,228,912</b> | <b>6,032</b>   |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入 | <b>資本的収入</b> |                  |            |                |                  |                |
|                       | 企業債          | 411,600          |            |                | 411,600          |                |
|                       | 長期借入金        | 411,273          |            |                | 411,273          |                |
|                       | 工事受託金        | 244,010          |            |                | 244,010          |                |
|                       | 補助金          | 176,565          |            | ▲ 8,183        | 168,382          | ▲ 8,670        |
|                       | 会計内返還金       | 7,749            |            |                | 7,749            |                |
|                       | <b>計</b>     | <b>1,251,197</b> |            | <b>▲ 8,183</b> | <b>1,243,014</b> | <b>▲ 8,670</b> |
| 資<br>本<br>的<br>支<br>出 | <b>資本的支出</b> |                  |            |                |                  |                |
|                       | 建設改良費        | 661,600          |            | 31,388         | 692,988          | 3,747          |
|                       | 企業債償還金       | 292,370          |            |                | 292,370          | 500            |
|                       | 長期借入金償還金     | 300,741          |            |                | 300,741          |                |
|                       | 予備費          | 15,000           |            |                | 15,000           |                |
|                       | <b>計</b>     | <b>1,269,711</b> |            | <b>31,388</b>  | <b>1,301,099</b> | <b>4,247</b>   |

## (3) 令和4年度(2022年度)における予算の執行状況 (令和5年(2023年)3月31日現在)

(単位:千円・%)

| 区分                    | 科 目          | 最終予算額<br>(A)     | 執行額<br>(B)       | 収入・支出率<br>(B)/(A)×100 | 差引過不足額<br>(B)-(A) |
|-----------------------|--------------|------------------|------------------|-----------------------|-------------------|
| 収<br>益<br>的<br>収<br>入 | <b>事業収益</b>  |                  |                  |                       |                   |
|                       | 営業収益         | 669,856          | 670,505          | 100.1                 | 649               |
|                       | 営業外収益        | 367,421          | 330,080          | 89.8                  | ▲ 37,341          |
|                       | 特別利益         |                  | 7,270            | -                     | 7,270             |
|                       | <b>計</b>     | <b>1,037,277</b> | <b>1,007,855</b> | <b>97.2</b>           | <b>▲ 29,422</b>   |
| 支<br>出<br>的<br>支<br>出 | <b>事業費</b>   |                  |                  |                       |                   |
|                       | 営業費用         | 1,170,563        | 1,112,388        | 95.0                  | ▲ 58,175          |
|                       | 営業外費用        | 48,349           | 43,020           | 89.0                  | ▲ 5,329           |
|                       | 予備費          | 10,000           |                  | 0.0                   | ▲ 10,000          |
|                       | <b>計</b>     | <b>1,228,912</b> | <b>1,155,408</b> | <b>94.0</b>           | <b>▲ 73,504</b>   |
| 資<br>本<br>的<br>収<br>入 | <b>資本的収入</b> |                  |                  |                       |                   |
|                       | 企業債          | 411,600          | 110,000          | 26.7                  | ▲ 301,600         |
|                       | 長期借入金        | 411,273          | 411,273          | 100.0                 | 0                 |
|                       | 工事受託金        | 244,010          | 4,723            | 1.9                   | ▲ 239,287         |
|                       | 補助金          | 168,382          | 155,580          | 92.4                  | ▲ 12,802          |
|                       | 会計内返還金       | 7,749            | 7,749            | 100.0                 | 0                 |
|                       | 雑収入          |                  | 2,538            | -                     | 2,538             |
|                       | <b>計</b>     | <b>1,243,014</b> | <b>691,863</b>   | <b>55.7</b>           | <b>▲ 551,151</b>  |
| 資<br>本<br>的<br>支<br>出 | <b>資本的支出</b> |                  |                  |                       |                   |
|                       | 建設改良費        | 692,988          | 160,870          | 23.2                  | ▲ 532,118         |
|                       | 企業債償還金       | 292,370          | 292,369          | 100.0                 | ▲ 1               |
|                       | 長期借入金償還金     | 300,741          | 300,741          | 100.0                 | 0                 |
|                       | 予備費          | 15,000           |                  | 0.0                   | ▲ 15,000          |
|                       | <b>計</b>     | <b>1,301,099</b> | <b>753,980</b>   | <b>57.9</b>           | <b>▲ 547,119</b>  |

(注1) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 4 有料駐車場事業

有料駐車場事業は、熊本市中心部の交通混雑緩和等のため、有料駐車場を経営するものです。

現在、熊本市中央区安政町で県営有料駐車場を、同区新屋敷（2か所）で県営第二有料駐車場を営営しています。

なお、平成28年度（2016年度）からの指定管理者制度（利用料金制）の導入により、指定管理者が管理運営全般を行っており、令和3年度（2021年度）からは、2期目の指定管理者による運営を行っております。

| 名 称         | 位 置       | 収容台数 |
|-------------|-----------|------|
| 熊本県営有料駐車場   | 熊本市中央区安政町 | 298台 |
| 熊本県営第二有料駐車場 | 熊本市中央区新屋敷 | 37台  |

### (1) 令和5年度（2023年度）当初予算の状況

令和5年度（2023年度）当初予算における収益的収支は、前年度予算と比較して、収入は、基本納付金の増による営業収益の増及び消費税還付金の増による営業外収益の増、支出は、修繕費の減等による営業費用の減を見込んでいます。

また、資本的収支については、前年度当初予算と比較し、県営有料駐車場管制装置改修工事に伴う建設改良費の増、その財源としての企業債収入の増を見込んでいます。

なお、資本的支出において、県政貢献のための一般会計への繰出金を計上しています。

(単位：千円)

| 区分        | 科 目           | 令和5年度          | 令和4年度          |                 | 比 較            |              |
|-----------|---------------|----------------|----------------|-----------------|----------------|--------------|
|           |               | 当初予算額<br>(A)   | 当初予算額<br>(B)   | 最終予算額<br>(C)    | (A) - (B)      | (A) - (C)    |
| 収益的<br>収支 | <b>事業収益</b>   |                |                |                 |                |              |
|           | 営業収益          | 111,046        | 107,351        | 107,351         | 3,695          | 3,695        |
|           | 営業外収益         | 4,984          | 2,656          | 2,500           | 2,328          | 2,484        |
|           | 計             | <b>116,030</b> | <b>110,007</b> | <b>109,851</b>  | <b>6,023</b>   | <b>6,179</b> |
|           | <b>事業費</b>    |                |                |                 |                |              |
|           | 営業費用          | 36,846         | 47,298         | 44,840          | ▲ 10,452       | ▲ 7,994      |
| 営業外費用     | 7,000         | 7,000          | 7,000          | 0               | 0              |              |
| 予備費       | 1,000         | 1,000          | 1,000          | 0               | 0              |              |
| 計         | <b>44,846</b> | <b>55,298</b>  | <b>52,840</b>  | <b>▲ 10,452</b> | <b>▲ 7,994</b> |              |
| 資本的<br>収支 | <b>資本的収入</b>  |                |                |                 |                |              |
|           | 企業債           | 7,000          |                |                 | 7,000          | 7,000        |
|           | 計             | <b>7,000</b>   |                |                 | <b>7,000</b>   | <b>7,000</b> |
|           | <b>資本的支出</b>  |                |                |                 |                |              |
| 建設改良費     | 34,013        |                |                | 34,013          | 34,013         |              |
| 他会計への繰出金  | 50,000        | 50,000         | 50,000         | 0               | 0              |              |
| 計         | <b>84,013</b> | <b>50,000</b>  | <b>50,000</b>  | <b>34,013</b>   | <b>34,013</b>  |              |

(2) 令和4年度(2022年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和5年(2023年)2月に収入予算及び支出予算の補正を行いました。

(単位：千円)

| 区分            | 科目            | 令和4年度          |                |               |                | 令和3年度        |
|---------------|---------------|----------------|----------------|---------------|----------------|--------------|
|               |               | 9月補正後<br>現計予算額 | 12月補正予算額       | 2月補正予算額       | 計              | 2月補正予算額      |
| 的<br>収<br>支   | <b>事業収益</b>   |                |                |               |                |              |
|               | 営業収益          | 107,351        |                |               | 107,351        |              |
|               | 営業外収益         | 2,656          |                | ▲ 156         | 2,500          | ▲ 140        |
|               | 計             | <b>110,007</b> |                | <b>▲ 156</b>  | <b>109,851</b> | <b>▲ 140</b> |
|               | <b>事業費</b>    |                |                |               |                |              |
|               | 営業費用          | 47,298         | 80             | ▲ 2,538       | 44,840         | ▲ 3,501      |
| 営業外費用         | 7,000         |                |                | 7,000         |                |              |
| 予備費           | 1,000         |                |                | 1,000         |                |              |
| 計             | <b>55,298</b> | <b>80</b>      | <b>▲ 2,538</b> | <b>52,840</b> | <b>▲ 3,501</b> |              |
| 資本的<br>収<br>支 | <b>資本的収入</b>  |                |                |               |                |              |
|               | <b>資本的支出</b>  |                |                |               |                |              |
|               | 他会計への繰出金      | 50,000         |                |               | 50,000         |              |
|               | 計             | <b>50,000</b>  |                |               | <b>50,000</b>  |              |

(3) 令和4年度(2022年度)における予算の執行状況 (令和5年(2023年)3月31日現在)

(単位：千円・%)

| 区分            | 科目            | 最終予算額<br>(A)   | 執行額<br>(B)     | 収入・支出率<br>(B)/(A)×100 | 差引過不足額<br>(B)-(A) |
|---------------|---------------|----------------|----------------|-----------------------|-------------------|
| 的<br>収<br>支   | <b>事業収益</b>   |                |                |                       |                   |
|               | 営業収益          | 107,351        | 107,350        | 100.0                 | ▲ 1               |
|               | 営業外収益         | 2,500          | 1,946          | 77.8                  | ▲ 554             |
|               | 計             | <b>109,851</b> | <b>109,296</b> | <b>99.5</b>           | <b>▲ 555</b>      |
|               | <b>事業費</b>    |                |                |                       |                   |
|               | 営業費用          | 44,840         | 36,651         | 81.7                  | ▲ 8,189           |
| 営業外費用         | 7,000         | 351            | 5.0            | ▲ 6,649               |                   |
| 予備費           | 1,000         |                | 0.0            | ▲ 1,000               |                   |
| 計             | <b>52,840</b> | <b>37,002</b>  | <b>70.0</b>    | <b>▲ 15,838</b>       |                   |
| 資本的<br>収<br>支 | <b>資本的収入</b>  |                |                |                       |                   |
|               | <b>資本的支出</b>  |                |                |                       |                   |
|               | 他会計への繰出金      | 50,000         | 50,000         | 100.0                 | 0                 |
|               | 計             | <b>50,000</b>  | <b>50,000</b>  | <b>100.0</b>          | <b>0</b>          |

(注) 各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

## 5 病院事業

病院事業では、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第 19 条の 7 に基づき、県が設置を義務付けられている精神科病院 1 病院を運営しています。

| 名 称            | 位 置          | 診療科目                 | 病床の種類及び病床数            |
|----------------|--------------|----------------------|-----------------------|
| 熊本県立こころの医療センター | 熊本市<br>南区富合町 | 精神科 神経内科<br>内科 呼吸器内科 | 精神病床 190床<br>結核病床 10床 |

(注)平成 20 年(2008 年) 4 月 1 日から 50 床(老人治療病棟)休床中

### (1) 令和 5 年度(2023 年度) 当初予算の状況

令和 5 年度(2023 年度) 当初予算について、前年度当初予算と比較すると、収益的収支の収入については、改修工事完了に伴う入院者数増を見込み、8,711 千円の増となっています。

また、支出については、新たな業務委託等により 4,954 千円の増となっています。

次に、資本的収支について、収入は改修工事完了に伴う企業債の減により 424,712 千円の減となっています。支出は上記に伴う建設改良費の減により 369,420 千円の減となっています。

(単位：千円)

| 区分          | 科 目      | 令和5年度            | 令和4年度            |                  | 比 較              |                  |                  |
|-------------|----------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
|             |          | 当初予算額<br>(A)     | 当初予算額<br>(B)     | 最終予算額<br>(C)     | (A) - (B)        | (A) - (C)        |                  |
| 収益的<br>収支   | 収 入      | <b>病院事業収益</b>    |                  |                  |                  |                  |                  |
|             |          | 医 業 収 益          | 752,060          | 703,734          | 601,477          | 48,326           | 150,583          |
|             |          | 医 業 外 収 益        | 974,526          | 1,014,141        | 1,280,063        | ▲ 39,615         | ▲ 305,537        |
|             |          | <b>計</b>         | <b>1,726,586</b> | <b>1,717,875</b> | <b>1,881,540</b> | <b>8,711</b>     | <b>▲ 154,954</b> |
|             | 支 出      | <b>病院事業費用</b>    |                  |                  |                  |                  |                  |
|             |          | 医 業 費 用          | 1,692,324        | 1,680,924        | 1,630,202        | 11,400           | 62,122           |
| 医 業 外 費 用   |          | 28,165           | 34,611           | 34,772           | ▲ 6,446          | ▲ 6,607          |                  |
| 予 備 費       |          | 500              | 500              | 500              |                  |                  |                  |
|             | <b>計</b> | <b>1,720,989</b> | <b>1,716,035</b> | <b>1,665,474</b> | <b>4,954</b>     | <b>55,515</b>    |                  |
| 資本的<br>収支   | 収 入      | <b>資本的収入</b>     |                  |                  |                  |                  |                  |
|             |          | 企 業 債            |                  | 474,000          | 474,000          | ▲ 474,000        | ▲ 474,000        |
|             |          | 一 般 会 計 負 担 金    | 226,197          | 176,909          | 176,909          | 49,288           | 49,288           |
|             |          | <b>計</b>         | <b>226,197</b>   | <b>650,909</b>   | <b>650,909</b>   | <b>▲ 424,712</b> | <b>▲ 424,712</b> |
|             | 支 出      | <b>資本的支出</b>     |                  |                  |                  |                  |                  |
|             |          | 建 設 改 良 費        | 38,348           | 493,900          | 493,900          | ▲ 455,552        | ▲ 455,552        |
| 企 業 債 償 還 金 |          | 357,828          | 271,696          | 273,820          | 86,132           | 84,008           |                  |
| 予 備 費       |          | 5,000            | 5,000            | 5,000            |                  |                  |                  |
|             | <b>計</b> | <b>401,176</b>   | <b>770,596</b>   | <b>772,720</b>   | <b>▲ 369,420</b> | <b>▲ 371,544</b> |                  |

(注)令和5年度当初予算における資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額174,979千円は、内部留保資金で補てんします。

## (2) 令和4年度(2022年度)下半期における補正予算の状況

次のとおり、令和4年(2022年)12月に支出予算の補正及び令和5年(2023年)2月に収入・支出予算の補正を行いました。

(単位:千円)

| 区分              | 科 目              | 令和4年度            |                 |                  | 令和3年度            |
|-----------------|------------------|------------------|-----------------|------------------|------------------|
|                 |                  | 9月補正後<br>現計予算額   | 12月補正予算額        | 2月補正予算額          | 計                |
| 収益的<br>収入<br>支出 | <b>病院事業収益</b>    |                  |                 |                  |                  |
|                 | 医 業 収 益          | 703,734          |                 | ▲ 102,257        | 601,477          |
|                 | 医 業 外 収 益        | 1,014,141        |                 | 265,922          | 1,280,063        |
|                 | 計                | <b>1,717,875</b> |                 | <b>163,665</b>   | <b>1,881,540</b> |
|                 | <b>病院事業費用</b>    |                  |                 |                  |                  |
|                 | 医 業 費 用          | 1,680,924        | 6,237           | ▲ 56,959         | 1,630,202        |
| 医 業 外 費 用       | 34,611           |                  | 161             | 34,772           |                  |
| 予 備 費           | 500              |                  |                 | 500              |                  |
| 計               | <b>1,716,035</b> | <b>6,237</b>     | <b>▲ 56,798</b> | <b>1,665,474</b> |                  |
| 資本的<br>収入<br>支出 | <b>資本的収入</b>     |                  |                 |                  |                  |
|                 | 企 業 債            | 474,000          |                 |                  | 474,000          |
|                 | 一 般 会 計 負 担 金    | 176,909          |                 |                  | 176,909          |
|                 | 計                | <b>650,909</b>   |                 |                  | <b>650,909</b>   |
|                 | <b>資本的支出</b>     |                  |                 |                  |                  |
|                 | 建 設 改 良 費        | 493,900          |                 |                  | 493,900          |
| 企 業 債 償 還 金     | 271,696          |                  | 2,124           | 273,820          |                  |
| 予 備 費           | 5,000            |                  |                 | 5,000            |                  |
| 計               | <b>770,596</b>   |                  | <b>2,124</b>    | <b>772,720</b>   |                  |

(注)資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額119,687千円は、内部留保資金で補てんしました。

## (3) 令和4年度(2022年度)における予算の執行状況(令和5年(2023年)3月31日現在)

(単位:千円・%)

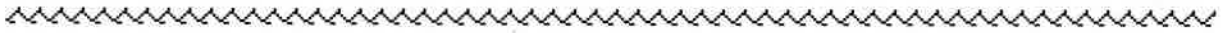
| 区分              | 科 目              | 最終予算額<br>(A)     | 執行額<br>(B)       | 収入・支出率<br>(B)/(A)×100 | 差引過不足額<br>(B)-(A) |
|-----------------|------------------|------------------|------------------|-----------------------|-------------------|
| 収益的<br>収入<br>支出 | <b>病院事業収益</b>    |                  |                  |                       |                   |
|                 | 医 業 収 益          | 601,477          | 603,622          | 100.4                 | 2,145             |
|                 | 医 業 外 収 益        | 1,280,063        | 1,476,143        | 115.3                 | 196,080           |
|                 | 特 別 利 益          |                  | 28               | —                     | 28                |
|                 | 計                | <b>1,881,540</b> | <b>2,079,793</b> | 110.5                 | 198,253           |
|                 | <b>病院事業費用</b>    |                  |                  |                       |                   |
| 医 業 費 用         | 1,630,202        | 1,545,397        | 94.8             | ▲ 84,805              |                   |
| 医 業 外 費 用       | 34,772           | 34,671           | 99.7             | ▲ 101                 |                   |
| 予 備 費           | 494              |                  |                  | ▲ 494                 |                   |
| 特 別 損 失         | 6                | 6                | 100.0            |                       |                   |
| 計               | <b>1,665,474</b> | <b>1,580,074</b> | 94.9             | ▲ 85,400              |                   |
| 資本的<br>収入<br>支出 | <b>資本的収入</b>     |                  |                  |                       |                   |
|                 | 企 業 債            | 474,000          | 727,000          | 153.4                 | 253,000           |
|                 | 一 般 会 計 負 担 金    | 176,909          | 176,909          | 100.0                 |                   |
|                 | 計                | <b>650,909</b>   | <b>903,909</b>   | 138.9                 | 253,000           |
|                 | <b>資本的支出</b>     |                  |                  |                       |                   |
|                 | 建 設 改 良 費        | 497,963          | 752,073          | 151.0                 | 254,110           |
| 企 業 債 償 還 金     | 273,820          | 273,820          | 100.0            |                       |                   |
| 予 備 費           | 937              |                  |                  | ▲ 937                 |                   |
| 計               | <b>772,720</b>   | <b>1,025,893</b> | 132.8            | 253,173               |                   |

(注1)各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

(注2)資本的支出の執行額が最終予算額を超過しているのは、令和3年度予算の一部を令和4年度に繰り越して執行した工事があったためです。



# 付 表



付表1 令和5年度当初予算主要事業一覧(本文1ページ関連)

【令和5年度当初予算】新しいくまもと創造に向けた取組み

【基本理念】

熊本地震と令和2年7月豪雨からの創造的復興を両輪に、新型コロナウイルス感染症による社会の変容を見据え、持続可能な「新しいくまもと」を創造する。

|                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                             |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p><b>I 令和2年7月豪雨からの創造的復興</b>      238億円</p> <p>施策1：被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取組み<br/>                     施策2：県内全域で取り組む災害に強い郷土づくり</p>                                               | <p><b>III 熊本地震からの創造的復興</b>      151億円</p> <p>施策1：くらし・生活の再建<br/>                     施策2：創造的復興の推進</p>                                                                                        |
| <p><b>II 新型コロナウイルス感染症を踏まえた対応 1,025億円</b></p> <p>施策1：感染症対策の体制強化<br/>                     施策2：持続可能な社会の実現<br/>                     施策3：持続可能な経済活動の実現</p>                             | <p><b>IV 将来に向けた地方創生の取組み</b>      199億円</p> <p>施策1：次世代を担う人材の育成<br/>                     施策2：若者の地元定着と人材育成<br/>                     施策3：安全・安心な社会の実現<br/>                     施策4：魅力ある地域づくり</p> |
| <p><b>【令和5年度における重点的な取組み】</b>      174億円（一部再掲）</p> <p>(a) 半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み      (b) 高度情報化の推進に向けた取組み<br/>                     (c) 移住定住の推進に向けた取組み      (d) 交通安全水準の向上に資する取組み</p> |                                                                                                                                                                                             |

「球磨川流域における緑の流域治水の推進」  
 ・「水 保 病 問 題」

**施策1：被災者・被災地域の1日も早い復旧・復興に向けた取り組み**

**(1)地域の魅力の向上と誇りの回復**

- ①新たな流水型ダムを生かした五木村振興 16億1百万円 (6億円)  
熊本県五木村振興基金を積増し、新たな五木村振興計画に沿った村の取組みに必要な経費を村に交付

**施策2：県内全域で取り組み進む災害に強い郷土づくり**

**(1)国土強靱化に向けた取組み**

- ①立野ダム及び新たな流水型ダムの整備 37億49百万円 (3億75万円)  
洪水被害の防止・軽減を目的とした立野ダム及び新たな流水型ダムの整備のための県負担金
- ②人吉市復興まちづくりの推進 (青井地区) 11億26百万円 (1億7百万円)  
青井地区の土地区画整理事業と国道改良の一体的な実施を通じた災害に強いまちづくりに要する経費
- ③「田んぼダム」の取組みの普及・拡大 56百万円 (3百万円)  
田んぼダムの取組みの普及・拡大を図るための基盤整備、人材育成、普及啓発活動等

④緑の流域治水を推進する「雨庭」の整備 8百万円 (8百万円)

雨水を一時的に貯留する「雨庭」の整備に要する経費

- ⑤重要港湾 (熊本港、八代港) の整備 20億59百万円 (80百万円)

熊本港及び八代港における物流機能・人流機能の強化に要する経費

**(2)幹線道路の整備**

- ①幹線道路ネットワークの整備促進 63億4百万円 (6億30百万円)  
高規格道路など県内の主要幹線道路のネットワークづくりのための県負担金

**球磨川流域復興基金交付金**

12億57百万円 (22百万円)

被災地や被災者のニーズに対してきめ細かに対応するため、球磨川流域復興基金等を財源とした「令和2年7月豪雨災害被災者等支援交付金」等により市町村を支援 (新たに4事業を追加)

**【新規追加事業】**

- ①災害公営住宅等コミュニティ形成支援
- ②復興まちづくり拠点整備
- ③消防体制強化推進
- ④雨庭の整備

**施策1：感染症対策の体制強化**

(1) 感染拡大防止対策及び相談・検査体制等の確保

① 積極的かつ迅速に検査を実施できる体制の整備

74億57百万円 (15億73百万円)

PCR検査機器等を整備する医療機関等への助成や行政検査等の実施、保険適用検査に係る本人負担分の助成や感染に不安を感じる県民を対象とした無料PCR等検査の実施体制の整備

② 感染拡大に対応するための保健所の体制確保

34億27百万円 (3億50百万円)

積極的疫学調査や検体・患者搬送、自宅療養者の健康観察等の体制確保

③ 円滑なワクチン接種の推進

43億73百万円 (-)

専門的相談窓口や大規模接種会場の設置・運営等により、市町村が進めるワクチン接種を支援

(2) 持続的な医療福祉サービス提供等に向けた体制確保

① 県民の命を守る医療提供体制の確保

486億91百万円 (-)

患者等の入院受入を行う医療機関に対する空床補償や設備整備への支援、軽症者等のための宿泊療養施設の確保・運営

**施策2：持続可能な社会の実現**

(1) 生活への支援、子供の居場所の確保、差別・犯罪の防止

① コロナ禍において困難を抱える方への支援

3億22百万円 (63百万円)

コロナ禍において、様々な困難・困りごとを抱える方に対する支援

**施策2：創造的復興の推進**

**(1) 益城町の復興まちづくり**

① 熊本高森線（益城中央線）の4車線化

22億1百万円（1億5百万円）

熊本高森線の4車線化を通じた防災機能の向上、交通円滑化等に要する経費

② 益城町における土地区画整理事業の推進

21億30百万円（3億76百万円）

益城町における土地区画整理事業の実施を通じた災害に強いまちづくりに要する経費

**(2) くまもとの誇りの回復と宝の継承**

① 熊本地震等からの「くまもと産業」の創造的復興の発信

50百万円（-）

「くまもと産業」の創造的復興を国内外へ発信するエキスポ(博覧会)の開催に要する経費

**(3) 阿蘇地域の振興**

① 阿蘇の世界文化遺産登録に向けた取り組み

89百万円（38百万円）

阿蘇の世界遺産暫定一覧表掲載に向けた学術的検討及び広報等

**(4) 「大空港構想」の実現**

① 阿蘇くまもと空港の創造的復興の実現

36百万円（19百万円）

阿蘇くまもと空港における恒常的な国際航空貨物の輸送を実現するための貨物輸送の実証

② 阿蘇くまもと空港アクセス鉄道の推進

2億61百万円（2億53百万円）

空港アクセス鉄道の事業化に向けた検討をさらに深めるために必要な調査等

【令和5年度当初予算】 IV 将来に向けた地方創生の取り組み

施策1：次世代を担う人材の育成

(1)魅力ある学校づくり

①公立学校における教職員の働き方改革推進

5億71百万円 (4億18百万円)

業務見直しや支援員配置による業務サポート、部活動指導員の配置等に要する経費

②高森高校環境整備事業

39百万円 (39百万円)

普通教室や実習室を備えた普通教室棟及び付属設備の整備

施策3：安全・安心な社会の実現

(1)子供を安心して産み、育てられる環境整備

①子育て家庭支援の基盤整備

3億91百万円 (70百万円)

安心こども基金を活用した、子育てに悩みや不安を抱える家庭の支援体制整備等

②子ども医療費助成の拡充

5億75百万円 (5億75百万円)

市町村が取り組む子ども医療費助成に対する県の補助対象年齢を拡充し、県全体の子ども・子育て施策の充実を図る

③こども図書館の設置に向けた取り組み

26百万円 (-)

こども図書館の開館に向けた図書購入や広報等に要する経費

(2)子供からお年寄りまで、誰もが安心して暮らせる地域づくり

①消防学校校舍及び寄宿舎の整備

6百万円 (6百万円)

緊急消防援助隊の受入等のために実施する施設整備に係る基本設計に要する経費

【令和5年度当初予算】 IV 将来に向けた地方創生の取組み

施策4：魅力ある地域づくり

(1)交通体系の最適化

- ①熊本都市圏高規格道路の早期整備に向けた取組み  
1億52百万円 (1億28百万円)  
「熊本県新広域道路交通計画」で位置付けた、新たな高規格道路の表現に向けた検討に要する経費

(2)持続可能な地域づくり

- ①市町村支援の取組み  
15億17百万円 (71百万円)  
道路改良工事や林道開設工事を県が代行することにより市町村を支援

- ②森林の再生に向けた取組み  
85百万円 (85百万円)  
森林の再生に向けた再造林・下刈りの事業拡大や造林・保育を担う労働者の確保に資する取組みを支援、

- ③海外ニーズに対応した輸出産地の形成  
1億円 (-)  
旗艦的な大ロット輸出産地のモデル構築を図る農業関係団体等に対する助成

- ④県産あさりの資源回復と流通推進のための取組み  
68百万円 (38百万円)

「熊本県産あさりを守り育てる条例」に基づくあさり資源回復の取組みと県産あさりを消費者に確実に届ける「熊本モデル」運用体制の構築

- ⑤EVをはじめとした電動車導入の取組み  
59百万円 (23百万円)  
「2050県内CO2排出実質ゼロ」に向けた県の率先行動として、公用車への電動車導入を図る取組みに要する経費

(3)スポーツ・文化による地域活性化

- ①国際スポーツ大会開催によるスポーツツーリズムの推進  
2億45百万円 (1億62百万円)  
国際バドミントン大会 (Super500)、ラグビー国際テストマッチ、ツール・ド・九州の開催等に要する経費

- ②県民総合運動公園の渋滞対策に向けた実証  
3億4百万円 (3億4百万円)  
県民総合運動公園の渋滞対策の実証に要する経費

(4)その他

- ①長洲港土砂処分場の整備  
1億5百万円 (25百万円)  
港湾、漁港、民間からの土砂受入れに向けた新たな土砂処分場整備の調査等に要する経費

- ②盛土等規制区域の指定に向けた基礎調査  
47百万円 (25百万円)  
規制区域の指定に必要な調査に要する経費

- ③グリーンボンドを共同債形式で初めて発行 (50億円)  
地方債市場におけるESG債への需要の高まりを受け、グリーンボンドを共同債形式で初めて発行 (50億円)

【令和5年度当初予算】 令和5年度における重点的な取組み

**(a) 半導体関連産業の更なる集積に向けた取組み**

- ①半導体関連人材の育成・確保  
 10億34百万円 (3億81百万円)  
 県内の半導体人材需要に対応するための人材の育成・確保に要する経費  
 (i) 県立技術短期大学の学科新設に向けた取組み  
 3億31百万円 (35百万円)  
 新設する半導体技術科(仮称)のR6始動に向けた取組みに要する経費
- ②渋滞・交通アクセス対策の推進  
 24億88百万円 (1億75百万円)  
 セミコンテックパーク周辺の渋滞解消及び交流人口の増加に対応するための交通アクセス向上に要する経費  
 (i) 菊池南部地域の渋滞緩和に向けたバスの実証運行  
 31百万円 (16百万円)  
 公共交通を活用した菊池南部地域における交通渋滞対策に要する経費
- ③TSMCの進出を契機とした国際交流の促進等  
 3億92百万円 (2億36百万円)  
 台湾との経済・観光・文化などにおける交流拡大、県内企業と台湾企業の連携推進や取引拡大及び県内外への熊本の魅力発信に要する経費  
 (i) 台湾からの熊本へのインバウンド誘客の強化  
 25百万円 (13百万円)  
 台湾をターゲットとしたインバウンド誘客促進のための観光レップ(現地代理人)の設置、教育旅行による青少年交流に要する経費  
 (ii) 台北線実現に向けたアウトバウンド利用促進事業  
 39百万円 (39百万円)  
 阿蘇くまもと空港発着のチャーター便を造成するためのアウトバウンド需要創出に要する経費

④外国籍駐在員子女の教育環境整備

- 1億81百万円 (1億42百万円)  
 県内教育機関における外国籍駐在員子女受入のための体制整備に要する経費  
 (i) 私立教育機関における教育環境の整備  
 1億47百万円 (1億14百万円)  
 外国籍駐在員子女の受入環境を整備する私立教育機関への助成

⑤半導体関連企業の集積に伴う地下水保全対策

- 2億41百万円 (1億29百万円)  
 経済と環境の安全保障の両立を図るための、地下水保全対策の強化等に要する経費  
 (i) 半導体関連企業への工業用水供給に係る新規給水可能性調査  
 52百万円 (-)  
 竜門ダム未利用水の活用に向け、設備設計や採算性等の調査に要する経費

⑥産学官連携による半導体産業エコシステムの構築

- 6億95百万円 (2億40百万円)  
 熊本大学や県内企業等と連携し、国内初の三次元積層実装の量産化を確立し、新たな地域産業や雇用の創出を図るための取組みに要する経費

⑦半導体関連産業の更なる集積に向けた企業誘致

- 40百万円 (39百万円)  
 セミコン台湾への出展等を通じた台湾企業への継続的なアプローチや現地に於ける情報収集体制強化に要する経費



【令和5年度当初予算】 令和5年度における重点的な取組み

**(b) 高度情報化の推進に向けた取組み**

- ①データ連携基盤構築の推進 66百万円 (33百万円)  
県内統一でのDX推進を目的とした、DXサービス創出の基盤となる「エリア・データ連携基盤」の設計・構築に要する経費
- ②DXによる庁内業務の効率化に向けた取組み 52百万円 (52百万円)  
DXによる庁内業務の効率化を図るための、システム構築や外部サービス導入に要する経費
- ③県庁・市町村職員のDX人材の育成 10百万円 (10百万円)  
行政DXの推進に向けた県・市町村におけるDX人材の育成に関する研修に要する経費
- ④観光分野におけるDXの推進 68百万円 (34百万円)  
デジタルマーケティング及び様々な観光施策の成果を横断的に蓄積・分析するデータ基盤 (DMP) の導入に要する経費
- ⑤農林水産分野におけるDXの推進 95百万円 (45百万円)  
スマート農林水産業の研究や実証、生産者への普及や理解促進などの取組みに要する経費
- ⑥その他各部局におけるDXの推進 11億23百万円 (8億19百万円)  
熊本県情報化推進計画に基づく高度情報化の取組みを更に推進するための各施策に要する経費

**(c) 移住定住の推進に向けた取組み**

- ①移住定住関連の主な取組み 9億26百万円 (5億66百万円)  
移住相談会の実施、関係人口創出など移住定住の促進に要する経費
- (i) 中高年移住就農支援事業 14百万円 (14百万円)  
他道府県から本県に移住する50歳以上の就農希望者に対する農業研修資金の交付及び就農時の機械・施設等の整備費用等の一部を支援
- (ii) 高校卒業生に向けた情報発信事業 9百万円 (5百万円)  
高校卒業生を対象に、「熊本の魅力」や「仕事情報」などを定期的に発信するシステムの構築

**(d) 交通安全水準の向上に資する取組み**

- ①交通安全水準の向上に資する取組み 70億27百万円 (22億89百万円)  
県全体でハード・ソフト両面から交通安全水準の向上に資する取組みを推進

## 【重要課題1】 球磨川流域における緑の流域治水の推進

予算額115億90百万円（15億51百万円）

新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な治水対策についてスピード感をもって検討  
『新たな流水型のダム』を含む「緑の流域治水」を推進し、住民の「命」と地域の宝の「清流」をともに守る

### 新たな治水の方向性を踏まえた、抜本的な対策

#### (1) 「新たな流水型ダム」の推進

- ①洪水被害の防止等を目的とした「新たな流水型ダム」の整備のための県負担金  
10億47百万円（1億5百万円）

#### (5) 雨水貯留・浸透施設の整備・普及

- ①雨水を一時的に貯留する「雨庭」の整備  
8百万円（8百万円）

#### (6) 多様で健全な災害に強い森づくり

- ①森林組合等が行う間伐、再造林への助成  
7億円（1億83百万円）
- ②森林組合等が行う針広混交林化のための強度間伐等への助成  
41百万円（41百万円）

### 速やかな再度災害防止のための緊急治水対策

#### (1) 宅地かさ上げ、堤防整備などの河川改修の計画的実施

- ①宅地かさ上げ、堤防整備など（球磨川支川）  
19億36百万円（-）
- ②流域治水の推進を図るための流域対策の治水効果の定量化等の調査検討  
1億53百万円（1億53百万円）

#### (2) 堆積土砂の撤去

- ①球磨川支川における河川掘削  
6億66百万円（-）

#### (3) 山地災害の早期復旧と砂防・治山施設の整備

- ①激甚な山地災害発生地域で緊急的に実施する谷止工等の治山施設整備  
16億12百万円（84百万円）
- ②激甚な土石流等発生箇所で緊急的に実施する工事及び砂防堰堤を補完する溪流保全工等（川内川他9箇所）  
17億23百万円（83百万円）

#### (4) 「田んぼダム」の取組みの普及・拡大

- ①田んぼダムの取組みの普及・拡大を図るための基盤整備、人材育成、普及啓発等  
56百万円（3百万円）

### “生命・財産を守る”地域防災力の強化

#### (1) 被災時の命綱となる伝達機能の強化

- ①河川監視カメラ、警報サイレン等の設置  
39百万円（-）

#### (2) 確実な避難による「逃げ遅れゼロ」

- ①マイタイムラインの普及促進のための周知啓発  
7百万円（3百万円）
- ②広域避難計画の策定等を行う市町村への支援  
1百万円（1百万円）

#### (3) 災害弱者への支援の徹底・災害時の財産被害への備え

- ①要支援者個別避難計画の作成支援  
8百万円（8百万円）
- ②浸水想定エリアの住民の水害保険加入促進のための取組みに対する助成（市町村・復興基金）  
9百万円（-）

## 【重要課題2】 水俣病問題

予算額96億3百万円 (24億69百万円)

### 水俣病問題の解決に向けて関係者と一体となって取り組み、水俣・芦北地域の再生と更なる振興を進める

#### 1 水俣病被害者の救済、水俣病認定に係る対応

認定申請者の個々の事情に対応しながら認定審査を着実に進め、被害に遭われた方々の療養を支援

##### (1) 医療・健康管理等

- ・水俣病被害者に対する療養費等の支給や健康管理事業等の実施等
- ①療養費 84億51百万円 (20億65百万円)
- ②医療事業・健康管理 2億 6百万円 ( 55百万円)

##### (2) 認定審査等

・認定申請者の審査等を行う公害健康被害認定審査会の実施や訴訟及び行政不服審査への対応等

- ①認定審査会 18百万円 ( 9百万円)
- ②公害医療研究事業費 3百万円 ( 2百万円)
- ③水俣病認定検診費 80百万円 (41百万円)
- ④争訟関係 27百万円 (17百万円)
- ⑤治療研究医療費支給 31百万円 (15百万円)

#### 2 水俣病発生地域の保健・福祉の向上

患者の方々やそのご家族の日常生活を支援するとともに、水俣病発生地域の保健福祉の取り組みを促進

##### (1) 保健福祉対策

- ・在宅の認定患者に対する療養指導や特殊寝台等の貸与、胎児患者等への日常生活支援サービスの提供、被害者の日常生活の質の向上への支援等
- ①認定患者保健指導 4百万円 ( 1百万円)
- ②胎児性・小児性患者等支援 95百万円 (22百万円)
- ③水俣病発生地域支援 53百万円 ( 6百万円)

##### (2) 体制整備

- ・熊本大学及び水俣・芦北地域の医療機関等による医療連携ネットワークの構築、見守り体制充実のための地域福祉コーディネーターの配置等
- ①診療拠点設置・ネットワーク構築 20百万円 (4百万円)
- ②見守り活動推進 15百万円 (3百万円)
- ③障害福祉推進モデル事業 13百万円 (3百万円)

#### 3 水俣病発生地域の再生・融和の推進等

水俣病の教訓や経験を国内外に発信し、次世代に継承。また、第七次水俣・芦北地域振興計画に基づく地域振興を地元市町と一体となって推進

##### (1) 情報発信等

・県内児童生徒や教職員等への啓発、関係市町が行う情報発信や慰霊、もやい直しの取り組み(水俣病資料館の機能強化、水俣病犠牲者慰霊式等)などへの支援

- ①水俣病関連情報発信事業 6百万円(1百万円)
- ②水俣病関連情報発信支援事業 15百万円(2百万円)
- ③環境・福祉モデル地域づくり推進事業 11百万円(2百万円)

##### (2) 地域振興

・市町が行う水俣病発生地域の再生・振興の取組み(環境学習旅行の受入体制整備等)、環境負荷を少なくしつつ経済発展する新しい形の地域づくりなどへの支援等

- ①水俣・芦北地域重点施策課題解決推進事業 1億68百万円 (1億58百万円)
- ②水俣・芦北地域環境イノベーションプロジェクト 14百万円 ( 3百万円)
- ③「環境首都」水俣・芦北地域創造事業 3億21百万円 ( 37百万円)
- ④水俣・芦北地域産業振興等推進事業 51百万円 ( 24百万円)

付表 2 (本文 1~2ページ関連)

令和5年度(2023年度)予算と令和4年度(2022年度)予算との比較(一般会計)

(単位:千円)

1 歳入

| 区分            | 令和5年度        |       | 令和4年度        |       | 比較           |         |               |         |
|---------------|--------------|-------|--------------|-------|--------------|---------|---------------|---------|
|               | 当初予算額        | 構成比   | 当初予算額等       | 構成比   | (A)-(B)      | (D)/(B) | (A)-(C)       |         |
|               | (A)          | %     | (B)          | %     | (D)          | %       | (E)           |         |
| 1 県 税         | 167,099,482  | 18.3  | 165,971,622  | 18.4  | 1,127,860    | 0.7     | △ 1,396,734   | △ 0.8   |
| 2 地方消費税清算金    | 89,912,150   | 9.8   | 80,712,156   | 8.9   | 9,199,994    | 11.4    | 3,573,200     | 4.1     |
| 3 地方譲与税       | 28,605,642   | 3.1   | 24,654,627   | 2.7   | 3,951,015    | 16.0    | △ 6,811,175   | △ 19.2  |
| 4 地方特例交付金     | 923,857      | 0.1   | 602,890      | 0.1   | 320,967      | 53.2    | △ 41,511      | △ 4.3   |
| 5 地方交付税       | 223,515,409  | 24.5  | 219,481,000  | 24.3  | 4,034,409    | 1.8     | △ 8,267,485   | △ 3.6   |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 286,321      | 0.0   | 288,722      | 0.0   | △ 2,401      | △ 0.8   |               | 0.0     |
| 7 分担金及び負担金    | 3,862,296    | 0.4   | 4,004,231    | 0.4   | △ 141,935    | △ 3.5   | △ 925,065     | △ 19.3  |
| 8 使用料及び手数料    | 8,796,871    | 1.0   | 9,266,319    | 1.0   | △ 469,448    | △ 5.1   | △ 305,593     | △ 3.4   |
| 9 国庫支出金       | 179,141,646  | 19.6  | 177,930,002  | 19.7  | 1,211,644    | 0.7     | △ 63,296,181  | △ 26.1  |
| 10 財産収入       | 1,694,698    | 0.2   | 1,546,989    | 0.2   | 147,709      | 9.5     | 75,302        | 4.7     |
| 11 寄附金        | 348,566      | 0.0   | 239,423      | 0.0   | 109,143      | 45.6    | △ 194,527     | △ 35.8  |
| 12 繰入金        | 59,946,363   | 6.6   | 60,009,828   | 6.6   | △ 63,465     | △ 0.1   | 35,230,518    | 142.5   |
| 13 繰越金        | 1            | 0.0   | 1            | 0.0   |              | 0.0     | △ 19,169,093  | △ 100.0 |
| 14 諸収入        | 69,317,642   | 7.6   | 81,591,565   | 9.0   | △ 12,273,923 | △ 15.0  | △ 12,610,922  | △ 15.4  |
| 15 県債         | 80,139,000   | 8.8   | 76,744,000   | 8.5   | 3,395,000    | 4.4     | △ 20,012,093  | △ 20.0  |
| (うち、通常債※)     | (66,106,000) | (7.2) | (49,815,000) | (5.5) | (16,291,000) | (32.7)  | (△ 1,423,000) | (△ 2.1) |
| 合 計           | 913,589,944  | 100.0 | 903,043,375  | 100.0 | 10,546,569   | 1.2     | △ 94,151,359  | △ 9.3   |

(注) ※通常債とは、県債合計から臨時財政対策債、熊本地震分関連県債、令和2年7月豪雨関連県債等を除いた額です。

2 歳出目的別

(単位：千円)

| 区分       | 令和5年度       |       |             | 令和4年度         |       |              | 比較    |              |         |              |         |
|----------|-------------|-------|-------------|---------------|-------|--------------|-------|--------------|---------|--------------|---------|
|          | 当初予算額       | 構成比   |             | 当初予算額等        | 構成比   | 最終予算額        | 構成比   | (A)-(B)      | (D)/(B) | (A)-(C)      | (E)/(C) |
|          | (A)         | %     | (B)         | (C)           | %     | (D)          | %     | (E)          | %       | (F)          | %       |
| 1 議会費    | 1,636,807   | 0.2   | 1,308,700   | 1,328,516     | 0.1   | 328,107      | 0.1   | 308,291      | 25.1    | 308,291      | 23.2    |
| 2 総務費    | 47,271,819  | 5.2   | 41,885,763  | 53,312,967    | 4.6   | 5,386,056    | 5.3   | △ 6,041,148  | 12.9    | △ 6,041,148  | △ 11.3  |
| 3 民生費    | 107,730,323 | 11.8  | 107,364,600 | 115,787,735   | 11.9  | 365,723      | 11.5  | △ 8,057,412  | 0.3     | △ 8,057,412  | △ 7.0   |
| 4 衛生費    | 122,231,444 | 13.4  | 116,392,362 | 130,228,917   | 12.9  | 5,839,082    | 12.9  | △ 7,997,473  | 5.0     | △ 7,997,473  | △ 6.1   |
| 5 労働費    | 3,929,222   | 0.4   | 3,294,093   | 3,289,327     | 0.4   | 635,129      | 0.3   | 639,895      | 19.3    | 639,895      | 19.5    |
| 6 農林水産業費 | 64,050,335  | 7.0   | 66,410,251  | 75,432,201    | 7.4   | △ 2,359,916  | 7.5   | △ 11,381,866 | △ 3.6   | △ 11,381,866 | △ 15.1  |
| 7 商工費    | 68,967,135  | 7.5   | 80,361,187  | 91,591,459    | 8.9   | △ 11,394,052 | 9.1   | △ 22,624,324 | △ 14.2  | △ 22,624,324 | △ 24.7  |
| 8 土木費    | 92,489,243  | 10.1  | 84,360,746  | 108,840,696   | 9.3   | 8,128,497    | 10.8  | △ 16,351,453 | 9.6     | △ 16,351,453 | △ 15.0  |
| 9 警察費    | 39,936,649  | 4.4   | 40,023,458  | 41,143,628    | 4.4   | △ 86,809     | 4.1   | △ 1,206,979  | △ 0.2   | △ 1,206,979  | △ 2.9   |
| 10 教育費   | 140,762,286 | 15.4  | 139,285,133 | 136,851,629   | 15.4  | 1,477,153    | 13.6  | 3,910,657    | 1.1     | 3,910,657    | 2.9     |
| 11 災害復旧費 | 17,838,460  | 2.0   | 22,508,015  | 46,714,898    | 2.5   | △ 4,669,555  | 4.6   | △ 28,876,438 | △ 20.7  | △ 28,876,438 | △ 61.8  |
| 12 公債費   | 102,161,969 | 11.2  | 102,048,848 | 101,988,834   | 11.3  | 113,121      | 10.1  | 173,135      | 0.1     | 173,135      | 0.2     |
| 13 諸支出金  | 104,384,252 | 11.4  | 97,600,219  | 101,030,496   | 10.8  | 6,784,033    | 10.0  | 3,353,756    | 7.0     | 3,353,756    | 3.3     |
| 14 予備費   | 200,000     | 0.0   | 200,000     | 200,000       | 0.0   |              | 0.0   |              | 0.0     |              | 0.0     |
| 合計       | 913,589,944 | 100.0 | 903,043,375 | 1,007,741,303 | 100.0 | 10,546,569   | 100.0 | △ 94,151,359 | 1.2     | △ 94,151,359 | △ 9.3   |

3 歳 出 性 質 別

(単位：千円)

| 区 分          | 令和5年度       |       |  | 令和4年度       |       |               | 比 較   |             |            |              |            |
|--------------|-------------|-------|--|-------------|-------|---------------|-------|-------------|------------|--------------|------------|
|              | 当初予算額       | 構成比   |  | 当初予算額等      | 構成比   | 最終予算額         | 構成比   | (A)-(B)     | (D)<br>(B) | (A)-(C)      | (E)<br>(C) |
|              | (A)         | %     |  | (B)         | %     | (C)           | %     | (D)         | %          | (E)          | %          |
| 1 一般行政経費     | 617,832,525 | 67.6  |  | 614,238,029 | 68.0  | 658,699,777   | 65.4  | 3,594,496   | 0.6        | △ 40,867,252 | △ 6.2      |
| (1) 人件費      | 167,790,930 | 18.4  |  | 173,374,040 | 19.2  | 174,298,465   | 17.3  | △ 5,583,110 | △ 3.2      | △ 6,507,535  | △ 3.7      |
| (2) 扶件費      | 116,412,678 | 12.7  |  | 112,149,610 | 12.4  | 110,670,251   | 11.0  | 4,263,068   | 3.8        | 5,742,427    | 5.2        |
| (3) 物件費      | 46,491,842  | 5.1   |  | 42,266,192  | 4.7   | 46,951,016    | 4.7   | 4,225,650   | 10.0       | △ 459,174    | △ 1.0      |
| (4) その他      | 287,137,075 | 31.4  |  | 286,448,187 | 31.7  | 326,780,045   | 32.4  | 688,888     | 0.2        | △ 39,642,970 | △ 12.1     |
| 2 投資的経費      | 175,722,067 | 19.2  |  | 170,745,658 | 18.9  | 230,552,349   | 22.9  | 4,976,409   | 2.9        | △ 54,830,282 | △ 23.8     |
| (1) 普通建設事業費  | 141,231,772 | 15.5  |  | 131,488,167 | 14.6  | 163,218,761   | 16.2  | 9,743,605   | 7.4        | △ 21,986,989 | △ 13.5     |
| 補助分          | 87,926,291  | 9.6   |  | 83,674,255  | 9.3   | 117,005,509   | 11.6  | 4,252,036   | 5.1        | △ 29,079,218 | △ 24.9     |
| 単独分          | 53,305,481  | 5.8   |  | 47,813,912  | 5.3   | 46,213,252    | 4.6   | 5,491,569   | 11.5       | 7,092,229    | 15.3       |
| (2) 災害復旧事業費  | 18,295,142  | 2.0   |  | 22,501,833  | 2.5   | 40,175,724    | 4.0   | △ 4,206,691 | △ 18.7     | △ 21,880,582 | △ 54.5     |
| (3) 国直轄事業負担金 | 16,195,153  | 1.8   |  | 16,755,658  | 1.9   | 27,157,864    | 2.7   | △ 560,505   | △ 3.3      | △ 10,962,711 | △ 40.4     |
| 3 公債費        | 101,838,407 | 11.1  |  | 101,634,684 | 11.3  | 101,766,001   | 10.1  | 203,723     | 0.2        | 72,406       | 0.1        |
| 4 繰出金        | 18,196,945  | 2.0   |  | 16,425,004  | 1.8   | 16,723,176    | 1.7   | 1,771,941   | 10.8       | 1,473,769    | 8.8        |
| 合 計          | 913,589,944 | 100.0 |  | 903,043,375 | 100.0 | 1,007,741,303 | 100.0 | 10,546,569  | 1.2        | △ 94,151,359 | △ 9.3      |

## 令和5年度(2023年度)予算と令和4年度(2022年度)予算との比較 (特別会計)

(単位: 千円)

| 区分                                                 | 令和5年度              |                    | 令和4年度              |                  | 比較               |  |
|----------------------------------------------------|--------------------|--------------------|--------------------|------------------|------------------|--|
|                                                    | 当初予算額<br>(A)       | 当初予算額等<br>(B)      | 最終予算額<br>(C)       | (A) - (B)        | (A) - (C)        |  |
| 1 中 小 企 業 振 興 資 金                                  | 1,708,396          | 695,478            | 538,329            | 1,012,918        | 1,170,067        |  |
| 2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金                              | 94,612             | 96,564             | 96,564             | △ 1,952          | △ 1,952          |  |
| 3 収 入 等 学 校 実 習 資 金                                | 2,800,000          | 2,800,000          | 2,650,000          |                  |                  |  |
| 4 県 立 高 湾 整 備 事 業 業 業                              | 341,603            | 389,226            | 389,226            | △ 47,623         | △ 47,623         |  |
| 5 港 海 工 業 用 地 造 成 事 業 業 業                          | 2,863,566          | 2,854,755          | 2,817,764          | 8,811            | 45,802           |  |
| 6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業 業 業                          | 85,098             | 80,408             | 80,408             | 4,690            | 4,690            |  |
| 7 用 地 先 行 取 得 事 業 業 業                              | 400,000            |                    |                    | 400,000          | 400,000          |  |
| 8 育 英 資 金 等 貸 与 金                                  | 672,548            | 724,323            | 468,665            | △ 51,775         | 203,883          |  |
| 9 林 業 改 善 資 金                                      | 813,016            | 810,920            | 610,917            | 2,096            | 202,099          |  |
| 10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金                                 | 155,837            | 155,976            | 81,514             | △ 139            | 74,323           |  |
| 11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業 業 業                       | 1,557,136          | 2,194,144          | 1,872,244          | △ 637,008        | △ 315,108        |  |
| 12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等 等                 | 2,710,941          | 276,572            | 2,512,668          | 2,434,369        | 198,273          |  |
| 13 チ ッ ソ ン 株 式 会 社 に 対 す る 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等 等 | 2,625,434          | 2,734,414          | 2,734,414          | △ 108,980        | △ 108,980        |  |
| 14 公 債 管 理 業 業                                     | 110,891,545        | 105,380,787        | 103,570,056        | 5,510,758        | 7,321,489        |  |
| 15 国 民 健 康 保 険 事 業 業 業                             | 192,148,974        | 192,280,827        | 197,924,117        | △ 131,853        | △ 5,775,143      |  |
| 合 計                                                | <b>319,868,706</b> | <b>311,474,394</b> | <b>316,346,886</b> | <b>8,394,312</b> | <b>3,371,820</b> |  |

付表 4 (本文 3~4ページ)

令和4年度(2022年度) 下半期における予算の補正状況(一般会計)

1 歳入

(単位:千円)

| 区 分           | 令和4年度<br>当初予算額等 | 9月補正後<br>現計予算額 | 11月<br>専決額 | 12月<br>補正額 | 2月<br>補正額    | 令和4年度         |       | 令和3年度         |       | 伸率<br>R4最終<br>R3最終<br>% |
|---------------|-----------------|----------------|------------|------------|--------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------------------|
|               |                 |                |            |            |              | 最終予算額         | 構成比   | 最終予算額         | 構成比   |                         |
| 1 県 税         | 165,971,622     | 165,971,622    |            |            | 2,524,594    | 168,496,216   | 16.7  | 164,568,587   | 15.0  | 102.4                   |
| 2 地方消費税清算金    | 80,712,156      | 80,712,156     |            |            | 5,626,794    | 86,338,950    | 8.6   | 83,301,900    | 7.6   | 103.6                   |
| 3 地方譲与税       | 24,654,627      | 24,654,627     |            |            | 10,762,190   | 35,416,817    | 3.5   | 30,786,744    | 2.8   | 115.0                   |
| 4 地方特例交付金     | 602,890         | 602,890        |            |            | 362,478      | 965,368       | 0.1   | 957,330       | 0.1   | 100.8                   |
| 5 地方交付税       | 219,481,000     | 219,481,000    |            | 1,521,328  | 10,780,566   | 231,782,894   | 23.0  | 243,841,653   | 22.2  | 95.1                    |
| 6 交通安全対策特別交付金 | 288,722         | 288,722        |            |            | △ 2,401      | 286,321       | 0.0   | 288,722       | 0.0   | 99.2                    |
| 7 分担金及び負担金    | 4,004,231       | 4,168,383      |            | 1,098,873  | △ 479,895    | 4,787,361     | 0.5   | 4,478,432     | 0.4   | 106.9                   |
| 8 使用料及び手数料    | 9,266,319       | 9,267,859      |            |            | △ 165,395    | 9,102,464     | 0.9   | 9,119,905     | 0.8   | 99.8                    |
| 9 国庫支出金       | 177,930,002     | 204,787,165    | 809,784    | 35,152,911 | 1,687,967    | 242,437,827   | 24.1  | 308,354,613   | 28.1  | 78.6                    |
| 10 財産収入       | 1,546,989       | 1,546,989      |            |            | 72,407       | 1,619,396     | 0.2   | 1,571,532     | 0.1   | 103.0                   |
| 11 寄附金        | 239,423         | 239,423        |            |            | 303,670      | 543,093       | 0.1   | 554,392       | 0.1   | 98.0                    |
| 12 繰入金        | 60,009,828      | 60,079,893     |            | 396        | △ 35,364,444 | 24,715,845    | 2.5   | 15,540,539    | 1.4   | 159.0                   |
| 13 繰越金        | 1               | 3,376,965      |            | 2,505,694  | 13,286,435   | 19,169,094    | 1.9   | 21,301,331    | 1.9   | 90.0                    |
| 14 諸収入        | 81,591,565      | 82,453,976     |            | 364,896    | △ 890,308    | 81,928,564    | 8.1   | 97,896,427    | 8.9   | 83.7                    |
| 15 県債         | 76,744,000      | 80,644,000     |            | 16,014,000 | 3,493,093    | 100,151,093   | 9.9   | 115,737,402   | 10.5  | 86.5                    |
| 合 計           | 903,043,375     | 938,275,670    | 809,784    | 56,658,098 | 11,997,751   | 1,007,741,303 | 100.0 | 1,098,299,509 | 100.0 | 91.8                    |



2 歳 出 目 的 別

(単位:千円)

| 区 分           | 令和4年度<br>当初予算額等 | 9月補正後<br>現計予算額 | 11月<br>専決額 | 12月<br>補正額 | 2月<br>補正額   | 令和4年度         |          | 令和3年度         |          | 伸率<br>R4最終<br>R3最終<br>% |
|---------------|-----------------|----------------|------------|------------|-------------|---------------|----------|---------------|----------|-------------------------|
|               |                 |                |            |            |             | 最終予算額         | 構成比<br>% | 最終予算額         | 構成比<br>% |                         |
| 1 議 会 費       | 1,308,700       | 1,312,847      |            | 4,429      | 11,240      | 1,328,516     | 0.1      | 1,309,503     | 0.1      | 101.5                   |
| 2 総 務 費       | 41,885,763      | 43,875,191     |            | 939,481    | 8,498,295   | 53,312,967    | 5.3      | 80,559,928    | 7.3      | 66.2                    |
| 3 民 生 費       | 107,364,600     | 111,545,843    |            | 3,618,100  | 623,792     | 115,787,735   | 11.5     | 116,771,179   | 10.6     | 99.2                    |
| 4 衛 生 費       | 116,392,362     | 125,801,699    |            | 4,092,574  | 334,644     | 130,228,917   | 12.9     | 127,024,148   | 11.6     | 102.5                   |
| 5 労 働 費       | 3,294,093       | 3,473,140      |            | 3,745      | △ 187,558   | 3,289,327     | 0.3      | 2,686,137     | 0.2      | 122.5                   |
| 6 農 林 水 産 業 費 | 66,410,251      | 68,120,588     |            | 13,456,760 | △ 6,145,147 | 75,432,201    | 7.5      | 71,844,227    | 6.5      | 105.0                   |
| 7 商 工 費       | 80,361,187      | 86,825,116     | 809,784    | 4,375,991  | △ 419,432   | 91,591,459    | 9.1      | 169,585,083   | 15.4     | 54.0                    |
| 8 土 木 費       | 84,360,746      | 91,867,558     |            | 22,534,752 | △ 5,561,614 | 108,840,696   | 10.8     | 103,000,196   | 9.4      | 105.7                   |
| 9 警 察 費       | 40,023,458      | 40,397,264     |            | 257,208    | 489,156     | 41,143,628    | 4.1      | 38,890,190    | 3.5      | 105.8                   |
| 10 教 育 費      | 139,285,133     | 140,176,448    |            | 853,276    | △ 4,178,095 | 136,851,629   | 13.6     | 140,360,749   | 12.8     | 97.5                    |
| 11 災 害 復 旧 費  | 22,508,015      | 25,030,909     |            | 6,521,782  | 15,162,207  | 46,714,898    | 4.6      | 51,031,870    | 4.6      | 91.5                    |
| 12 公 債 費      | 102,048,848     | 102,048,848    |            |            | △ 60,014    | 101,988,834   | 10.1     | 94,152,898    | 8.6      | 108.3                   |
| 13 諸 支 出 金    | 97,600,219      | 97,600,219     |            |            | 3,430,277   | 101,030,496   | 10.0     | 100,883,401   | 9.2      | 100.1                   |
| 14 予 備 費      | 200,000         | 200,000        |            |            |             | 200,000       | 0.0      | 200,000       | 0.0      | 100.0                   |
| 合 計           | 903,043,375     | 938,275,670    | 809,784    | 56,658,098 | 11,997,751  | 1,007,741,303 | 100.0    | 1,098,299,509 | 100.0    | 91.8                    |

3 歳 出 性 質 別

(単位:千円)

| 区 分          | 令和4年度<br>当初予算額等 | 9月補正後<br>現計予算額 | 11 月<br>専決額 | 12 月<br>補正額 | 2 月<br>補正額   | 令和4年度         |       | 令和3年度         |       | 伸率<br>R4最終<br>R3最終<br>% |
|--------------|-----------------|----------------|-------------|-------------|--------------|---------------|-------|---------------|-------|-------------------------|
|              |                 |                |             |             |              | 最終予算額         | 構成比   | 最終予算額         | 構成比   |                         |
| 1 一般行政経費     | 614,238,029     | 635,027,498    | 809,784     | 14,819,186  | 8,043,309    | 658,699,777   | 65.4  | 766,968,007   | 69.8  | 85.9                    |
| (1) 人件費      | 173,374,040     | 173,391,323    |             | 1,837,647   | △ 930,505    | 174,298,465   | 17.3  | 176,626,629   | 16.1  | 98.7                    |
| (2) 扶助費      | 112,149,610     | 113,983,467    |             | 663,512     | △ 3,976,728  | 110,670,251   | 11.0  | 107,977,901   | 9.8   | 102.5                   |
| (3) 物件費      | 42,266,192      | 50,011,948     |             | 802,299     | △ 3,863,231  | 46,951,016    | 4.7   | 96,545,433    | 8.8   | 48.6                    |
| (4) その他      | 286,448,187     | 297,640,760    | 809,784     | 11,515,728  | 16,813,773   | 326,780,045   | 32.4  | 385,818,044   | 35.1  | 84.7                    |
| 2 投資的経費      | 170,745,658     | 185,188,484    |             | 41,838,912  | 3,524,953    | 230,552,349   | 22.9  | 221,209,641   | 20.1  | 104.2                   |
| (1) 普通建設事業費  | 131,488,167     | 142,939,398    |             | 35,310,413  | △ 15,031,050 | 163,218,761   | 16.2  | 149,868,422   | 13.6  | 108.9                   |
| 補 助 分        | 83,674,255      | 93,912,558     |             | 33,792,935  | △ 10,699,984 | 117,005,509   | 11.6  | 109,917,561   | 10.0  | 106.4                   |
| 単 独 分        | 47,813,912      | 49,026,840     |             | 1,517,478   | △ 4,331,066  | 46,213,252    | 4.6   | 39,950,861    | 3.6   | 115.7                   |
| (2) 災害復旧事業費  | 22,501,833      | 25,493,428     |             | 6,528,499   | 8,153,797    | 40,175,724    | 4.0   | 45,204,538    | 4.1   | 88.9                    |
| (3) 国直轄事業負担金 | 16,755,658      | 16,755,658     |             |             | 10,402,206   | 27,157,864    | 2.7   | 26,136,681    | 2.4   | 103.9                   |
| 3 公 債 費      | 101,634,684     | 101,634,684    |             |             | 131,317      | 101,766,001   | 10.1  | 93,889,377    | 8.5   | 108.4                   |
| 4 繰 出 金      | 16,425,004      | 16,425,004     |             |             | 298,172      | 16,723,176    | 1.7   | 16,232,484    | 1.5   | 103.0                   |
| 合 計          | 903,043,375     | 938,275,670    | 809,784     | 56,658,098  | 11,997,751   | 1,007,741,303 | 100.0 | 1,098,299,509 | 100.0 | 91.8                    |

## 令和4年度(2022年度)下半期における予算の補正状況 (特別会計)

(単位:千円)

| 区 分                                         | 令和4年度<br>当初予算額等 | 9月補正後<br>現計予算額 | 12月<br>補正額 | 2月<br>補正額   | 令和4年度<br>最終予算額 | 令和3年度<br>最終予算額 | 伸率<br>R4最終<br>R3最終<br>% |
|---------------------------------------------|-----------------|----------------|------------|-------------|----------------|----------------|-------------------------|
| 1 中 小 企 業 振 興 資 金                           | 695,478         | 695,478        |            | △ 157,149   | 538,329        | 491,694        | 109.5                   |
| 2 母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金                       | 96,564          | 96,564         |            |             | 96,564         |                | 97.1                    |
| 3 収 入 証 紙                                   | 2,800,000       | 2,800,000      |            | △ 150,000   | 2,650,000      | 2,800,000      | 94.6                    |
| 4 県 立 高 等 学 校 実 習 資 金                       | 389,226         | 389,226        |            |             | 389,226        | 328,244        | 118.6                   |
| 5 港 灣 整 備 事 業                               | 2,854,755       | 2,854,755      | 382        | △ 37,373    | 2,817,764      | 3,258,838      | 86.5                    |
| 6 臨 海 工 業 用 地 造 成 事 業                       | 80,408          | 80,408         |            |             | 80,408         | 236,366        | 34.0                    |
| 7 用 地 先 行 取 得 事 業                           |                 |                |            |             |                | 474,814        | 0.0                     |
| 8 育 英 資 金 等 貸 与                             | 724,323         | 724,323        |            | △ 255,658   | 468,665        | 560,626        | 83.6                    |
| 9 林 業 改 善 資 金                               | 810,920         | 810,920        |            | △ 200,003   | 610,917        | 602,216        | 101.4                   |
| 10 沿 岸 漁 業 改 善 資 金                          | 155,976         | 155,976        |            | △ 74,462    | 81,514         | 81,517         | 100.0                   |
| 11 市 町 村 振 興 資 金 貸 付 事 業                    | 2,194,144       | 2,194,144      |            | △ 321,900   | 1,872,244      | 1,515,452      | 123.5                   |
| 12 高 度 技 術 研 究 開 発 基 盤 整 備 事 業 等            | 276,572         | 276,572        |            | 2,236,096   | 2,512,668      | 1,813,999      | 138.5                   |
| 13 チ ョ ン 株 式 会 社 対 する 貸 付 け に 係 る 県 債 償 還 等 | 2,734,414       | 2,734,414      |            | △ 1,810,731 | 2,734,414      | 2,843,640      | 96.2                    |
| 14 公 債 管 理                                  | 105,380,787     | 105,380,787    |            |             | 103,570,056    | 110,696,396    | 93.6                    |
| 15 国 民 健 康 保 険 事 業                          | 192,280,827     | 192,280,827    |            | 5,643,290   | 197,924,117    | 198,424,183    | 99.7                    |
| 合 計                                         | 311,474,394     | 311,474,394    | 382        | 4,872,110   | 316,346,886    | 324,227,439    | 97.6                    |

## 令和 4 年度県税収入状況

(単位：千円)

|                    | 令和 4 年度 (令和5年3月31日現在) |             |             |          | 令和 3 年度 (令和4年3月31日現在) |             |             |          | 対前年度伸率 (%) |        |        |  |
|--------------------|-----------------------|-------------|-------------|----------|-----------------------|-------------|-------------|----------|------------|--------|--------|--|
|                    | 予算額 A                 | 調定額 B       | 収入額 C       | 収入歩合 C/B | 予算額 D                 | 調定額 E       | 収入額 F       | 収入歩合 F/E | 予算 A/D     | 調定 B/E | 収入 C/F |  |
| 県民税                | 46,527,468            | 47,396,213  | 41,199,812  | 86.9%    | 45,276,631            | 47,308,557  | 41,215,838  | 87.1     | 102.8%     | 100.2% | 100.0% |  |
| 個人県民税              | 41,672,845            | 42,453,425  | 36,297,885  | 85.5%    | 40,681,849            | 42,555,544  | 36,530,882  | 85.8     | 102.4%     | 99.8%  | 99.4%  |  |
| 法人県民税              | 4,773,113             | 4,857,973   | 4,817,108   | 99.2%    | 4,419,507             | 4,585,795   | 4,517,738   | 98.5     | 108.0%     | 105.9% | 106.6% |  |
| 県民税利子割             | 81,510                | 84,815      | 84,819      | 100.0%   | 175,275               | 167,218     | 167,218     | 100.0    | 46.5%      | 50.7%  | 50.7%  |  |
| 事業税                | 45,012,122            | 46,616,212  | 46,749,766  | 100.3%   | 40,783,092            | 42,091,985  | 41,480,894  | 98.5     | 110.4%     | 110.7% | 112.7% |  |
| 個人事業税              | 1,938,507             | 2,009,058   | 1,926,929   | 95.9%    | 1,871,941             | 1,956,681   | 1,882,882   | 96.2     | 103.6%     | 102.7% | 102.3% |  |
| 法人事業税              | 43,073,615            | 44,607,154  | 44,822,837  | 100.5%   | 38,911,151            | 40,135,303  | 39,598,012  | 98.7     | 110.7%     | 111.1% | 113.2% |  |
| 地方消費税              | 30,898,931            | 30,146,461  | 30,146,461  | 100.0%   | 33,577,373            | 34,234,095  | 34,234,095  | 100.0    | 92.0%      | 88.1%  | 88.1%  |  |
| 不動産取得税             | 4,745,435             | 4,985,750   | 4,745,389   | 95.2%    | 4,432,621             | 4,824,307   | 4,660,002   | 96.6     | 107.1%     | 103.3% | 101.8% |  |
| 県たばこ税              | 2,178,478             | 2,157,674   | 1,992,451   | 92.3%    | 2,007,142             | 2,023,161   | 2,022,167   | 100.0    | 108.5%     | 106.6% | 98.5%  |  |
| ゴルフ場利用税            | 633,011               | 627,172     | 627,172     | 100.0%   | 590,898               | 608,337     | 601,181     | 98.8     | 107.1%     | 103.1% | 104.3% |  |
| 自動車税 (保有課税)        | 22,163,865            | 22,291,557  | 22,192,053  | 99.6%    | 21,926,763            | 22,056,000  | 21,964,169  | 99.6     | 101.1%     | 101.1% | 101.0% |  |
| 自動車税種別割(R1.10月～)   | 22,144,289            | 22,258,341  | 22,189,619  | 99.7%    | 21,906,906            | 21,999,154  | 21,953,402  | 99.8     | 101.1%     | 101.2% | 101.1% |  |
| 旧・自動車税(～R1.9月)     | 19,576                | 33,216      | 2,434       | 7.3%     | 19,857                | 56,845      | 10,768      | 18.9     | 98.6%      | 58.4%  | 22.6%  |  |
| 鉦区税                | 9,635                 | 9,747       | 9,635       | 98.9%    | 9,863                 | 9,884       | 9,884       | 100.0    | 97.7%      | 98.6%  | 97.5%  |  |
| 自動車税 (取得時課税)       | 1,433,465             | 1,330,010   | 1,255,903   | 94.4%    | 1,183,698             | 1,083,221   | 1,077,912   | 99.5     | 121.1%     | 122.8% | 116.5% |  |
| 自動車税環境性能割(R1.10月～) | 1,433,465             | 1,310,057   | 1,235,950   | 94.3%    | 1,183,698             | 1,083,221   | 1,077,912   | 99.5     | 121.1%     | 120.9% | 114.7% |  |
| 旧・自動車取得税(～R1.9月)   | -                     | 19,953      | 19,953      | 100.0%   | -                     | -           | -           | -        | -          | -      | -      |  |
| 軽油引取税              | 14,739,652            | 14,738,390  | 13,013,176  | 88.3%    | 14,655,797            | 14,692,637  | 12,996,720  | 88.5     | 100.6%     | 100.3% | 100.1% |  |
| 普通消費税              | 168,342,062           | 170,299,185 | 161,931,819 | 95.1%    | 164,443,878           | 168,932,183 | 160,262,862 | 94.9     | 102.4%     | 100.8% | 101.0% |  |
| 狩猟税                | 17,838                | 17,771      | 17,771      | 100.0%   | 19,592                | 19,390      | 18,782      | 96.9     | 91.0%      | 91.7%  | 94.6%  |  |
| 産業廃棄物税             | 136,316               | 136,753     | 136,753     | 100.0%   | 111,840               | 105,309     | 105,309     | 100.0    | 121.9%     | 129.9% | 129.9% |  |
| 目的税                | 154,154               | 154,524     | 154,524     | 100.0%   | 131,432               | 124,698     | 124,091     | 99.5     | 117.3%     | 123.9% | 124.5% |  |
| 合計                 | 168,496,216           | 170,453,709 | 162,086,343 | 95.1%    | 164,575,310           | 169,056,882 | 160,386,953 | 94.9     | 102.4%     | 100.8% | 101.1% |  |

※各項目の計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、その内訳は合計と一致しない場合があります。

**参考 1 令和 3 年度（2021 年度）  
熊本県の財務諸表について**



# I 財務書類の概要

## 1 統一的な基準による地方公会計制度について

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計が採用されています。

一方で、財政状況の透明性の向上や資産の有効活用を図るためには、従来の官庁会計だけでは把握できない情報（資産や負債といったストック情報、減価償却費等の現金の出入りを伴わないコスト情報）を把握し、公開していくことが重要です。

そのため、官庁会計を補完するものとして、企業会計で採用されている複式簿記による発生主義会計の導入が必要になります。

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」に基づき財務書類を作成してきましたが、平成27年に総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示されたことから、平成30年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

### (1) 統一的な基準のポイント

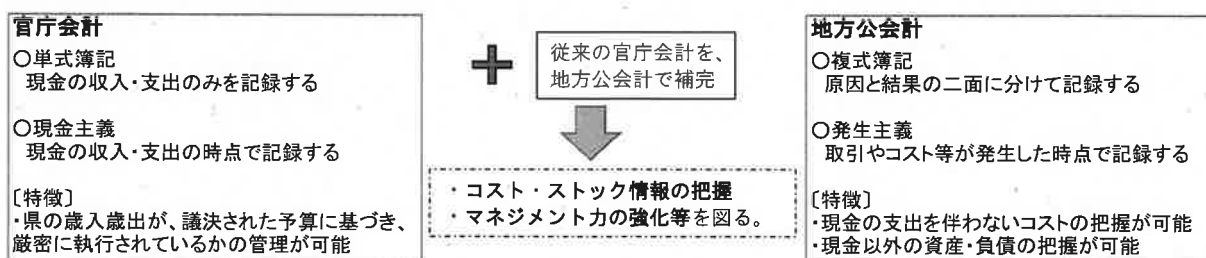
#### ①複式簿記・発生主義の導入

官庁会計では、お金の動きを前提（現金主義会計）として、一面的な記録（単式簿記）を行います。これらは、出納管理に役立つ反面、資産の減価償却の発生や、複数年度にわたる契約等、経済事象が発生しているにも関わらず現金の動きがない場合には、当該経済事象を把握し記録することができません。

一方で、統一的な基準による地方公会計制度では、企業会計の手法を取り入れ、経済事象の発生（発生主義会計）を前提として、原因と結果の二面的な記録（複式簿記）を行います。複式簿記による発生主義会計では、現金の動きに関わらず全ての経済事象の発生に着目するため、現金の動きを伴わない減価償却費や引当金等のコスト等についても把握し、記録することが可能となります。

なお、地方公共団体の歳入歳出情報は、官庁会計のルールに基づき単式簿記にて記録されているため、これを複式簿記のルールで記録（仕訳）し直す必要があります。仕訳には、経済事象が発生するごとに仕訳する「日々仕訳」と、決算後に一括して仕訳する「期末一括仕訳」があり、本県では「期末一括仕訳」を採用しています。

### 《官庁会計と地方公会計の違い》



## I 財務書類の概要

### ②固定資産台帳の整備

固定資産台帳とは、地方公共団体が所有・管理する全ての固定資産(土地、建物や物品など)について、その取得から除却、売却に至るまで、個々の資産毎に取得価額や耐用年数等のデータを網羅的に記録したものです。

固定資産は、地方公共団体の財産の中で極めて大きな割合を占めており、地方公共団体の財務状況を把握するためには、固定資産の正確な情報が不可欠であり、「統一的な基準に基づく財務書類」では固定資産台帳の整備が必須とされています。

財務書類のうち貸借対照表に計上されている有形固定資産の金額は、固定資産台帳の金額が根拠となっています。

国道や河川といった国有財産のうち法令により県が管理する施設については、資産管理への活用を目的に、計上の対象(※)としています。一方で、取得価額が100万円未満の物品(机・イスなど)は対象外としています。

固定資産台帳についても、財務書類とともにホームページにて公開しています。

※ 貸借対照表上の資産額には計上されません。

### ③比較可能性の確保

これまで、地方公会計制度に基づく財務書類の作成方法には、総務省方式改訂モデル、基準モデル、地方公共団体が考案した独自モデル等複数があったことから、団体間で財務書類の数値について比較を行うことは困難でした。

しかし、統一的な基準に基づく財務書類は、作成方法が統一されたことから、団体間の比較が可能となりました。

#### 《総務省方式改訂モデルと統一的な基準との相違点》

|           | 総務省方式改訂モデル             | 統一的な基準                                                         |
|-----------|------------------------|----------------------------------------------------------------|
| 財務書類の作成方法 | ○決算統計のデータを活用して、財務書類を作成 | ○官庁会計処理に基づく個々の収入・支出データを、発生の都度又は期末に一括して複式簿記に基づき仕訳を行うことで、財務書類を作成 |
| 固定資産台帳の整備 | ○必須ではない                | ○開始貸借対照表作成時に整備し、継続的に更新                                         |

## I 財務書類の概要

### 2 財務書類の構成について

財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の四表のほか、これらの財務書類に関連する事項についての注記と附属明細書及び貸借対照表の数値の基礎となる固定資産台帳により構成されます。

#### 《作成する財務書類と内容》

| 財務書類等                                         | 目的・内容                                                                                            |
|-----------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 貸借対照表<br>BS<br>(Balance Sheet)                | 年度末時点における、行政サービスを提供するために保有している財産（資産）や、将来的に支払うべき地方債等の負担（負債）の規模を明らかにします。                           |
| 固定資産台帳                                        | 県の所有する固定資産（土地、建物、物品等）について、取得価額、取得年月日、耐用年数等を記録します。                                                |
| 行政コスト計算書<br>PL<br>(Profit and Loss statement) | 一年間の県の行政活動において、資産形成を伴わない行政サービスに要したコストと、サービスに対する収益（使用料・手数料等）との差額を明らかにします。<br>企業会計における損益計算書に相当します。 |
| 純資産変動計算書<br>NW<br>(Net Worth statement)       | 貸借対照表に計上されている県の純資産（資産から負債を差し引いた残り）が、一年間にどのような要因で変動したのかなどを明らかにします。<br>企業会計における株主資本等変動計算書に相当します。   |
| 資金収支計算書<br>CF<br>(Cash Flow statement)        | 一年間の県の行政活動に伴う現金の流れや残高の状況を明らかにします。<br>企業会計におけるキャッシュ・フロー計算書に相当します。                                 |



## I 財務書類の概要

### 3 財務書類の対象範囲について（対象となる会計・団体）

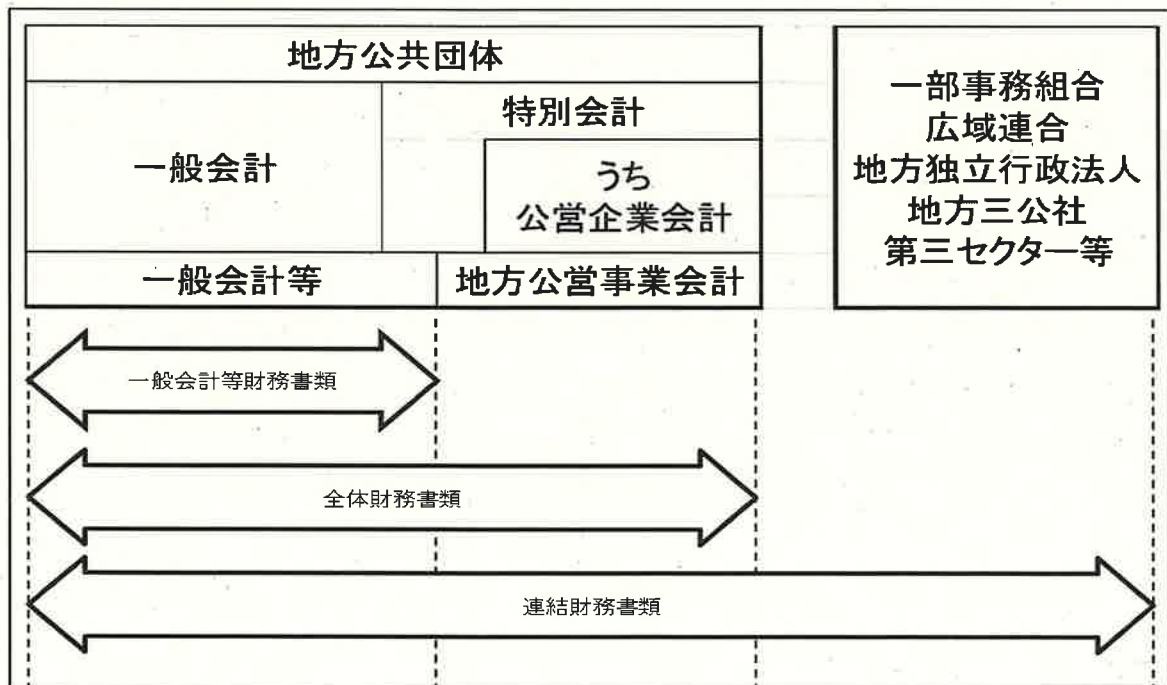
財務書類は、一般会計等、全体、連結の三種類を作成します。

全体・連結財務書類を作成することで、関連団体等を含めた一つの行政サービス実施主体としての財務状況を把握することが可能となります。

#### 《対象範囲と対象会計》

| 種類        | 対象範囲                                                   |
|-----------|--------------------------------------------------------|
| 一般会計等財務書類 | 一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計を対象としたもの                          |
| 全体財務書類    | 一般会計等財務書類に、地方公営事業会計を加えたもの                              |
| 連結財務書類    | 全体財務書類に、県が出資等を行っている一部事務組合、地方独立行政法人、地方公社及び第三セクター等を加えたもの |

#### 《財務書類の作成範囲》

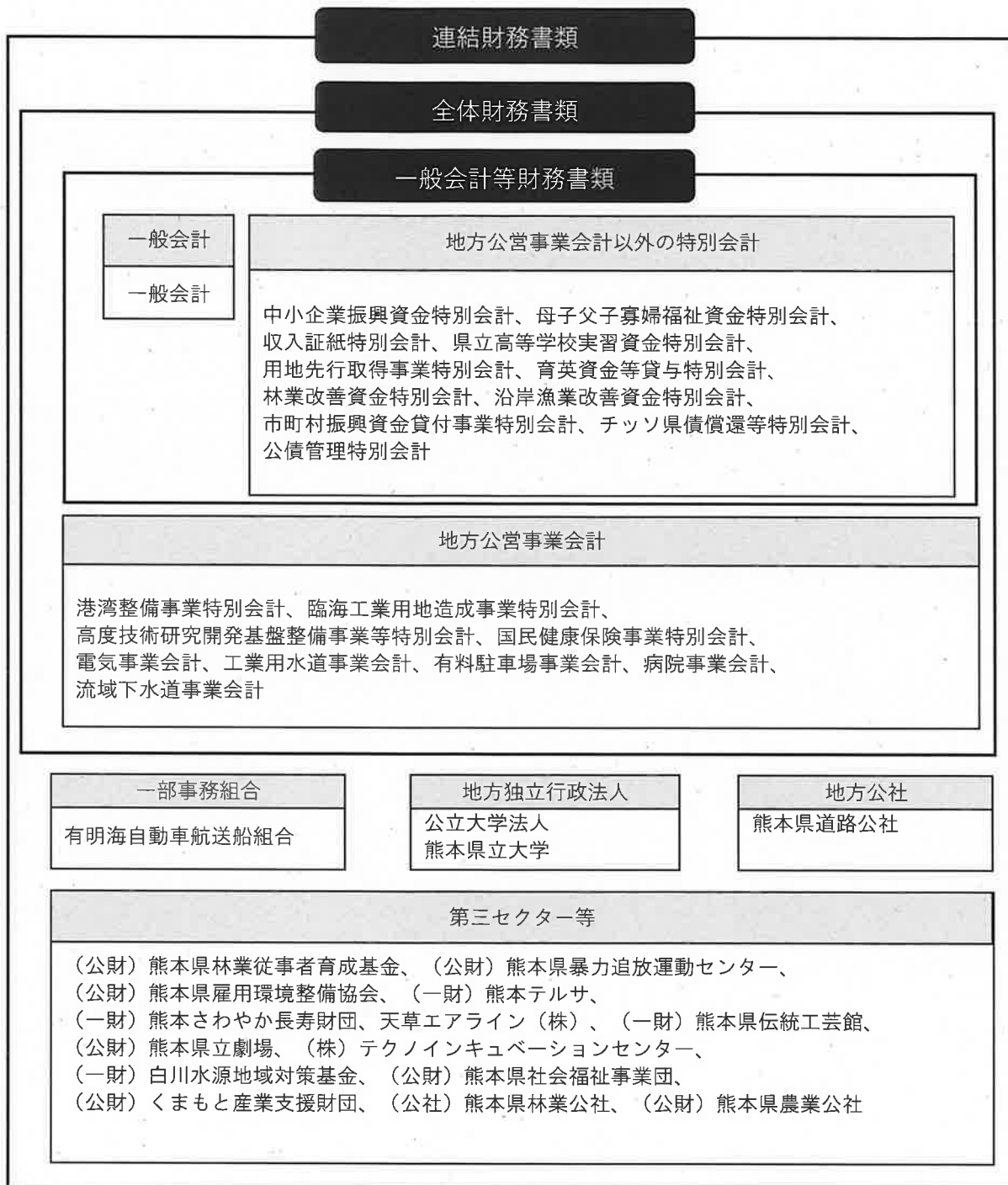


【出典】総務省「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成 27 年 1 月 23 日）

# I 財務書類の概要

本県の財務書類の具体的な作成範囲は、次のとおりです。

## 《財務書類の具体的な作成範囲》



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 1 一般会計等貸借対照表 (BS) の概要

#### (1) 貸借対照表について

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点において、県が保有している資産の状況や、その資産の財源をはじめとする将来的な負担を、対照表示した財務書類です。

本県における令和3年度末の資産は2兆1,411億円、負債は1兆9,114億円で、純資産は前年度と比べ62億円増の2,296億円となっています。

資産については、前年度末と比べ359億円増加しています。その主な要因は、後年度の普通交付税の精算に備えた積立てなどにより基金が増加したことなどによるものです。

一方、負債については、前年度と比べ295億円増加しており、その主な要因は、国土強靱化関連事業債、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債などの地方債の増によるものです。

(単位：億円)

| 科 目           | 金額     |        |      | 科 目            | 金額       |          |       |
|---------------|--------|--------|------|----------------|----------|----------|-------|
|               | R2年度   | R3年度   | 増減   |                | R2年度     | R3年度     | 増減    |
| <b>【資産の部】</b> |        |        |      | <b>【負債の部】</b>  | 18,819   | 19,114   | 295   |
| 固定資産          | 20,071 | 20,089 | 18   | 固定負債           | 17,166   | 17,564   | 398   |
| 有形固定資産        | 16,637 | 16,700 | 63   | 地方債            | 15,686   | 16,097   | 411   |
| 事業用資産         | 2,658  | 2,651  | △ 7  | 退職手当引当金        | 1,395    | 1,397    | 2     |
| 土地            | 1,217  | 1,220  | 3    | 損失補償等引当金       | 75       | 59       | △ 16  |
| 建物            | 1,184  | 1,181  | △ 3  | その他            | 10       | 10       | 0     |
| 工作物           | 107    | 105    | △ 2  |                |          |          |       |
| その他           | 150    | 146    | △ 4  |                |          |          |       |
| インフラ資産        | 13,906 | 13,967 | 61   | 流動負債           | 1,653    | 1,551    | △ 102 |
| 土地            | 1,932  | 1,975  | 43   | 1年内償還予定地方債     | 1,457    | 1,398    | △ 59  |
| 建物            | 55     | 51     | △ 4  | 未払金            | 3        | 3        | 0     |
| 工作物           | 11,871 | 11,868 | △ 3  | 賞与等引当金         | 113      | 105      | △ 8   |
| その他           | 47     | 73     | 26   | 預り金            | 80       | 45       | △ 35  |
| 物品            | 74     | 82     | 8    | その他            | 0        | 0        | 0     |
| 無形固定資産        | 21     | 17     | △ 4  | <b>【純資産の部】</b> | 2,234    | 2,296    | 62    |
| 投資その他の資産      | 3,412  | 3,371  | △ 41 | 固定資産等形成分       | 20,521   | 20,900   | 379   |
| 投資及び出資金       | 369    | 366    | △ 3  | 余剰分（不足分）       | △ 18,287 | △ 18,604 | △ 317 |
| 長期延滞債権        | 46     | 46     | 0    |                |          |          |       |
| 長期貸付金         | 1,652  | 1,644  | △ 8  |                |          |          |       |
| 基金            | 1,347  | 1,317  | △ 30 |                |          |          |       |
| その他           | 0      | 0      | 0    |                |          |          |       |
| 徴収不能引当金       | △ 2    | △ 2    | 0    |                |          |          |       |
| 流動資産          | 982    | 1,322  | 340  |                |          |          |       |
| 現金預金          | 511    | 495    | △ 16 |                |          |          |       |
| 短期貸付金         | 169    | 172    | 3    |                |          |          |       |
| 基金            | 281    | 639    | 358  |                |          |          |       |
| その他           | 21     | 15     | △ 6  |                |          |          |       |
| 資産合計          | 21,052 | 21,411 | 359  | 負債及び純資産合計      | 21,052   | 21,411   | 359   |

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

※有形固定資産は、減価償却累計額を差し引いた額です。

## II 一般会計等財務書類の概要

| (用語解説)                    | 科目            | 科目             |                                                                            |
|---------------------------|---------------|----------------|----------------------------------------------------------------------------|
|                           | <b>【資産の部】</b> | <b>【負債の部】</b>  |                                                                            |
| 庁舎や学校等の土地、建物、工作物など        | 固定資産          | 固定負債           | 返済期限が1年を超える県債                                                              |
| 建設途中の建物など                 | 有形固定資産        | 地方債            |                                                                            |
| 道路や港湾、都市公園等の土地や工作物など      | 事業用資産         | 退職手当引当金        | 将来支払う退職手当のうち、本年度末までに発生したもの                                                 |
|                           | 土地            | 損失補償等引当金       | 損失補償又は保証債務により、将来的に県が負担すると見込まれる額                                            |
|                           | 建物            | その他            |                                                                            |
|                           | 工作物           |                |                                                                            |
|                           | その他           |                |                                                                            |
| 建設途中の道路など                 | インフラ資産        | 流動負債           |                                                                            |
| 100万円以上の備品など              | 土地            | 1年内償還予定地方債     | 返済期限が1年以内の県債                                                               |
| ソフトウェアや商標など               | 建物            | 未払金            |                                                                            |
|                           | 工作物           | 賞与等引当金         | 翌年度支払う賞与等の見込み額のうち、本年度中に発生した額                                               |
| 公益法人、第3セクターへの出資金など        | その他           | 預り金            |                                                                            |
|                           | 物品            | その他            |                                                                            |
| 1年以上滞納されている県税や貸付金など       | 無形固定資産        |                | 源泉徴収した所得税など、県の歳入歳出に属さない現金                                                  |
| 長期延滞債権のうち、回収できなくなると見込まれる額 | 投資その他の資産      | <b>【純資産の部】</b> |                                                                            |
|                           | 投資及び出資金       | 固定資産等形成分       | 現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）                                   |
|                           | 長期延滞債権        | 余剰分（不足分）       |                                                                            |
|                           | 長期貸付金         |                | 負債総額に対する、現金預金等の過不足額不足（マイナス）の場合、負債に対し将来必要となる金額の規模を表す地方公共団体では一般的に不足（マイナス）となる |
|                           | 基金            |                |                                                                            |
|                           | その他           |                |                                                                            |
| 1年以内に回収予定の貸付金             | 徴収不能引当金       |                |                                                                            |
|                           | 流動資産          |                |                                                                            |
|                           | 現金預金          |                |                                                                            |
|                           | 短期貸付金         |                |                                                                            |
|                           | 基金            |                |                                                                            |
|                           | その他           |                |                                                                            |



県には2兆円も資産があるのなら、予算が不足すれば活用できるということ？

県の資産は、道路や港湾等のインフラ資産が大半を占めていて、一般企業などと異なり、売却などにより現金化できないものが多く含まれていることに留意してください。  
なお、遊休資産は売却処分を行い、県の歳入とすることとしています。



固定負債（地方債）と流動負債（1年内償還予定地方債）を合わせると、借金が1.7兆円以上もあるけど、大丈夫なの？

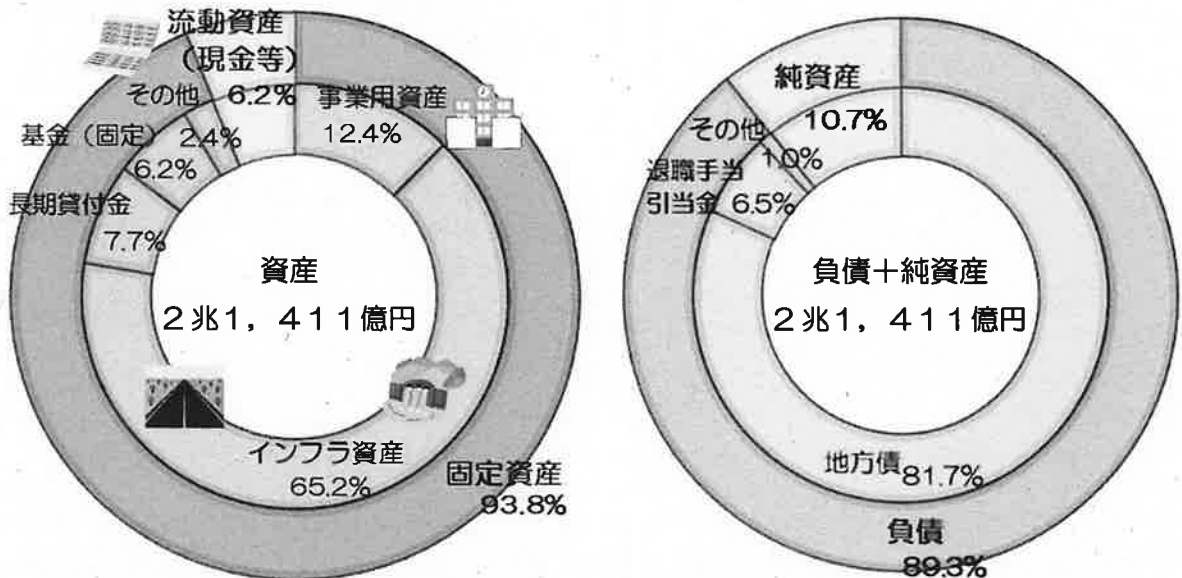
地方債には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の災害復旧事業債など、償還財源の一部を地方交付税で補填されるものが含まれています。  
将来の実質的な負担を図る指標として、将来負担比率があります。将来負担比率は、地方交付税による措置などを差し引いた負債の規模を表す指標で、国が示す早期健全化基準を大きく下回っています。（P69に詳細を記載）。



## II 一般会計等財務書類の概要

### (2) 貸借対照表からわかること

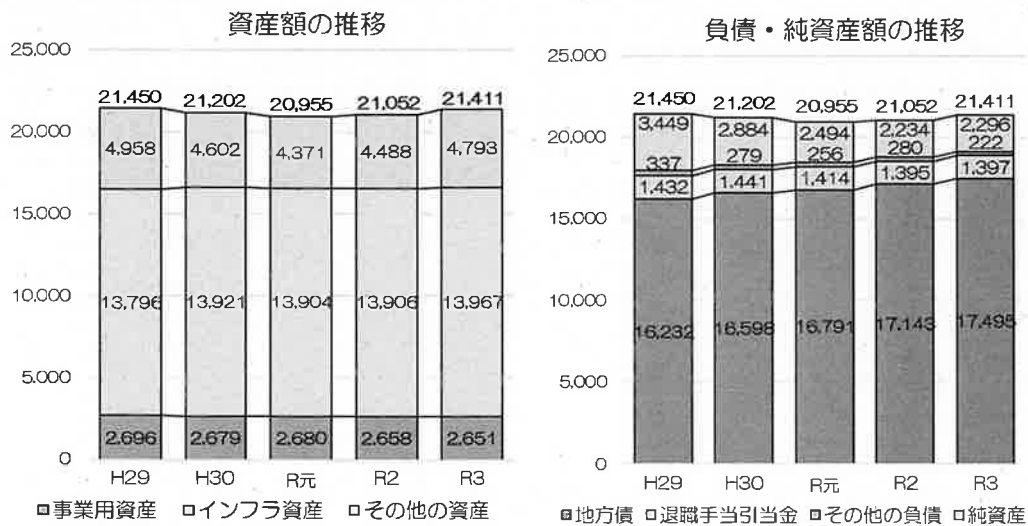
#### ① 県の資産、負債・純資産の状況



○県が所有する資産のうち、土地や工作物などの固定資産が93.8%を占めています。  
 ○一方、負債のうち、インフラ資産の取得等に要した地方債が81.7%を占めています。  
 資産に対する純資産の割合は、10.7%となっています。

#### ② 資産額、負債・純資産の推移

(単位：億円)

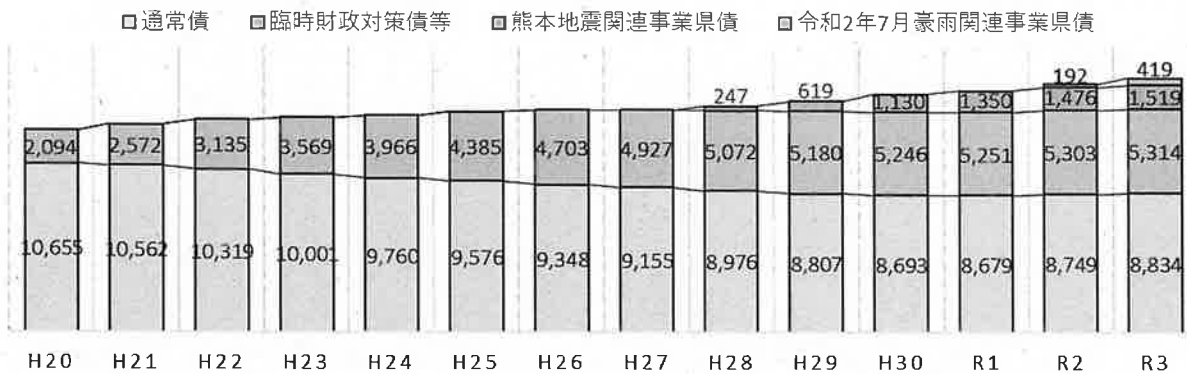


令和3年度は、地方債等の負債は増加しましたが、基金等のその他の資産も増加したため、結果として純資産は増加しています。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

(参考) 県債残高の内訳推移

(単位：億円)



本県の一般会計及び公債管理特別会計の県債残高は、地方交付税の代替である臨時財政対策債が増加するとともに、平成28年度以降は災害関連の県債が増加、平成30年度以降は国土強靱化関連の県債が増加しています。

臨時財政対策債は、その元利償還金相当額の全額が後年度に普通交付税で措置されるとともに、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連事業の県債は、元利償還に対して手厚い普通交付税措置があります。

※数値は、一般会計＋公債管理特別会計分のみのため、貸借対照表の地方債の数値とは一致しません。

### (3) 貸借対照表からわかる財務指標

「地方公会計の活用に関する研究会」（総務省）では、財務書類の多角的な分析や、他団体との比較を目的に、各種財務指標を示しています。

ここでは、貸借対照表に関する指標を基に本県の状況を分析します。

※指標内の（ ）は、前年度数値。

※全国平均などは、各都道府県が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

現段階では公表済みの都道府県の令和2年度決算数値を基に算出した平均値を掲載しています。各団体の令和3年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

#### ① 住民一人当たり資産・負債・(純資産)

算定式：資産、負債、純資産の各合計÷住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,747,513 人（令和4年1月1日現在、住民基本台帳人口（総務省））

令和2年度決算数値

|                            |                            |                                                          |                                                         |                                                         |
|----------------------------|----------------------------|----------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| <b>資産</b> 123万円<br>(120万円) | <b>負債</b> 109万円<br>(107万円) | <b>資産</b><br>全国平均：144万円<br>九州・沖縄平均：166万円<br>類似団体平均：165万円 | <b>負債</b><br>全国平均：102万円<br>九州・沖縄平均：98万円<br>類似団体平均：116万円 | 全国平均<br>: 42万円<br>九州・沖縄平均<br>: 68万円<br>類似団体平均<br>: 47万円 |
|                            | 純資産 13万円<br>(13万円)         |                                                          | <b>純資産</b>                                              |                                                         |

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### ②純資産比率

算定式：純資産÷資産合計

純資産比率 10.7% (10.6%)

令和2年度決算数値  
全国平均：23.4%  
九州・沖縄平均：37.5%  
類似団体平均：25.3%

資産のうち、将来にわたり利用可能な資産の割合を測るものです。  
前年度と比較して、臨時財政対策債や熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債の増により負債額が増となった一方で、基金等の増により資産額が増となったことで、比率は上昇しています。



資産に対する純資産の割合が小さい気がするけど？

負債額には、地方交付税の代替である臨時財政対策債や、県が所有しない資産の整備に要した地方債など、県の資産形成に結びつかないものも含まれていて、純資産を小さくする要因となっています。

県の資産形成に結びつかない整備には、県管理の国道や河川の他、県で整備後、市町村に譲与する農道などがあります。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額や純資産比率が小さい傾向（令和2年度平均 一人当たり資産額：101万円、純資産比率：10.0%）にあります。



### ③歳入額対資産比率

算定式：資産合計÷歳入総額(資金収支計算書の各収入+前年度末資金残高)

歳入額対資産比率 1.9年  
(2.0年)

令和2年度決算数値  
全国平均：2.3年  
九州・沖縄平均：2.6年  
類似団体平均：2.5年

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを測るもので、年数が多いほど、社会資本の整備が進んでいると言えます。

前年度と比較して、資産額は増加したものの、県税や地方交付税交付金などの収入が増となった結果、比率は低下しています。

## II 一般会計等財務書類の概要

### ④有形固定資産減価償却率（資産老朽化率）

算定式：減価償却累計額÷(償却資産の評価額+減価償却累計額)

有形固定資産減価償却率 57.6%  
(56.9%)

令和2年度決算数値  
全国平均：60.5%  
九州・沖縄平均：56.7%  
類似団体平均：56.9%

有形固定資産の老朽化の度合いを測るものです。この指標は、耐用年数から見た資産価値の下落を算定することで、将来的な更新等の規模の目安となるものであり、施設の機能性や安全性の低下を表すものではありません。

前年度と比較して、減価償却率は上昇しており、資産の老朽化が進行していることがうかがえます。

### ⑤社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）

算定式：地方債残高※ ÷有形・無形固定資産合計

※臨時財政対策債等の資産形成に結びつかない地方債の残高を控除

社会資本等形成の世代間負担比率 70.4%  
(68.7%)

令和2年度決算数値  
全国平均：50.0%  
九州・沖縄平均：40.8%  
類似団体平均：48.5%

注1) 地方債残高の算定方法の違いにより、総務省公表値と異なる場合があります。

注2) 本指標の全国平均などは、指標を公表している団体、または附属明細書で臨時財政対策債等の残高を公表している団体の平均値です。

社会資本等のうち、将来返済が必要な地方債によって形成されている割合を測るものです。この比率の推移を把握することで、資産形成のための世代間の負担がどのように変動しているかを理解することができます。

前年度と比較して、熊本地震関連・令和2年7月豪雨関連の地方債残高の増などにより、比率は上昇傾向にあり、将来世代の負担が増となっています。



資産に対する地方債残高の割合が大きい気がするけど？

全国平均と比較して、一人当たりの負債額が大きい一方、一人当たりの資産額が小さいことが比率が高くなる要因となっています。

また、政令指定都市を有する道府県では、一人当たりの資産額が小さく、社会資本等形成の世代間負担比率が大きい傾向（令和2年度平均一人当たり資産額：101万円、社会資本等形成の世代間負担比率：62.0%）にあります。





## II 一般会計等財務書類の概要

### 2 一般会計等行政コスト計算書 (PL) の概要

#### (1) 行政コスト計算書について

行政コスト計算書は、一会計期間における人件費、物件費など資産形成に結びつかない行政サービスの費用と、その行政サービスの直接的な対価である使用料・手数料等の収益を表すものです。現金収支を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入額なども費用として計上します。

本県の経常的な費用は7,784億円、経常的な収益は344億円、費用と収益の差し引きである純経常行政コストについては、7,439億円となっています。

また、前年度と比べて、物件費は213億円の増、補助金等は311億円の増と大きく増加しており、その大部分は新型コロナウイルス感染症対策に関するものです。全体の収支差額である純行政コストは、7,872億円となっています。

(単位：億円)

| (用語解説)                          | 科目                    | 金額    |       |     |
|---------------------------------|-----------------------|-------|-------|-----|
|                                 |                       | R2年度  | R3年度  | 増減  |
|                                 | <b>経常費用 A</b>         | 7,139 | 7,784 | 645 |
| 県の運営のために、人や物に要した経費              | 業務費用                  | 3,706 | 4,054 | 348 |
|                                 | 人件費                   | 1,743 | 1,764 | 21  |
| 本年度中に発生した、翌年度に支払う期末手当及び勤労手当の見込額 | 職員給与費                 | 1,475 | 1,472 | △ 3 |
|                                 | 賞与等引当金繰入額             | 113   | 105   | △ 8 |
|                                 | 退職手当金繰入額              | 115   | 145   | 30  |
| 本年度中に発生した、将来支払う退職手当の見込額         | その他                   | 41    | 42    | 1   |
|                                 | 物件費等                  | 1,554 | 1,790 | 236 |
| 消耗品購入費や委託料など、消費的な性質の経費          | 物件費                   | 752   | 965   | 213 |
|                                 | 維持補修費                 | 218   | 231   | 13  |
| 耐用年数のある資産において、当年度中に発生した資産価値の減少額 | 減価償却費                 | 584   | 594   | 10  |
|                                 | その他                   | 0     | 0     | 0   |
|                                 | その他の業務費用              | 409   | 500   | 91  |
| 補助金や他会計への繰出金など、他者に移転する経費        | 移転費用                  | 3,433 | 3,730 | 297 |
|                                 | 補助金等                  | 3,089 | 3,400 | 311 |
| 他の団体や個人などに支払う補助金、負担金など          | 社会保障給付                | 153   | 149   | △ 4 |
|                                 | その他                   | 190   | 181   | △ 9 |
| 県有施設の使用料や各種許可の手数料など             | 経常収益 B<br>(使用料及び手数料等) | 292   | 344   | 52  |
| 資産の売却損益のほか、災害復旧に係る経費など          | 純経常行政コスト C (A-B)      | 6,846 | 7,439 | 593 |
|                                 | 臨時損失 D                | 415   | 435   | 20  |
|                                 | 臨時利益 E                | 0     | 3     | 3   |
|                                 | 純行政コスト F (C+D-E)      | 7,261 | 7,872 | 611 |

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## II 一般会計等財務書類の概要



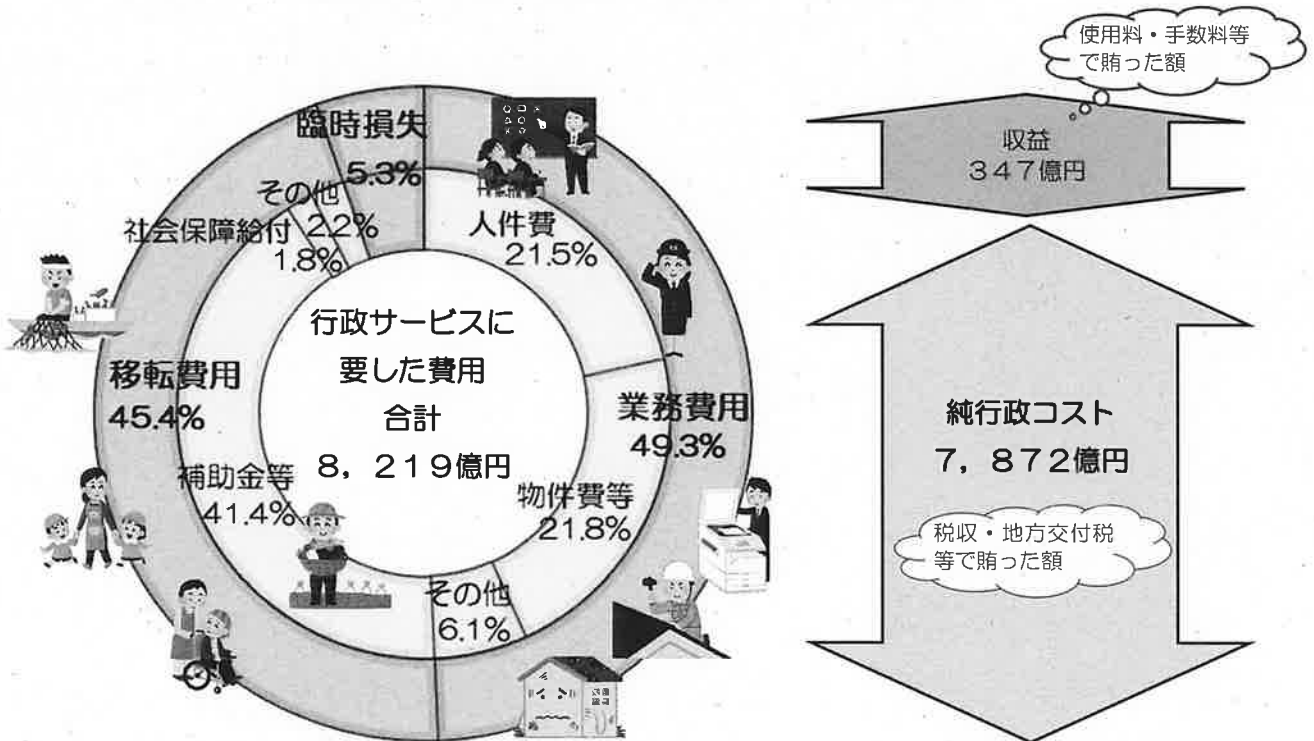
純行政コストが、7千億円以上！民間企業の損益計算書だと、大赤字だけど…

統一的な基準による地方公会計制度における行政コスト計算書は、収支のバランスよりも、行政サービスのためのコストの大きさを測ることに主軸を置いています。地方公共団体の主な収入である税収や地方交付税等は、民間企業の出資金と同様に扱われ、経常収益には含まれません。経常収益には、使用料や手数料収入、受託事業収入などの行政サービスの直接の対価としての収益のみが計上されており、基本的にコストの方が大きくなります。

そのため、収益で賄えないコストは、税収や地方交付税で賄っています。なお、標準的な行政サービスを行うための経費が、自主的な収入でどれだけ賄われているかを測る指標として「財政力指数」が、県の財政構造の弾力性を測る指標として「経常収支比率」があります（P70に詳細を記載）。



### (2) 行政サービスに要した費用の内訳と純行政コストの考え方



県の行政サービスに要した費用のうち、49.3%が人件費や物件費などの業務費用となっており、これには資産の減価償却費などの現金の支出を伴わないコストも含まれます。45.4%が福祉や産業振興などを目的に市町村や民間団体等に支出した補助金その他、生活保護費といった社会保障給付などの移転費用となっています。また、災害からの復旧等に要した臨時損失が5.3%を占めています。これらの費用の一部は、使用料・手数料などの行政サービスへの対価となる収益によって賄われますが、不足する額（純行政コスト）が税収や地方交付税により負担されます。

## II 一般会計等財務書類の概要

### (3) 行政コスト計算書からわかる財務指標

ここでは、行政コスト計算書に関係する指標を基に本県の状況を分析します。

※全国平均などは、各都道府県が公表している財務書類を基に本県が算出したものです。

現段階では公表済みの都道府県の令和2年度決算数値を基に算出した平均値を掲載しています。各団体の令和3年度決算数値が判明次第、改訂版を公開します。

#### ① 住民一人当たり行政コスト

算定式：費用、収入の各合計及び純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口※

※熊本県の人口 1,747,513 人（令和4年1月1日現在、住民基本台帳人口（総務省））

令和2年度決算数値

|                       |                          |                                                      |                                                         |                                                         |
|-----------------------|--------------------------|------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------|
| 費用 47.0万円<br>(42.9万円) | 収益 2.0万円(1.7万円)          | 費用<br>全国平均：43.1万円<br>九州・沖縄平均：45.4万円<br>類似団体平均：45.5万円 | 収益                                                      | 全国平均<br>：1.7万円<br>九州・沖縄平均<br>：1.6万円<br>類似団体平均<br>：1.8万円 |
|                       | 行政コスト 45.1万円<br>(41.3万円) |                                                      | 行政コスト<br>全国平均：40.3万円<br>九州・沖縄平均：43.7万円<br>類似団体平均：43.7万円 |                                                         |

住民一人当たりの行政サービスに要した費用、対価としての収益、その差額にあたる行政コストの額を測るものです。

新型コロナウイルス感染症対策に関する費用が増加しており、住民一人当たり行政コストが大きく増加しています。



住民一人当たり行政コストは、どのような要素に左右されるの？

費用には、人件費や補助金のほか、資産の減価償却費や修繕費用、社会保障給付なども含まれます。

行政コストの大きさは、人口だけでなく、団体の面積、離島などの有無、経済情勢、住民の年代構成など、さまざまな要因に左右されるもので、額の大小は、必ずしも良し悪しを表すものではありません。また、災害の復旧・復興のための費用も、臨時損失として計上されています。



#### ② 行政コストに占める受益者負担の割合（受益者負担比率）

算定式：経常収益 ÷ 経常費用

行政コストに占める受益者負担の割合 4.4%  
(4.1%)

令和2年度決算数値  
全国平均：3.6%  
九州・沖縄平均：3.5%  
類似団体平均：3.8%

行政サービスの提供が、使用料や手数料などで、どの程度賄えているか、受益者の負担割合を測るものです。

新型コロナウイルス関連経費の発生により経常費用が増加したものの、新型コロナウイルス関連の市町村負担金などの発生により経常収益が増加したことから、受益者負担の割合は上昇しています。

## II 一般会計等財務書類の概要



新型コロナウイルス感染症対策は、財務書類にどのような影響があったの？

令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策として、医療機関や民間事業者への支援や、宿泊療養施設の借り上げなどを行っており、これらに要した費用は、経常費用が大きく増加する要因となりました。

これらの事業の財源には、国からの臨時交付金が充当されているものもありますが、国からの交付金や補助金は、収益には計上されないため、純行政コスト増加の要因にもなっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、財務書類にどのような影響があったの？

県が、被災した自治体や住民の方々、事業者向けに行う支援や補助のほか、被災した県有施設の復旧に要する費用については、主に臨時損失として計上されます。

これにより、新型コロナウイルス感染症対策に要した費用と同様に、行政コスト増加の要因となっています。



令和2年7月豪雨災害の被害は、行政コスト以外で何か影響はあるの？

被災した県の資産の中には、新たな整備や取得を必要とする資産も含まれており、これらの資産は、資産額基準での被害額が判明次第、固定資産台帳や貸借対照表の資産額から控除される予定です。

さらに、熊本地震と同様に、被災地域の復旧・復興のための新たな地方債の借入によって、地方債残高が増加しています。



## II 一般会計等財務書類の概要

### 3 一般会計等純資産変動計算書(NW)の概要

#### (1) 純資産変動計算書について

純資産変動計算書は、一会計期間中における貸借対照表の純資産の変動を表したものです。

令和3年度は、62億円の増となっています。

増加の主な要因は、県税や地方交付税などの税収等や、新型コロナウイルス感染症関係交付金など国県等補助金等の増によるものです。

昨年度と比較して、税収等や国県等補助金等の増による財源の増加が純行政コストの増加を上回り、本年度差額はプラスとなっています。

(単位：億円)

| (用語解説)                | 科目                  | 金額      |         |       |
|-----------------------|---------------------|---------|---------|-------|
|                       |                     | R2年度    | R3年度    | 増減    |
|                       | 前年度末純資産残高 A         | 2,494   | 2,234   | △ 260 |
|                       | 純行政コスト (△) B        | △ 7,261 | △ 7,872 | △ 611 |
| 県税、地方交付税交付金、寄附金、負担金など | 財源 C                | 7,000   | 7,936   | 936   |
|                       | 税収等                 | 4,856   | 5,311   | 455   |
| 国からの補助金、負担金など         | 国県等補助金等             | 2,144   | 2,625   | 481   |
|                       | 本年度差額 D (B+C)       | △ 261   | 64      | 325   |
|                       | 資産評価差額 E            | 0       |         | 0     |
| 無償で譲渡又は取得した資産の評価額など   | 無償所管換等 F            | 0       | △ 1     | △ 1   |
|                       | 本年度純資産変動額 G (D+E+F) | △ 261   | 63      | 324   |
|                       | 本年度純資産残高 H (A+G)    | 2,234   | 2,296   | 62    |

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。



純資産の変動にはどんな意味があるの？

純資産は、貸借対照表の資産額から負債額を差し引いた差額であり、資産のうち、将来世代の負担である負債に対し、これまでの世代による蓄積と言えます。

本年度純資産変動額がプラスになることは、現世代の負担で資産を蓄積したことを意味し、逆にマイナスになることは、現世代が資産を消費したことや、将来世代が資産の蓄積以上の新たな負債を負ったことを意味します。

ただし、本来、地方交付税に含まれるべき財源のうち、代替措置である臨時財政対策債（後年度、元利償還金が地方交付税で補填される）の発行で賄われた財源（令和3年度 約303億円）は、「税収等」に含まれていません。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 4 一般会計等資金収支計算書(CF)の概要

#### (1) 資金収支計算書について

資金収支計算書は、一会計期間の資金の受払を「業務活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動区分で表したものです。

本県では、経常的な行政サービスを提供するための収支の動きから見た業務活動収支が104億円、固定資産の取得や売却、基金の積立てや取崩しなどの動きから見た投資活動収支が△437億円、地方債等の資金の調達やその償還などの動きから見た財務活動収支が352億円となっています。

その結果、令和3年度末時点の歳計資金の残高は、昨年度末から19億円増の、450億円となっています。

前年度と比較して、税収等収入は460億円増、国県等補助金収入は372億円増となっており、これにより業務活動収支の差額はプラスとなっています。

(単位：億円)

| (用語解説)                               | 科目                 | 金額    |       |       |
|--------------------------------------|--------------------|-------|-------|-------|
|                                      |                    | R2年度  | R3年度  | 増減    |
|                                      | 業務活動収支 A (C-B+E-D) | △ 132 | 104   | 236   |
| 経常的な行政サービスの実施により支出した額                | 業務支出 B             | 6,575 | 7,193 | 618   |
|                                      | 業務費用支出             | 3,141 | 3,464 | 323   |
|                                      | 人件費支出              | 1,763 | 1,769 | 6     |
|                                      | 物件費支出              | 973   | 1,199 | 226   |
|                                      | その他の支出             | 404   | 495   | 91    |
| 補助金、社会保障給付、国道や市町村などへの移管資産の建設などに要する経費 | 移転費用支出             | 3,435 | 3,729 | 294   |
|                                      | 補助金等支出             | 3,092 | 3,399 | 307   |
|                                      | 社会保障給付支出           | 153   | 149   | △ 4   |
| 県税、地方交付税交付金、国庫補助金など                  | 他会計への繰出支出等         | 190   | 181   | △ 9   |
|                                      | 業務収入 C             | 6,847 | 7,718 | 871   |
|                                      | 税収等収入              | 4,853 | 5,313 | 460   |
|                                      | 国県等補助金収入           | 1,704 | 2,076 | 372   |
|                                      | 使用料及び手数料収入等        | 290   | 329   | 39    |
| 災害復旧などに要する支出                         | 臨時支出 D             | 403   | 420   | 17    |
|                                      | 災害復旧事業費支出等         | 403   | 420   | 17    |
| 公共施設等の整備、基金の積立て、貸付けなどに要する支出          | 臨時収入 E             | 0     | 0     | 0     |
|                                      | 投資活動収支 F (H-G)     | △ 71  | △ 437 | △ 366 |
|                                      | 投資活動支出 G           | 1,656 | 2,063 | 407   |
|                                      | 公共施設整備費支出          | 577   | 662   | 85    |
|                                      | 基金積立金支出            | 374   | 627   | 253   |
|                                      | 貸付金支出等             | 705   | 774   | 69    |
| 国庫補助金や基金の取崩し、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入     | 投資活動収入 H           | 1,585 | 1,626 | 41    |
|                                      | 国県等補助金収入           | 439   | 549   | 110   |
|                                      | 基金取崩収入             | 432   | 298   | △ 134 |
|                                      | 貸付金元金回収収入等         | 714   | 779   | 65    |
| 地方債の返済などの支出                          | 財務活動収支 I (K-J)     | 352   | 352   | 0     |
|                                      | 財務活動支出 J           | 1,585 | 1,456 | △ 129 |
|                                      | 地方債償還等支出           | 1,585 | 1,456 | △ 129 |
| 地方債の発行などによる収入                        | 財務活動収入 K           | 1,937 | 1,808 | △ 129 |
|                                      | 地方債発行収入等           | 1,937 | 1,808 | △ 129 |
| 業務活動収支、投資活動収支、財産活動収支の合計額             | 本年度資金収支額 L (A+F+I) | 150   | 20    | △ 130 |
|                                      | 前年度末資金残高 M         | 281   | 431   | 150   |
|                                      | 本年度末資金残高 N (L+M)   | 431   | 450   | 19    |
| 源泉徴収した所得税等、県の歳入歳出に属さない現金             | 本年度末歳計外現金残高 O      | 80    | 45    | △ 35  |
|                                      | 本年度末現金預金残高 P (N+O) | 511   | 495   | △ 16  |

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## II 一般会計等財務書類の概要

### 5 財務書類の相互関係

行政コスト計算書(PL)にて算定された「純行政コスト」は、純資産変動計算書(NW)で、税金等や国庫補助金により収益の不足を補填されます。それらを経て発生した「本年度純資産変動額」が、貸借対照表(BS)の「純資産合計」の前年度からの増減に反映されます。

《各財務書類の相互関係》

(単位：億円)

| 貸借対照表 (BS) |        |            |          | 行政コスト計算書 (PL) |       |
|------------|--------|------------|----------|---------------|-------|
| 固定資産       | 20,089 | 固定負債       | 17,564   | 経常費用          | 7,784 |
| 有形固定資産     | 16,700 | 地方債        | 16,097   | 業務費用          | 4,054 |
| 事業用資産      | 2,651  | 退職手当引当金    | 1,397    | 人件費           | 1,764 |
| インフラ資産     | 13,967 | 損失補償等引当金   | 59       | 物件費等          | 1,790 |
| 物品         | 82     | その他        | 10       | その他の業務費用      | 500   |
| 無形固定資産     | 17     |            |          | 移転費用          | 3,730 |
| 投資その他の資産   | 3,371  | 流動負債       | 1,551    | 補助金等          | 3,400 |
| 投資及び出資金    | 366    | 1年内償還予定地方債 | 1,398    | 社会保障給付        | 149   |
| 長期貸付金      | 1,644  | 未払金        | 3        | その他           | 181   |
| 基金         | 1,317  | 賞与等引当金     | 105      |               |       |
| その他        | 44     | その他        | 45       |               |       |
| 流動資産       | 1,322  |            |          |               |       |
| 現金預金       | 495    | 負債合計       | 19,114   | 経常収益          | 344   |
| 短期貸付金      | 172    |            |          | 使用料及び手数料      | 118   |
| 基金         | 639    | 固定資産等形成分   | 20,900   | その他           | 227   |
| その他        | 15     | 余剰分(不足分)   | △ 18,604 | 純経常行政コスト      | 7,439 |
|            |        | 純資産合計      | 2,296    | 臨時損失          | 435   |
| 資産合計       | 21,411 | 負債・純資産合計   | 21,411   | 臨時利益          | 3     |
|            |        |            |          | 純行政コスト        | 7,872 |

| 純資産変動計算書 (NW) |         | 資金収支計算書 (CF) |       |
|---------------|---------|--------------|-------|
| 前年度末純資産残高     | 2,234   | 業務活動収支       | 104   |
| 純行政コスト(△)     | △ 7,872 | 業務支出         | 7,193 |
| 税金等           | 5,311   | 業務収入         | 7,718 |
| 国等補助金         | 2,625   | 臨時支出         | 420   |
| 本年度差額         | 64      | 臨時収入         | 0     |
| 資産評価差額        |         | 投資活動収支       | △ 437 |
| 無償所管換等        | △ 1     | 投資活動支出       | 2,063 |
| 本年度純資産変動額     | 63      | 投資活動収入       | 1,626 |
| 本年度末純資産残高     | 2,296   | 財務活動収支       | 352   |
|               |         | 財務活動支出       | 1,456 |
|               |         | 財務活動収入       | 1,808 |
|               |         | 本年度資金収支額     | 20    |
|               |         | 前年度末資金残高     | 431   |
|               |         | 本年度末資金残高     | 450   |
|               |         | 本年度末歳計外現金残高  | 45    |
|               |         | 本年度末現金預金残高   | 495   |

① 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金(契約保証金等の県の所有に属さない現金)残高を加えたものと対応します。

② 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

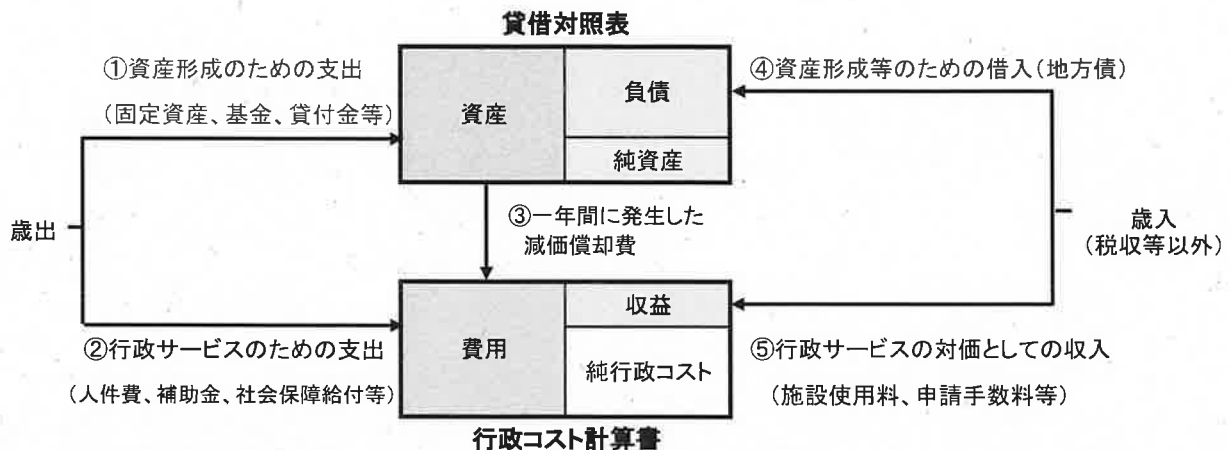
③ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

※四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

官庁会計における歳入歳出と、財務書類におけるストック（貸借対照表）及びコスト（行政コスト計算書）は、次のような関係で表されます。

《歳入歳出と、ストック・コストの関係》



(1) 歳出のうち、

**①資産形成のための支出**

将来にわたり利用可能な資産の形成のための支出である場合、貸借対照表の資産の部に新たに計上されます。

**②行政サービスのための支出**

人件費や補助金等の支出である場合、行政コスト計算書の費用として計上されます。

また、現金での支出ではないものの、

**③一年間に発生した減価償却費**

貸借対照表に計上されている資産に発生した減価償却費についても、行政コスト計算書の費用として計上されます。

(2) 税込や地方交付税、国庫補助金等を除いた歳入のうち、

**④資産形成等のための借入**

資産形成等を目的に借り入れた地方債は、貸借対照表の負債の部に計上され、資産の部に新規有償取得として計上された資産と対応する関係となります。

**⑤行政サービスの対価としての収入**

行政サービスの対価として発生した収入（使用料や手数料等）は、行政コスト計算書の収益として計上されます。



## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 《参考1：将来負担比率》

地方公会計制度における貸借対照表の負債には、元利償還額の一部又は全部が、将来的に地方交付税で措置されるものがあります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律で定められた、将来的な負担の大きさを測るための指標として、将来負担比率があります。

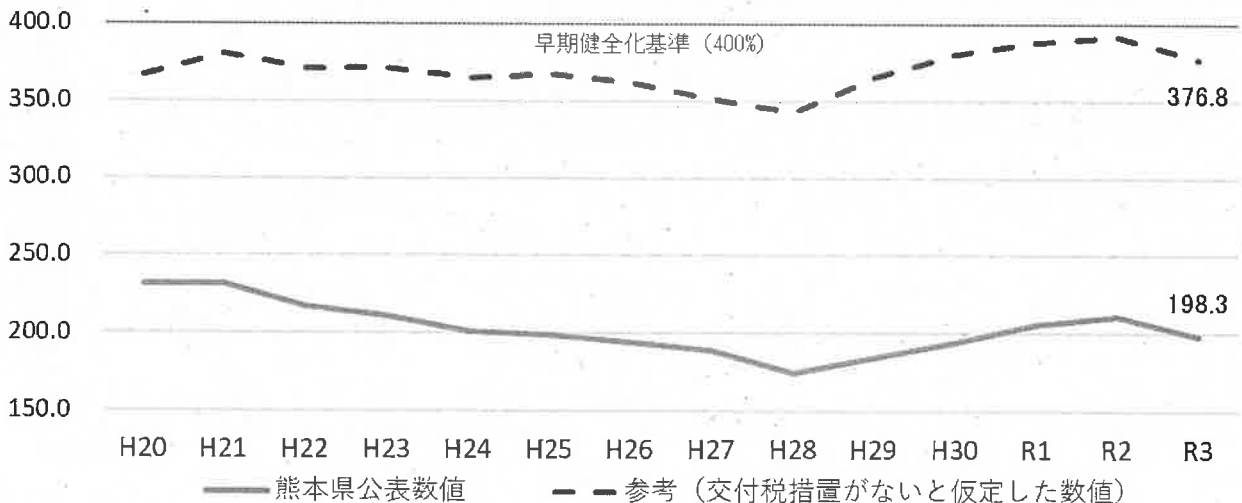
この指標では、地方債のうち将来的に地方交付税で措置される見込額等を控除して、県の将来的な負担の規模を測ります。地方公会計制度における各種指標と合わせることで、県の財政状況がより理解しやすくなります。

算定式：

$$\frac{\text{将来負担額}}{\text{地方債の償還に充当できる歳入等}} = \frac{\text{当該年度の標準財政規模}(\ast)}{\text{当該年度に交付税に算入された公債費等}}$$

将来負担額  
 地方債の残高+退職手当負担見込額  
 +公営企業債の負担見込み等
 
     
 
 地方債の償還に充当できる歳入等  
 交付税措置(基準財政需要額算入見込額)  
 +充当可能基金+充当可能な貸付金等

(※) 地方公共団体の、単年度の標準的な一般財源(税収、普通交付税等)の規模を示すもの。



統一的な基準における地方債残高には、将来的な交付税措置が反映されていません。これを将来負担比率で表した場合、早期健全化基準に近い比率となります(緑点線)。

一方、交付税措置を反映した公表数値(いわゆる将来負担比率)は、早期健全化基準を大きく下回っており(青実線)、地方債残高のうち、県が実際に負担する額は限定的であることを示しています。

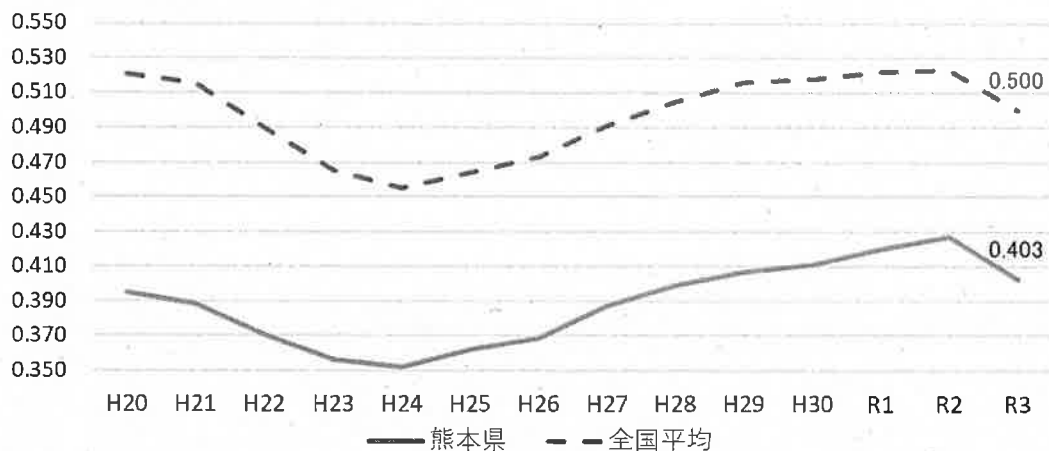
## Ⅱ 一般会計等財務書類の概要

### 《参考2：財政力指数》

従来の官庁会計を活用して財政基盤の強さを測る決算統計に基づく指標として、財政力指数があります。

標準的な行政を行うための経費（基準財政需要額）が、地方交付税などを除いた、県が自主的に徴収する収入（基準財政収入額）でどれだけまかなわれているかを測るもので、この値が大きいほど、その団体の財政基盤が強いことを示します。

算定式：基準財政収入額÷基準財政需要額



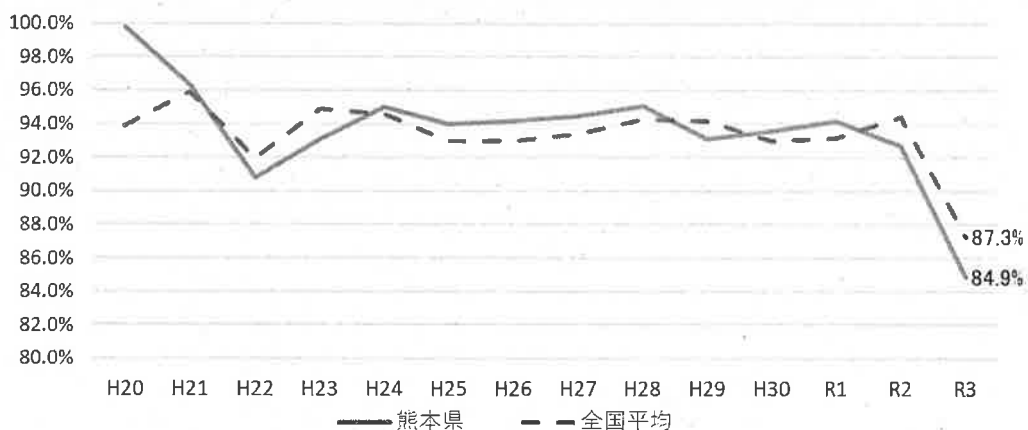
### 《参考3：経常収支比率》

従来の官庁会計を活用して財政の弾力性を測る決算統計に基づく指標として、経常収支比率があります。

これは、地方税や普通交付税などの経常一般財源が、人件費や扶助費などの経常的経費にどの程度投入されているかを測るもので、指標が小さいほど財政の弾力性が高いことを示します。

算定式：経常的経費に充当された一般財源等

÷（経常的一般財源等＋減収補填債特例分＋臨時財政対策債）



### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 1 一般会計等貸借対照表（BS）

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目            | 金額          | 科目             | 金額          |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| <b>【資産の部】</b> |             | <b>【負債の部】</b>  |             |
| 固定資産          | 2,008,851   | 固定負債           | 1,756,372   |
| 有形固定資産        | 1,670,036   | 地方債            | 1,609,713   |
| 事業用資産         | 265,080     | 長期未払金          | 1,019       |
| 土地            | 121,961     | 退職手当引当金        | 139,702     |
| 立木竹           | 7,048       | 損失補償等引当金       | 5,938       |
| 建物            | 418,532     | その他            | 0           |
| 建物減価償却累計額     | △ 300,466   | 流動負債           | 155,060     |
| 工作物           | 36,989      | 1年内償還予定地方債     | 139,815     |
| 工作物減価償却累計額    | △ 26,522    | 未払金            | 268         |
| 船舶            | 4,461       | 未払費用           | 0           |
| 船舶減価償却累計額     | △ 2,043     | 前受金            | 0           |
| 浮標等           | 80          | 前受収益           | 0           |
| 浮標等減価償却累計額    | △ 79        | 賞与等引当金         | 10,478      |
| 航空機           | 1,591       | 預り金            | 4,496       |
| 航空機減価償却累計額    | △ 1,351     | その他            | 2           |
| その他           | 0           | 負債合計           | 1,911,432   |
| その他減価償却累計額    | 0           | <b>【純資産の部】</b> |             |
| 建設仮勘定         | 4,878       | 固定資産等形成分       | 2,090,033   |
| インフラ資産        | 1,396,749   | 余剰分(不足分)       | △ 1,860,397 |
| 土地            | 197,532     |                |             |
| 建物            | 20,511      |                |             |
| 建物減価償却累計額     | △ 15,427    |                |             |
| 工作物           | 2,646,932   |                |             |
| 工作物減価償却累計額    | △ 1,460,111 |                |             |
| その他           | 0           |                |             |
| その他減価償却累計額    | 0           |                |             |
| 建設仮勘定         | 7,312       |                |             |
| 物品            | 13,913      |                |             |
| 物品減価償却累計額     | △ 5,706     |                |             |
| 無形固定資産        | 1,717       |                |             |
| ソフトウェア        | 1,715       |                |             |
| その他           | 1           |                |             |
| 投資その他の資産      | 337,099     |                |             |
| 投資及び出資金       | 36,585      |                |             |
| 有価証券          | 515         |                |             |
| 出資金           | 36,071      |                |             |
| その他           | 0           |                |             |
| 投資損失引当金       | 0           |                |             |
| 長期延滞債権        | 4,557       |                |             |
| 長期貸付金         | 164,425     |                |             |
| 基金            | 131,715     |                |             |
| 減債基金          | 82,496      |                |             |
| その他           | 49,219      |                |             |
| その他           | 0           |                |             |
| 徴収不能引当金       | △ 185       |                |             |
| 流動資産          | 132,216     |                |             |
| 現金預金          | 49,527      |                |             |
| 未収金           | 753         |                |             |
| 短期貸付金         | 17,233      |                |             |
| 基金            | 63,949      |                |             |
| 財政調整基金        | 1,778       |                |             |
| 減債基金          | 62,171      |                |             |
| 棚卸資産          | 0           |                |             |
| その他           | 812         |                |             |
| 徴収不能引当金       | △ 58        |                |             |
| 資産合計          | 2,141,068   | 純資産合計          | 229,636     |
|               |             | 負債及び純資産合計      | 2,141,068   |

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

2 一般会計等行政コスト計算書（PL）

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

| 科目          | 金額      |
|-------------|---------|
| 経常費用        | 778,363 |
| 業務費用        | 405,367 |
| 人件費         | 176,378 |
| 職員給与費       | 147,212 |
| 賞与等引当金繰入額   | 10,478  |
| 退職手当引当金繰入額  | 14,458  |
| その他         | 4,230   |
| 物件費等        | 179,036 |
| 物件費         | 96,535  |
| 維持補修費       | 23,125  |
| 減価償却費       | 59,377  |
| その他         | 0       |
| その他の業務費用    | 49,953  |
| 支払利息        | 8,544   |
| 徴収不能引当金繰入額  | 16      |
| その他         | 41,393  |
| 移転費用        | 372,996 |
| 補助金等        | 339,965 |
| 社会保障給付      | 14,925  |
| 他会計への繰出金    | 16,489  |
| その他         | 1,617   |
| 経常収益        | 34,439  |
| 使用料及び手数料    | 11,770  |
| その他         | 22,670  |
| 純経常行政コスト    | 743,923 |
| 臨時損失        | 43,534  |
| 災害復旧事業費     | 42,031  |
| 資産除売却損      | 1,133   |
| 投資損失引当金繰入額  | 0       |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0       |
| その他         | 370     |
| 臨時利益        | 250     |
| 資産売却益       | 250     |
| その他         | 0       |
| 純行政コスト      | 787,208 |

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 3 一般会計等純資産変動計算書（NW）

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

| 科目             | 合計        | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
|----------------|-----------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高      | 223,359   | 2,052,067    | △ 1,828,707  |
| 純行政コスト(△)      | △ 787,208 |              | △ 787,208    |
| 財源             | 793,593   |              | 793,593      |
| 税収等            | 531,104   |              | 531,104      |
| 国県等補助金         | 262,489   |              | 262,489      |
| 本年度差額          | 6,385     |              | 6,385        |
| 固定資産等の変動(内部変動) |           | 38,075       | △ 38,075     |
| 有形固定資産等の増加     |           | 66,169       | △ 66,169     |
| 有形固定資産等の減少     |           | △ 60,834     | 60,834       |
| 貸付金・基金等の増加     |           | 140,088      | △ 140,088    |
| 貸付金・基金等の減少     |           | △ 107,348    | 107,348      |
| 資産評価差額         | 0         | 0            |              |
| 無償所管換等         | △ 108     | △ 108        |              |
| その他            | 0         | 0            | 0            |
| 本年度純資産変動額      | 6,277     | 37,966       | △ 31,689     |
| 本年度末純資産残高      | 229,636   | 2,090,033    | △ 1,860,397  |

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 4 一般会計等資金収支計算書（CF）

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

| 科目                 | 金額              |
|--------------------|-----------------|
| <b>【業務活動収支】</b>    |                 |
| 業務支出               | 719,319         |
| 業務費用支出             | 346,383         |
| 人件費支出              | 176,926         |
| 物件費等支出             | 119,947         |
| 支払利息支出             | 8,544           |
| その他の支出             | 40,966          |
| 移転費用支出             | 372,935         |
| 補助金等支出             | 339,904         |
| 社会保障給付支出           | 14,925          |
| 他会計への繰出支出          | 16,489          |
| その他の支出             | 1,617           |
| 業務収入               | 771,798         |
| 税収等収入              | 531,347         |
| 国県等補助金収入           | 207,598         |
| 使用料及び手数料収入         | 11,771          |
| その他の収入             | 21,083          |
| 臨時支出               | 42,031          |
| 災害復旧事業費支出          | 42,031          |
| その他の支出             | 0               |
| 臨時収入               | 0               |
| <b>業務活動収支</b>      | <b>10,449</b>   |
| <b>【投資活動収支】</b>    |                 |
| 投資活動支出             | 206,263         |
| 公共施設等整備費支出         | 66,169          |
| 基金積立金支出            | 62,739          |
| 投資及び出資金支出          | 6               |
| 貸付金支出              | 77,349          |
| その他の支出             | 0               |
| 投資活動収入             | 162,587         |
| 国県等補助金収入           | 54,891          |
| 基金取崩収入             | 29,793          |
| 貸付金元金回収収入          | 77,555          |
| 資産売却収入             | 347             |
| その他の収入             | 0               |
| <b>投資活動収支</b>      | <b>△ 43,677</b> |
| <b>【財務活動収支】</b>    |                 |
| 財務活動支出             | 145,631         |
| 地方債償還支出            | 145,626         |
| その他の支出             | 5               |
| 財務活動収入             | 180,816         |
| 地方債発行収入            | 180,816         |
| その他の収入             | 0               |
| <b>財務活動収支</b>      | <b>35,185</b>   |
| <b>本年度資金収支額</b>    | <b>1,958</b>    |
| <b>前年度末資金残高</b>    | <b>43,074</b>   |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>45,031</b>   |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b> | <b>8,021</b>    |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b> | <b>△ 3,525</b>  |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b> | <b>4,496</b>    |
| <b>本年度末現金預金残高</b>  | <b>49,527</b>   |

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 5 注記（一般会計等）

##### 1 重要な会計方針

###### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### ② 無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

###### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価

###### ② 出資金・・・出資金額

###### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年

工作物 10年～50年

物品 3年～10年

###### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

###### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

###### ② 徴収不能引当金

過去 3 年間の平均不納欠損率（過去 3 年間の不納欠損額／過去 3 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

###### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

###### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

###### ⑤ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 が月分）に対応する部分を計上しています。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### （5）リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### （6）資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### （7）その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### ① 物品の計上基準

物品については、熊本県物品取扱規則に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

##### ② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

#### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

#### 3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### （1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

| 団体名            | 確定債務額 | 履行すべき額が確定していない損失保証債務 |           | 総額     |
|----------------|-------|----------------------|-----------|--------|
|                |       | 損失保証引当金計上額           | 貸借対照表未計上額 |        |
| 熊本県農業公社        | 0     | 351                  | 151       | 502    |
| 公益社団法人 熊本県林業公社 | 0     | 5,030                | 559       | 5,589  |
| 熊本県信用保証協会      | 0     | 556                  | 46,000    | 46,555 |
| 計              | 0     | 5,938                | 46,709    | 52,647 |

#### 5 追加情報

##### （1）財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。



### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

一般会計、中小企業振興資金特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、収入証紙特別会計、県立高等学校実習資金特別会計、用地取得事業特別会計、育英資金等貸与特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、市町村振興資金貸付事業特別会計、チッソ県債償還等特別会計、公債管理特別会計

- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等との差異  
一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異はありません。
- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。
- |          |        |  |
|----------|--------|--|
| 実質赤字比率   | —      |  |
| 連結実質赤字比率 | —      |  |
| 実質公債費比率  | 7.3%   |  |
| 将来負担比率   | 198.3% |  |
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 15,115 百万円
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 219,424 百万円

#### (2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。
- ア 範囲  
売却を予定している公共資産
- イ 内容
- |           |         |
|-----------|---------|
| 事業用資産（土地） | 188 百万円 |
|-----------|---------|
- ② 減債基金に係る積立不足の有無等  
積立不足はありません。
- ③ 基金借入金（繰替運用）  
基金からの借入金はありません。
- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 924,155 百万円
- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。
- |                           |               |
|---------------------------|---------------|
| 標準財政規模                    | 442,289 百万円   |
| 元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 68,024 百万円    |
| 将来負担額                     | 1,908,618 百万円 |
| 充当可能基金額                   | 179,270 百万円   |
| 特定財源見込額                   | 62,677 百万円    |
| 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額    | 924,155 百万円   |
- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
- |        |       |
|--------|-------|
| ソフトウェア | 2 百万円 |
|--------|-------|

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### （3）純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

##### ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

##### ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

#### （4）資金収支計算書に係る事項

##### ① 既存の決算情報との関連性

歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

##### ② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

###### 資金収支計算書

|                 |             |
|-----------------|-------------|
| 業務活動収支          | 10,449 百万円  |
| 投資活動収入の国県等補助金収入 | 54,891 百万円  |
| 未収債権、未払債務等の増減額  | -345 百万円    |
| 減価償却費           | -27,131 百万円 |
| 賞与等引当金増減額       | 794 百万円     |
| 退職手当引当金増減額      | -245 百万円    |
| 徴収不能引当金増減額      | 59 百万円      |
| 投資損失引当金増減額      | 0 百万円       |
| 損失補償引当金増減額      | 1,513 百万円   |
| 資産除売却損          | -1,133 百万円  |
| その他             | -32,716 百万円 |
| 資産除売却益          | 250 百万円     |
| 純資産変動計算書の本年度差額  | 6,385 百万円   |

##### ③ 一時借入金の状況

資金収支計算書上、一時借入金を増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

##### ④ 重要な非資金取引

該当ありません。

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### 6 附属明細書（一般会計等）

##### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

| 区分     | 前年度末残高□<br>(A) | 本年度増加額□<br>(B) | 本年度減少額□<br>(C) | 本年度末残高□<br>(A)+(B)-(C)□<br>(D) | 本年度末□<br>減価償却累計額□<br>(E) | 本年度償却額□<br>(F) | 差引本年度末残高□<br>(D)-(E)□<br>(G) |
|--------|----------------|----------------|----------------|--------------------------------|--------------------------|----------------|------------------------------|
| 事業用資産  | 590,644        | 16,762         | 11,864         | 595,542                        | 330,462                  | 8,877          | 265,080                      |
| 土地     | 121,697        | 1,173          | 909            | 121,961                        | 0                        | 0              | 121,961                      |
| 立木竹    | 7,098          | 0              | 50             | 7,048                          | 0                        | 0              | 7,048                        |
| 建物     | 414,588        | 7,626          | 3,682          | 418,532                        | 300,466                  | 7,068          | 118,067                      |
| 工作物    | 36,581         | 1,303          | 895            | 36,989                         | 26,522                   | 1,120          | 10,467                       |
| 船舶     | 4,461          | 0              | 0              | 4,461                          | 2,043                    | 370            | 2,418                        |
| 浮標等    | 80             | 0              | 0              | 80                             | 79                       | 1              | 1                            |
| 航空機    | 1,591          | 0              | 0              | 1,591                          | 1,351                    | 318            | 240                          |
| その他    | 0              | 0              | 0              | 0                              | 0                        | 0              | 0                            |
| 建設仮勘定  | 4,547          | 6,660          | 6,329          | 4,878                          | 0                        | 0              | 4,878                        |
| インフラ資産 | 2,817,622      | 67,795         | 13,131         | 2,872,287                      | 1,475,538                | 48,520         | 1,396,749                    |
| 土地     | 193,189        | 4,343          | 0              | 197,532                        | 0                        | 0              | 197,532                      |
| 建物     | 20,511         | 0              | 0              | 20,511                         | 15,427                   | 436            | 5,084                        |
| 工作物    | 2,599,181      | 47,806         | 54             | 2,646,932                      | 1,460,111                | 48,084         | 1,186,821                    |
| その他    | 0              | 0              | 0              | 0                              | 0                        | 0              | 0                            |
| 建設仮勘定  | 4,742          | 15,646         | 13,076         | 7,312                          | 0                        | 0              | 7,312                        |
| 物品     | 11,874         | 2,342          | 303            | 13,913                         | 5,706                    | 1,414          | 8,207                        |
| 合計     | 3,420,141      | 86,898         | 25,298         | 3,481,741                      | 1,811,705                | 58,811         | 1,670,036                    |

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

| 区分     | 生活インフラ・<br>国土保全 | 教育     | 福祉    | 環境衛生  | 産業振興    | 消防  | 総務     | その他   | 合計        |
|--------|-----------------|--------|-------|-------|---------|-----|--------|-------|-----------|
| 事業用資産  | 42,256          | 94,201 | 6,864 | 3,887 | 40,258  | 435 | 39,778 | 9,251 | 265,080   |
| 土地     | 25,018          | 52,950 | 2,145 | 601   | 14,708  | 0   | 20,071 | 11    | 121,961   |
| 立木竹    | 0               | 478    | 0     | 0     | 6,570   | 0   | 0      | 0     | 7,048     |
| 建物     | 16,497          | 35,220 | 4,688 | 2,787 | 15,954  | 316 | 16,766 | 5,184 | 118,067   |
| 工作物    | 733             | 3,628  | 30    | 499   | 1,808   | 114 | 2,353  | 272   | 10,467    |
| 船舶     | 0               | 1,469  | 0     | 0     | 949     | 0   | 0      | 0     | 2,418     |
| 浮標等    | 0               | 1      | 0     | 0     | 0       | 0   | 0      | 0     | 1         |
| 航空機    | 0               | 0      | 0     | 0     | 0       | 0   | 240    | 0     | 240       |
| その他    | 0               | 0      | 0     | 0     | 0       | 0   | 0      | 0     | 0         |
| 建設仮勘定  | 8               | 454    | 0     | 0     | 268     | 5   | 348    | 3,784 | 4,878     |
| インフラ資産 | 1,253,355       | 0      | 0     | 0     | 141,457 | 0   | 0      | 73    | 1,396,749 |
| 土地     | 197,404         | 0      | 0     | 0     | 74      | 0   | 0      | 55    | 197,532   |
| 建物     | 5,084           | 0      | 0     | 0     | 0       | 0   | 0      | 0     | 5,084     |
| 工作物    | 1,045,985       | 0      | 0     | 0     | 138,954 | 0   | 0      | 19    | 1,186,821 |
| その他    | 0               | 0      | 0     | 0     | 0       | 0   | 0      | 0     | 0         |
| 建設仮勘定  | 4,883           | 0      | 0     | 0     | 2,429   | 0   | 0      | 0     | 7,312     |
| 物品     | 216             | 5,064  | 379   | 306   | 961     | 21  | 784    | 3     | 8,207     |
| 合計     | 1,295,827       | 99,265 | 7,243 | 4,192 | 182,675 | 456 | 40,562 | 9,327 | 1,670,036 |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ③投資及び出資金の明細

市場価値のあるもの

（単位：百万円）

| 銘柄名  | 株数・口数など<br>(A) | 時価単価<br>(B) | 貸借対照表<br>計上額<br>(A)×(B)<br>(C) | 取得単価<br>(D) | 取得原価<br>(A)×(D)<br>(E) | 評価差額<br>(C)-(E)<br>(F) |
|------|----------------|-------------|--------------------------------|-------------|------------------------|------------------------|
| 該当なし |                |             |                                |             |                        |                        |

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

（単位：百万円）

| 相手先名                                | 出資金額<br>(貸借対照表<br>計上額)<br>(A) | 資産<br>(B) | 負債<br>(C) | 純資産額<br>(B)-(C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合<br>(%)<br>(A)÷(E)<br>(F) | 実質価額<br>(D)×(F)<br>(G) | 投資損失引<br>当金<br>計上額<br>(H) |
|-------------------------------------|-------------------------------|-----------|-----------|------------------------|------------|-------------------------------|------------------------|---------------------------|
| 公立大学法人熊本県立大学                        | 12,166                        | 14,488    | 3,436     | 11,052                 | 12,166     | 100.0%                        | 11,052                 | 0                         |
| (公財)熊本県林業従事者育成基金                    | 2,152                         | 2,475     | 116       | 2,360                  | 2,514      | 85.6%                         | 2,020                  | 0                         |
| (公財)熊本県雇用環境整備協会                     | 2,100                         | 3,153     | 14        | 3,139                  | 2,907      | 72.2%                         | 2,267                  | 0                         |
| 熊本県道路公社                             | 1,505                         | 4,981     | 3,468     | 1,513                  | 1,505      | 100.0%                        | 1,513                  | 0                         |
| (株)テクノインキュベーションセンター                 | 535                           | 1,165     | 23        | 1,142                  | 1,070      | 50.0%                         | 571                    | 0                         |
| (公財)熊本県暴力追放運動推進センター                 | 437                           | 601       | 8         | 592                    | 563        | 77.6%                         | 459                    | 0                         |
| (一財)熊本さわやか長寿財団                      | 413                           | 560       | 3         | 557                    | 522        | 79.2%                         | 441                    | 0                         |
| (公財)くまもと産業支援財団                      | 310                           | 44,585    | 39,218    | 5,368                  | 684        | 45.3%                         | 2,433                  | 0                         |
| 天草エアライン(株)                          | 266                           | 697       | 280       | 417                    | 499        | 53.3%                         | 222                    | 0                         |
| (公財)熊本県農業公社(財産調査にある「農業後継者育成基金」分も含む) | 255                           | 1,998     | 1,302     | 696                    | 538        | 47.4%                         | 330                    | 0                         |
| (財)熊本テルサ                            | 70                            | 516       | 378       | 138                    | 100        | 70.0%                         | 97                     | 0                         |
| (公財)熊本県立劇場                          | 20                            | 270       | 65        | 206                    | 40         | 50.0%                         | 103                    | 0                         |
| (一財)熊本県伝統工芸館                        | 20                            | 97        | 13        | 84                     | 20         | 100.0%                        | 84                     | 0                         |
| (社福)熊本県社会福祉事業団                      | 12                            | 1,198     | 37        | 1,161                  | 12         | 100.0%                        | 1,161                  | 0                         |
| (公社)熊本県林業公社                         | 8                             | 31,895    | 31,662    | 233                    | 17         | 45.0%                         | 105                    | 0                         |
| (一財)白川水源地域対策基金                      | 15                            | 33        | 0         | 33                     | 30         | 50.0%                         | 17                     | 0                         |
| 合計                                  | 20,284                        | 108,713   | 80,022    | 28,691                 | 23,188     | -                             | 22,875                 | 0                         |

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

（単位：百万円）

| 相手先名                | 出資金額<br>(A) | 資産<br>(B)  | 負債<br>(C)  | 純資産額<br>(B)-(C)<br>(D) | 資本金<br>(E) | 出資割合<br>(%)<br>(A)÷(E)<br>(F) | 実質価額<br>(D)×(F)<br>(G) | 強制評価減<br>(H) | 貸借対照表<br>計上額<br>(I) |
|---------------------|-------------|------------|------------|------------------------|------------|-------------------------------|------------------------|--------------|---------------------|
| 熊本県信用保証協会           | 3,831       | 407,499    | 375,710    | 31,790                 | 24,404     | 15.7%                         | 4,991                  | 0            | 3,831               |
| (公財)水俣・芦北地域振興財団     | 3,000       | 114,081    | 9,484      | 104,597                | 8,000      | 37.5%                         | 39,224                 | 0            | 3,000               |
| 公益信託くまもと21ファンド      | 1,869       | 1,956      | 0          | 1,956                  | 1,869      | 100.0%                        | 1,956                  | 0            | 1,869               |
| 熊本県農業信用基金協会         | 1,125       | 225,628    | 216,977    | 8,651                  | 4,706      | 23.9%                         | 2,068                  | 0            | 1,125               |
| (財)都道府県センター         | 752         | 107,464    | 33,632     | 73,833                 | 34,628     | 2.2%                          | 1,603                  | 0            | 752                 |
| 豊肥本線高速鉄道保有(株)       | 694         | 1,389      | 15         | 1,374                  | 2,136      | 32.5%                         | 447                    | 0            | 432                 |
| 肥前おれんじ鉄道(株)         | 621         | 2,537      | 1,655      | 882                    | 1,560      | 39.8%                         | 351                    | 0            | 108                 |
| (一財)熊本県起業化支援センター    | 500         | 1,760      | 1          | 1,759                  | 1,002      | 49.9%                         | 878                    | 0            | 500                 |
| 全国漁業信用基金協会          | 494         | 297,996    | 229,848    | 68,148                 | 46,091     | 1.1%                          | 731                    | 0            | 494                 |
| KMバイオロックス株式会社       | 400         | 93,058     | 23,826     | 69,232                 | 10,000     | 4.0%                          | 2,769                  | 0            | 400                 |
| 熊本国際空港(株)           | 258         | 25,099     | 14,649     | 10,450                 | 12,880     | 2.0%                          | 209                    | 0            | 258                 |
| (一財)熊本国際観光コンベンション協会 | 200         | 1,387      | 66         | 1,320                  | 1,016      | 19.7%                         | 260                    | 0            | 200                 |
| (学)自治医科大学           | 198         | 180,560    | 25,810     | 154,750                | 12,306     | 1.6%                          | 2,490                  | 0            | 198                 |
| 独立行政法人農林漁業信用基金      | 171         | 301,381    | 70,347     | 231,034                | 174,333    | 0.1%                          | 226                    | 0            | 171                 |
| (公社)熊本県畜産協会         | 160         | 2,817      | 582        | 2,234                  | 389        | 41.1%                         | 919                    | 0            | 160                 |
| (一財)地域総合整備財団        | 150         | 11,396     | 53         | 11,343                 | 10,750     | 1.4%                          | 158                    | 0            | 150                 |
| (公財)阿蘇地域振興デザインセンター  | 120         | 3,064      | 6          | 3,058                  | 3,000      | 4.0%                          | 122                    | 0            | 120                 |
| 熊本ソフトウェア(株)         | 110         | 708        | 73         | 635                    | 981        | 11.2%                         | 71                     | 0            | 69                  |
| (公財)熊本県移住医療推進財団     | 105         | 302        | 7          | 295                    | 288        | 36.4%                         | 108                    | 0            | 105                 |
| (社)熊本県果実生産出荷安定基金協会  | 100         | 454        | 349        | 104                    | 349        | 28.6%                         | 30                     | 17           | 30                  |
| (一社)熊本県い業経営安定基金協会   | 100         | 997        | 994        | 3                      | 992        | 10.1%                         | 0                      | 0            | 0                   |
| (一社)熊本県産産資源循環協会     | 100         | 469        | 4          | 466                    | 300        | 33.3%                         | 155                    | 0            | 100                 |
| その他                 | 2,430       | 25,306,856 | 24,678,100 | 628,756                | 90,051     | -                             | 9,125                  | 238          | 2,232               |
| 合計                  | 17,487      | 27,088,860 | 25,682,189 | 1,406,671              | 442,033    | -                             | 68,891                 | 255          | 16,301              |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ④基金の明細

（単位：百万円）

| 種類                   | 現金預金    | 有価証券   | 土地 | その他 | 合計      |
|----------------------|---------|--------|----|-----|---------|
| 減債基金(県債管理基金)         | 68,506  | 76,161 |    |     | 144,666 |
| 熊本地震復興基金             | 19,413  | 0      |    |     | 19,413  |
| 医療介護総合確保基金           | 4,429   | 0      |    |     | 4,429   |
| 財政安定化基金(後期高齢者医療制度)   | 2,035   | 2,263  |    |     | 4,298   |
| 新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金 | 2,969   | 0      |    |     | 2,969   |
| 球磨川流域復興基金            | 1,230   | 1,368  |    |     | 2,598   |
| 財政安定化基金(介護保険制度)      | 1,037   | 1,153  |    |     | 2,190   |
| 災害基金                 | 983     | 1,093  |    |     | 2,077   |
| 熊本地震被災文化財等復旧復興基金     | 1,823   | 0      |    |     | 1,823   |
| 財政調整基金               | 842     | 936    |    |     | 1,778   |
| ふるさと・水と土保全基金         | 639     | 710    |    |     | 1,349   |
| 地域福祉基金               | 503     | 559    |    |     | 1,062   |
| ふるさとくまもと応援寄附基金       | 485     | 540    |    |     | 1,025   |
| その他                  | 3,245   | 2,328  |    | 413 | 5,986   |
| 合計                   | 108,141 | 87,110 | 0  | 413 | 195,664 |

#### ⑤貸付金の明細

（単位：百万円）

| 相手先名または種別                 | 長期貸付金    |            | 短期貸付金    |            | (参考)<br>貸付金計 |
|---------------------------|----------|------------|----------|------------|--------------|
|                           | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 | 貸借対照表計上額 | 徴収不能引当金計上額 |              |
| チッソに対する貸付金(元金)            | 55,104   |            | 476      |            | 55,580       |
| 熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)       | 38,009   |            | 514      |            | 38,522       |
| 熊本県森林整備資金貸付金              | 26,224   |            | 392      |            | 26,616       |
| チッソに対する特別貸付(元金)           | 19,418   |            | 1,050    |            | 20,468       |
| 工業用水道事業貸付金                | 205      |            | 11,705   |            | 11,910       |
| (財)水保・戸北地域振興基金に対する貸付金(元金) | 8,626    |            |          |            | 8,626        |
| 熊本県育英資金(元金)               | 5,323    |            | 1,229    |            | 6,552        |
| 臨海工業用地特会貸付金               | 5,128    |            | 0        |            | 5,128        |
| 高度技術研究特別会計貸付金             | 2,748    |            | 19       |            | 2,767        |
| 熊本県市町村振興資金貸付事業            | 129      |            | 1,420    |            | 1,548        |
| 公益財団法人熊本県環境整備事業団貸付金       | 1,365    |            | 91       |            | 1,456        |
| 医師修学資金                    | 660      |            | 0        |            | 660          |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金             | 408      |            | 88       |            | 496          |
| その他                       | 1,079    |            | 250      |            | 1,329        |
| 合計                        | 164,425  | 0          | 17,233   | 0          | 181,658      |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ⑥長期延滞債権の明細

（単位：百万円）

| 相手先名または種別            | 貸借対照表<br>計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 |     |
|----------------------|--------------|----------------|-----|
| <b>【貸付金】</b>         |              |                |     |
| 熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金)  | 2,635        | /              |     |
| 熊本県育英資金(元金)          | 92           |                |     |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金        | 36           |                |     |
| 地域改善対策奨学資金貸付金        | 25           |                |     |
| 農業改良資金(元金)           | 18           |                |     |
| 沿岸漁業改善資金(元金)         | 7            |                |     |
| 生活保護世帯進学応援資金         | 7            |                |     |
| 看護師等修学資金貸付金          | 3            |                |     |
| 熊本県育英資金(年度後返納)       | 1            |                |     |
| 定時制及び通信制課程修学奨励資金貸付制度 | 1            |                |     |
| 小計                   | 2,824        |                | 45  |
| <b>【未収金】</b>         |              |                |     |
| 県税                   | 1,073        |                | 126 |
| 分担金・負担金              | 125          | 3              |     |
| 使用料・手数料              | 9            | 0              |     |
| 国庫支出金                | 2            | 0              |     |
| 諸収入(貸付金以外)           | 524          | 11             |     |
| 小計                   | 1,733        | 140            |     |
| 合計                   | 4,557        | 185            |     |

#### ⑦未収金の明細

（単位：百万円）

| 相手先名または種別           | 貸借対照表<br>計上額 | 徴収不能引当金<br>計上額 |
|---------------------|--------------|----------------|
| <b>【貸付金】</b>        |              |                |
| 熊本県中小企業高度化資金貸付金(元金) | 249          | /              |
| 熊本県育英資金(元金)         | 14           |                |
| 母子父子寡婦福祉資金貸付金       | 7            |                |
| 生活保護世帯進学応援資金        | 2            |                |
| 看護師等修学資金貸付金         | 1            |                |
| 小計                  | 274          |                |
| <b>【未収金】</b>        |              |                |
| 県税                  | 448          | 53             |
| 分担金・負担金             | 9            | 0              |
| 使用料・手数料             | 4            | 0              |
| 諸収入(貸付金以外)          | 18           | 0              |
| 小計                  | 479          | 53             |
| 合計                  | 753          | 58             |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### （2）負債項目の明細

##### ①地方債（借入先別）の明細

（単位：百万円）

| 種類        | 地方債残高          |         | 政府資金    | 地方公共<br>団体<br>金融機構 | 市中銀行    | その他の<br>金融機関 | 市場公募債   | うち          |   | その他    |
|-----------|----------------|---------|---------|--------------------|---------|--------------|---------|-------------|---|--------|
|           | うち1年以内<br>償還予定 | 共同発行債   |         |                    |         |              |         | うち<br>住民公募債 |   |        |
| 【通常分】     | 1,104,050      | 73,511  | 353,634 | 29,754             | 490,188 | 2,900        | 187,383 | 121,352     |   | 40,191 |
| 一般公共事業    | 474,215        | 28,728  | 186,646 | 13,162             | 212,911 | 2,900        | 58,596  | 39,890      | 0 | 0      |
| 公営住宅建設    | 3,943          | 358     | 1,140   | 170                | 2,179   | 0            | 454     | 410         | 0 | 0      |
| 災害復旧      | 139,539        | 6,032   | 92,556  | 0                  | 46,966  | 0            | 17      | 0           | 0 | 0      |
| 教育・福祉施設   | 28,353         | 2,303   | 14,776  | 74                 | 10,656  | 0            | 2,846   | 1,432       | 0 | 0      |
| 一般単独事業    | 353,883        | 30,363  | 26,416  | 11,342             | 197,441 | 0            | 118,685 | 73,674      | 0 | 0      |
| その他       | 104,117        | 5,727   | 32,100  | 5,006              | 20,036  | 0            | 6,784   | 5,946       | 0 | 40,191 |
| 【特別分】     | 645,477        | 66,304  | 88,443  | 58,932             | 181,904 | 24,332       | 291,867 | 178,648     |   |        |
| 減税補填(てん)債 | 7,322          | 1,527   | 0       | 0                  | 3,322   | 0            | 4,000   | 3,840       | 0 | 0      |
| 臨時財政対策債   | 558,190        | 55,298  | 87,717  | 48,841             | 121,178 | 24,332       | 276,121 | 165,055     | 0 | 0      |
| 減収補填債特例分  | 6,939          | 127     | 0       | 3,963              | 2,976   | 0            | 0       | 0           | 0 | 0      |
| 退職手当債     | 40,248         | 3,809   | 0       | 0                  | 34,933  | 0            | 5,315   | 4,314       | 0 | 0      |
| その他       | 32,779         | 5,543   | 725     | 6,127              | 19,496  | 0            | 6,431   | 5,440       | 0 | 0      |
| 合計        | 1,749,528      | 139,815 | 442,076 | 88,685             | 672,092 | 27,232       | 479,250 | 300,000     |   | 40,191 |

※公共事業等債は「一般公共事業」に計上しています。

##### ②地方債（利率別）の明細

（単位：百万円）

| 地方債残高     | 1.5%以内    | 1.5%超<br>2.0%以下 | 2.0%超<br>2.5%以下 | 2.5%超<br>3.0%以下 | 3.0%超<br>3.5%以下 | 3.5%超<br>4.0%以下 | 4.0%超 | (参考)<br>加重平均利率(%) |
|-----------|-----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|-------------------|
| 1,749,528 | 1,642,508 | 54,238          | 44,630          | 6,140           | 1,872           | 1               | 140   | 0.49              |

##### ③地方債（返済期間別）の明細

（単位：百万円）

| 地方債残高     | 1年以内    | 1年超<br>2年以内 | 2年超<br>3年以内 | 3年超<br>4年以内 | 4年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 | 10年超<br>15年以内 | 15年超<br>20年以内 | 20年超   |
|-----------|---------|-------------|-------------|-------------|-------------|--------------|---------------|---------------|--------|
| 1,749,528 | 139,815 | 146,126     | 146,061     | 145,223     | 148,709     | 598,015      | 216,044       | 157,307       | 52,228 |

### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

#### ④引当金の明細

（単位：百万円）

| 区分       | 前年度末残高  | 本年度増加額 | 本年度減少額 |     | 本年度末残高  |
|----------|---------|--------|--------|-----|---------|
|          |         |        | 目的使用   | その他 |         |
| 退職手当引当金  | 139,457 | 14,458 | 14,212 | 0   | 139,702 |
| 損失補償等引当金 | 7,451   | 0      | 1,513  | 0   | 5,938   |
| 賞与等引当金   | 11,272  | 10,478 | 11,272 | 0   | 10,478  |

#### 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

##### （1）補助金等の明細

（単位：百万円）

| 区分                                                          | 名称              | 相手先                | 金額      | 支出目的                    |
|-------------------------------------------------------------|-----------------|--------------------|---------|-------------------------|
| 他団体への公共施設等整備補助金等<br>（所有外資産分）<br>※工事請負費等のうち、本県の資産と<br>ならない整備 | 国有資産の整備         | 国                  | 17,002  | 国道等の整備                  |
|                                                             | 市町村等譲与資産の整備     | 市町村等               | 6,575   | 土地改良資産等の整備              |
|                                                             | 計               |                    | 23,577  |                         |
| その他の補助金等                                                    | 地方消費税市町村交付金     | 市町村                | 41,885  | 消費税の交付                  |
|                                                             | 後期高齢者医療給付費県費負担金 | 熊本県後期高齢者<br>医療広域連合 | 22,800  | 後期高齢者医療給付費の<br>県負担金     |
|                                                             | 介護給付費負担金        | 市町村                | 25,311  | 市町村における介護給付<br>費に係る県負担金 |
|                                                             | その他             |                    | 226,601 |                         |
|                                                             | 計               |                    | 316,598 |                         |
| 合計                                                          |                 |                    | 340,175 |                         |

#### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

##### （1）財源の明細

（単位：百万円）

| 区分     | 財源の内訳    |       | 金額      |
|--------|----------|-------|---------|
| 税収等    | 地方税      |       | 166,251 |
|        | 地方消費税清算金 |       | 83,302  |
|        | 地方譲与税    |       | 31,049  |
|        | 地方交付税    |       | 244,278 |
|        | その他      |       | 6,224   |
|        | 小計       |       | 531,104 |
| 国県等補助金 | 資本的補助金   | 国庫支出金 | 54,891  |
|        | 経常的補助金   | 国庫支出金 | 207,598 |
|        | 小計       |       | 262,489 |
| 合計     |          |       | 793,593 |



### Ⅲ 一般会計等財務書類（詳細版）

---

#### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

##### (1) 資金の明細 （単位：百万円）

| 種類   | 本年度末残高 |
|------|--------|
| 現金預金 | 49,527 |
| 合計   | 49,527 |

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 1 全体貸借対照表（BS）

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目            | 金額          | 科目             | 金額          |
|---------------|-------------|----------------|-------------|
| <b>【資産の部】</b> |             | <b>【負債の部】</b>  |             |
| 固定資産          | 2,067,079   | 固定負債           | 1,816,290   |
| 有形固定資産        | 1,732,558   | 地方債等           | 1,636,047   |
| 事業用資産         | 278,333     | 長期未払金          | 1,019       |
| 土地            | 132,308     | 退職手当引当金        | 141,070     |
| 立木竹           | 7,048       | 損失補償等引当金       | 5,938       |
| 建物            | 424,608     | その他            | 32,215      |
| 建物減価償却累計額     | △ 303,976   | 流動負債           | 160,845     |
| 工作物           | 37,512      | 1年内償還予定地方債等    | 143,754     |
| 工作物減価償却累計額    | △ 26,903    | 未払金            | 1,729       |
| 船舶            | 4,461       | 未払費用           | 173         |
| 船舶減価償却累計額     | △ 2,043     | 前受金            | 31          |
| 浮標等           | 80          | 前受収益           | 0           |
| 浮標等減価償却累計額    | △ 79        | 賞与等引当金         | 10,603      |
| 航空機           | 1,591       | 預り金            | 4,516       |
| 航空機減価償却累計額    | △ 1,351     | その他            | 38          |
| その他           | 0           | 負債合計           | 1,977,134   |
| その他減価償却累計額    | 0           | <b>【純資産の部】</b> |             |
| 建設仮勘定         | 5,076       | 固定資産等形成分       | 2,148,260   |
| インフラ資産        | 1,433,101   | 余剰分(不足分)       | △ 1,907,887 |
| 土地            | 201,092     |                |             |
| 建物            | 28,286      |                |             |
| 建物減価償却累計額     | △ 16,898    |                |             |
| 工作物           | 2,679,534   |                |             |
| 工作物減価償却累計額    | △ 1,469,834 |                |             |
| その他           | 0           |                |             |
| その他減価償却累計額    | 0           |                |             |
| 建設仮勘定         | 10,921      |                |             |
| 物品            | 34,935      |                |             |
| 物品減価償却累計額     | △ 13,812    |                |             |
| 無形固定資産        | 12,078      |                |             |
| ソフトウェア        | 1,723       |                |             |
| その他           | 10,356      |                |             |
| 投資その他の資産      | 322,443     |                |             |
| 投資及び出資金       | 36,585      |                |             |
| 有価証券          | 515         |                |             |
| 出資金           | 36,071      |                |             |
| その他           | 0           |                |             |
| 投資損失引当金       | 0           |                |             |
| 長期延滞債権        | 4,560       |                |             |
| 長期貸付金         | 144,012     |                |             |
| 基金            | 137,470     |                |             |
| 減債基金          | 82,496      |                |             |
| その他           | 54,974      |                |             |
| その他           | 0           |                |             |
| 徴収不能引当金       | △ 185       |                |             |
| 流動資産          | 150,429     |                |             |
| 現金預金          | 66,693      |                |             |
| 未収金           | 1,090       |                |             |
| 短期貸付金         | 17,233      |                |             |
| 基金            | 63,949      |                |             |
| 財政調整基金        | 1,778       |                |             |
| 減債基金          | 62,171      |                |             |
| 棚卸資産          | 15          |                |             |
| その他           | 1,508       |                |             |
| 徴収不能引当金       | △ 58        |                |             |
| 繰延資産          | 0           |                |             |
| 資産合計          | 2,217,507   | 純資産合計          | 240,373     |
|               |             | 負債及び純資産合計      | 2,217,507   |

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

IV 全体財務書類（詳細版）

2 全体行政コスト計算書（PL）

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

| 科目          | 金額      |
|-------------|---------|
| 経常費用        | 969,823 |
| 業務費用        | 418,615 |
| 人件費         | 178,191 |
| 職員給与費       | 148,665 |
| 賞与等引当金繰入額   | 10,603  |
| 退職手当引当金繰入額  | 14,653  |
| その他         | 4,271   |
| 物件費等        | 185,857 |
| 物件費         | 99,168  |
| 維持補修費       | 24,209  |
| 減価償却費       | 62,246  |
| その他         | 233     |
| その他の業務費用    | 54,567  |
| 支払利息        | 8,739   |
| 徴収不能引当金繰入額  | 16      |
| その他         | 45,811  |
| 移転費用        | 551,208 |
| 補助金等        | 530,925 |
| 社会保障給付      | 14,925  |
| 他会計への繰出金    | 3,718   |
| その他         | 1,640   |
| 経常収益        | 106,640 |
| 使用料及び手数料    | 14,413  |
| その他         | 92,227  |
| 純経常行政コスト    | 863,183 |
| 臨時損失        | 43,736  |
| 災害復旧事業費     | 42,031  |
| 資産除売却損      | 1,150   |
| 投資損失引当金繰入額  | 0       |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0       |
| その他         | 556     |
| 臨時利益        | 1,604   |
| 資産売却益       | 1,332   |
| その他         | 272     |
| 純行政コスト      | 905,315 |

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

#### IV 全体財務書類（詳細版）

### 3 全体純資産変動計算書（NW）

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

| 科目             | 合計        | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) |
|----------------|-----------|--------------|--------------|
| 前年度末純資産残高      | 232,743   | 2,110,614    | △ 1,877,871  |
| 純行政コスト(△)      | △ 905,315 |              | △ 905,315    |
| 財源             | 912,868   |              | 912,868      |
| 税金等            | 587,506   |              | 587,506      |
| 国県等補助金         | 325,362   |              | 325,362      |
| 本年度差額          | 7,553     |              | 7,553        |
| 固定資産等の変動(内部変動) |           |              |              |
| 有形固定資産等の増加     |           |              |              |
| 有形固定資産等の減少     |           |              |              |
| 貸付金・基金等の増加     |           |              |              |
| 貸付金・基金等の減少     |           |              |              |
| 資産評価差額         | 0         | 0            |              |
| 無償所管換等         | 78        | 78           |              |
| その他            | 0         | 37,569       | △ 37,569     |
| 本年度純資産変動額      | 7,631     | 37,646       | △ 30,016     |
| 本年度末純資産残高      | 240,373   | 2,148,260    | △ 1,907,887  |

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 4 全体資金収支計算書（CF）

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

| 科目                 | 金額              |
|--------------------|-----------------|
| <b>【業務活動収支】</b>    |                 |
| 業務支出               | 907,178         |
| 業務費用支出             | 356,531         |
| 人件費支出              | 178,615         |
| 物件費等支出             | 123,312         |
| 支払利息支出             | 8,739           |
| その他の支出             | 45,865          |
| 移転費用支出             | 550,648         |
| 補助金等支出             | 530,864         |
| 社会保障給付支出           | 14,925          |
| 他会計への繰出支出          | 3,218           |
| その他の支出             | 1,640           |
| 業務収入               | 961,377         |
| 税込等収入              | 585,844         |
| 国県等補助金収入           | 270,412         |
| 使用料及び手数料収入         | 14,455          |
| その他の収入             | 90,665          |
| 臨時支出               | 42,089          |
| 災害復旧事業費支出          | 42,031          |
| その他の支出             | 59              |
| 臨時収入               | 140             |
| <b>業務活動収支</b>      | <b>12,250</b>   |
| <b>【投資活動収支】</b>    |                 |
| 投資活動支出             | 211,938         |
| 公共施設等整備費支出         | 69,550          |
| 基金積立金支出            | 64,766          |
| 投資及び出資金支出          | 6               |
| 貸付金支出              | 77,349          |
| その他の支出             | 266             |
| 投資活動収入             | 168,279         |
| 国県等補助金収入           | 55,827          |
| 基金取崩収入             | 32,176          |
| 貸付金元金回収収入          | 77,555          |
| 資産売却収入             | 2,181           |
| その他の収入             | 541             |
| <b>投資活動収支</b>      | <b>△ 43,659</b> |
| <b>【財務活動収支】</b>    |                 |
| 財務活動支出             | 151,240         |
| 地方債償還支出            | 150,718         |
| その他の支出             | 522             |
| 財務活動収入             | 185,762         |
| 地方債発行収入            | 185,762         |
| その他の収入             | 0               |
| <b>財務活動収支</b>      | <b>34,521</b>   |
| <b>本年度資金収支額</b>    | <b>3,112</b>    |
| <b>前年度末資金残高</b>    | <b>59,085</b>   |
| <b>本年度末資金残高</b>    | <b>62,197</b>   |
| <b>前年度末歳計外現金残高</b> | <b>8,021</b>    |
| <b>本年度歳計外現金増減額</b> | <b>△ 3,525</b>  |
| <b>本年度末歳計外現金残高</b> | <b>4,496</b>    |
| <b>本年度末現金預金残高</b>  | <b>66,693</b>   |

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 5 注記（全体）

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価
    - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
  - ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - 取得原価が判明しているもの・・・取得原価
    - 取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

##### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ② 出資金・・・出資金額
- ③ 棚卸資産
  - ア 原材料、商品等  
先入先出法による低価法によっています。
  - イ 販売用土地  
該当ありません。

##### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

##### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12 月～3 月の 4 か月分）に対応する部分を計上しています。

##### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## IV 全体財務書類（詳細版）

---

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

### (6) その他全体財務書類作成のための基本となる重要な事項

全体財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

#### ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

#### イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない地方公営事業会計と、出納整理期間を持つ一般会計等の各会計との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

#### ウ 内部取引の相殺消去等

全体財務諸表では、各会計と地方公営事業会計との間の内部取引について、相殺消去を行っています。

#### 【相殺消去する内部取引の事例】

- ・投資と資本
- ・貸付金・借入金等の債権債務
- ・補助金の支出と収入
- ・会計間の繰入と繰出
- ・委託料の支払と受取

### 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

### 3 重要な後発事象

該当ありません。

### 4 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 全体財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計

##### ② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## IV 全体財務書類（詳細版）

### 6 附属明細書（全体）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

| 区分     | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A) + (B) - (C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D) - (E)<br>(G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産  | 608,195       | 16,968        | 12,477        | 612,686                          | 334,352                | 9,036         | 278,333                      |
| 土地     | 132,639       | 1,191         | 1,522         | 132,308                          | 0                      | 0             | 132,308                      |
| 立木竹    | 7,098         | 0             | 50            | 7,048                            | 0                      | 0             | 7,048                        |
| 建物     | 420,663       | 7,627         | 3,682         | 424,608                          | 303,976                | 7,220         | 120,632                      |
| 工作物    | 37,104        | 1,303         | 895           | 37,512                           | 26,903                 | 1,126         | 10,609                       |
| 船舶     | 4,461         | 0             | 0             | 4,461                            | 2,043                  | 370           | 2,418                        |
| 浮標等    | 80            | 0             | 0             | 80                               | 79                     | 1             | 1                            |
| 航空機    | 1,591         | 0             | 0             | 1,591                            | 1,351                  | 318           | 240                          |
| その他    | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 建設仮勘定  | 4,559         | 6,846         | 6,329         | 5,076                            | 0                      | 0             | 5,076                        |
| インフラ資産 | 2,862,714     | 71,119        | 14,000        | 2,919,833                        | 1,486,733              | 49,550        | 1,433,101                    |
| 土地     | 196,749       | 4,343         | 0             | 201,092                          | 0                      | 0             | 201,092                      |
| 建物     | 27,628        | 663           | 5             | 28,286                           | 16,898                 | 669           | 11,388                       |
| 工作物    | 2,631,118     | 48,474        | 59            | 2,679,534                        | 1,469,834              | 48,881        | 1,209,700                    |
| その他    | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 建設仮勘定  | 7,218         | 17,639        | 13,937        | 10,921                           | 0                      | 0             | 10,921                       |
| 物品     | 32,040        | 3,360         | 465           | 34,935                           | 13,812                 | 2,765         | 21,124                       |
| 合計     | 3,502,949     | 91,447        | 26,942        | 3,567,454                        | 1,834,897              | 61,351        | 1,732,558                    |



V 連結財務書類（詳細版）

1 連結貸借対照表（BS）

（令和4年3月31日現在）

（単位：百万円）

| 科目            | 金額               | 科目               | 金額               |
|---------------|------------------|------------------|------------------|
| <b>【資産の部】</b> |                  | <b>【負債の部】</b>    |                  |
| 固定資産          | 2,085,059        | 固定負債             | 1,828,017        |
| 有形固定資産        | 1,783,120        | 地方債等             | 1,640,468        |
| 事業用資産         | 322,459          | 長期未払金            | 1,311            |
| 土地            | 142,326          | 退職手当引当金          | 141,437          |
| 立木竹           | 37,511           | 損失補償等引当金         | 5,938            |
| 建物            | 430,879          | その他              | 38,863           |
| 建物減価償却累計額     | △ 307,408        | 流動負債             | 164,523          |
| 工作物           | 37,772           | 1年内償還予定地方債等      | 145,584          |
| 工作物減価償却累計額    | △ 27,120         | 未払金              | 3,294            |
| 船舶            | 6,084            | 未払費用             | 177              |
| 船舶減価償却累計額     | △ 3,136          | 前受金              | 107              |
| 浮標等           | 80               | 前受収益             | 0                |
| 浮標等減価償却累計額    | △ 79             | 賞与等引当金           | 10,645           |
| 航空機           | 2,024            | 預り金              | 4,577            |
| 航空機減価償却累計額    | △ 1,565          | その他              | 138              |
| その他           | 0                | <b>負債合計</b>      | <b>1,992,539</b> |
| その他減価償却累計額    | 0                | <b>【純資産の部】</b>   |                  |
| 建設仮勘定         | 5,091            | 固定資産等形成分         | 2,166,241        |
| インフラ資産        | 1,437,313        | 余剰分(不足分)         | △ 1,922,185      |
| 土地            | 201,092          | 他団体出資等分          | 5,818            |
| 建物            | 28,286           |                  |                  |
| 建物減価償却累計額     | △ 16,898         |                  |                  |
| 工作物           | 2,683,746        |                  |                  |
| 工作物減価償却累計額    | △ 1,469,834      |                  |                  |
| その他           | 0                |                  |                  |
| その他減価償却累計額    | 0                |                  |                  |
| 建設仮勘定         | 10,921           |                  |                  |
| 物品            | 38,674           |                  |                  |
| 物品減価償却累計額     | △ 15,325         |                  |                  |
| 無形固定資産        | 12,166           |                  |                  |
| ソフトウェア        | 1,759            |                  |                  |
| その他           | 10,407           |                  |                  |
| 投資その他の資産      | 289,773          |                  |                  |
| 投資及び出資金       | 16,709           |                  |                  |
| 有価証券          | 906              |                  |                  |
| 出資金           | 15,803           |                  |                  |
| その他           | 1                |                  |                  |
| 長期延滞債権        | 4,563            |                  |                  |
| 長期貸付金         | 90,966           |                  |                  |
| 基金            | 177,717          |                  |                  |
| 減債基金          | 82,496           |                  |                  |
| その他           | 95,221           |                  |                  |
| その他           | 6                |                  |                  |
| 徴収不能引当金       | △ 188            |                  |                  |
| 流動資産          | 157,302          |                  |                  |
| 現金預金          | 71,803           |                  |                  |
| 未収金           | 2,008            |                  |                  |
| 短期貸付金         | 17,233           |                  |                  |
| 基金            | 63,949           |                  |                  |
| 財政調整基金        | 1,778            |                  |                  |
| 減債基金          | 62,171           |                  |                  |
| 棚卸資産          | 290              |                  |                  |
| その他           | 2,082            |                  |                  |
| 徴収不能引当金       | △ 63             |                  |                  |
| 繰延資産          | 52               |                  |                  |
| <b>資産合計</b>   | <b>2,242,413</b> | <b>純資産合計</b>     | <b>249,874</b>   |
|               |                  | <b>負債及び純資産合計</b> | <b>2,242,413</b> |

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 2 連結行政コスト計算書（PL）

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

| 科目          | 金額      |
|-------------|---------|
| 経常費用        | 976,604 |
| 業務費用        | 428,101 |
| 人件費         | 181,166 |
| 職員給与費       | 151,378 |
| 賞与等引当金繰入額   | 10,640  |
| 退職手当引当金繰入額  | 14,673  |
| その他         | 4,475   |
| 物件費等        | 190,932 |
| 物件費         | 102,284 |
| 維持補修費       | 24,426  |
| 減価償却費       | 62,666  |
| その他         | 1,556   |
| その他の業務費用    | 56,004  |
| 支払利息        | 8,876   |
| 徴収不能引当金繰入額  | 99      |
| その他         | 47,029  |
| 移転費用        | 548,503 |
| 補助金等        | 528,220 |
| 社会保障給付      | 14,925  |
| 他会計への繰出金    | 3,718   |
| その他         | 1,640   |
| 経常収益        | 112,632 |
| 使用料及び手数料    | 16,297  |
| その他         | 96,335  |
| 純経常行政コスト    | 863,973 |
| 臨時損失        | 44,036  |
| 災害復旧事業費     | 42,031  |
| 資産除売却損      | 1,151   |
| 損失補償等引当金繰入額 | 0       |
| その他         | 855     |
| 臨時利益        | 1,934   |
| 資産売却益       | 1,340   |
| その他         | 594     |
| 純行政コスト      | 906,074 |

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 3 連結純資産変動計算書（NW）

自 令和3年4月1日  
至 令和4年3月31日

（単位：百万円）

| 科目             | 合計        | 固定資産<br>等形成分 | 余剰分<br>(不足分) | 他団体出資等分 |
|----------------|-----------|--------------|--------------|---------|
| 前年度末純資産残高      | 242,571   | 2,129,110    | △ 1,892,387  | 5,849   |
| 純行政コスト(△)      | △ 906,074 |              | △ 905,072    | △ 1,002 |
| 財源             | 913,556   |              | 912,554      | 1,002   |
| 税金等            | 587,591   |              | 587,585      | 6       |
| 国県等補助金         | 325,965   |              | 324,970      | 996     |
| 本年度差額          | 7,482     |              | 7,482        | 0       |
| 固定資産等の変動(内部変動) |           |              |              |         |
| 有形固定資産等の増加     |           |              |              |         |
| 有形固定資産等の減少     |           |              |              |         |
| 貸付金・基金等の増加     |           |              |              |         |
| 貸付金・基金等の減少     |           |              |              |         |
| 資産評価差額         | △ 209     |              |              |         |
| 無償所管換等         | 78        |              |              |         |
| 他団体出資等分の増加     | 0         |              |              | 0       |
| 他団体出資等分の減少     | △ 30      |              |              | △ 30    |
| その他            | △ 17      |              |              |         |
| 本年度純資産変動額      | 7,303     | 37,131       | △ 29,798     | △ 31    |
| 本年度末純資産残高      | 249,874   | 2,166,241    | △ 1,922,185  | 5,818   |

※ 四捨五入の結果、合計額が一致しない場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 4 注記（連結）

#### 1 重要な会計方針

##### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
ア 昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価  
イ 昭和60年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価
- ② 無形固定資産・・・取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。  
取得原価が判明しているもの・・・取得原価  
取得原価が不明なもの・・・再調達原価  
なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

##### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券  
ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格  
イ 市場価格のないもの・・・取得原価
- ② 出資金・・・出資金額
- ③ 棚卸資産  
ア 原材料、商品等  
先入先出法による低価法、総平均法による低価法、若しくは最終仕入原価法による原価法によっています。  
イ 販売用土地  
該当ありません。

##### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法、若しくは定率法によっています。

##### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金  
地方公営事業会計や連結対象法人に適用されている会計基準に従っています。
- ② 退職手当引当金  
期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上、若しくは期末自己都合要支給額を計上しています。
- ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

##### (5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引  
ア 所有権移転ファイナンス・リース取引  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理、若しくは自己所有の固定資産に適用

## V 連結財務書類（詳細版）

する減価償却方法と同一の方法で行っています。

### イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理、若しくはリース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法によっています。

### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

## (6) その他連結財務書類作成のための基本となる重要な事項

連結財務書類の作成に当たっては、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）に適用されている会計基準を尊重し、処理基準の統一化は行っていません。地方公営事業会計や連結対象団体（会計）で作成している財務書類（以下「法定決算書類」という。）を基礎とし、単純合算を基本としていますが、次の調整を行っています。

### ア 表示科目の読替え

地方公営事業会計や連結対象団体（会計）が財務書類四表に相当する法定決算書類の作成を行っていない場合、財務書類四表の表示科目に合わせ、地方公営事業会計や連結対象団体（会計）ごとに、法定決算書類の読替えを行っています。

### イ 出納整理期間中の現金の受払等調整

出納整理期間を持たない団体（会計）と、出納整理期間を持つ団体（会計）との間で、出納整理期間中に当年度に帰属する現金の授受があった場合には、当年度末に現金の受払い等が終了したのものとして調整しています。

### ウ 内部取引の相殺消去等

連結財務諸表では、一般会計等の各会計と地方公営事業会計や連結対象団体（会計）と間、連結対象団体（会計）同士の内部取引について、相殺消去を行っています。

#### 【相殺消去する内部取引の事例】

- ・ 投資と資本
- ・ 貸付金・借入金等の債権債務
- ・ 補助金の支出と収入
- ・ 会計間の繰入と繰出
- ・ 委託料の支払と受取

## 2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

## 3 重要な後発事象

該当ありません。

## 4 追加情報

### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

#### ① 連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計等、港湾整備事業特別会計、臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計、国民健康保険事業特別会計、電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、流域下水道事業会計（以上、全体財務書類）

有明海自動車航送船組合、公立大学法人熊本県立大学、熊本県道路公社、（公財）熊本県林業従事者育成基金、（公財）熊本県暴力追放運動センター、（公財）熊本県雇用環境

## V 連結財務書類（詳細版）

---

整備協会、（一財）熊本テルサ、（一財）熊本さわやか長寿財団、天草エアライン（株）、（一財）熊本県伝統工芸館、（公財）熊本県立劇場、（株）テクノインキュベーションセンター、（一財）白川水源地域対策基金、（公財）熊本県社会福祉事業団、（公財）くまもと産業支援財団、（公社）熊本県林業公社、（公財）熊本県農業公社（以上、連結財務書類）

②連結の方法については、以下のとおりです。

- ・地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ・一部事務組合は、構成員の経費負担割合に基づき比例連結の対象としています。
- ・地方独立法人は、全部連結の対象としています。
- ・地方三公社は、全部連結の対象としています。
- ・第三セクター等は、県と県の出資比率が50%を超える団体からの出資比率の合計が50%を超える団体、借入金総額に対する県費依存度が50%を超える団体について、全部連結の対象としています。

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## V 連結財務書類（詳細版）

### 5 附属明細書（連結）

#### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

##### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

（単位：百万円）

| 区分     | 前年度末残高<br>(A) | 本年度増加額<br>(B) | 本年度減少額<br>(C) | 本年度末残高<br>(A) + (B) - (C)<br>(D) | 本年度末<br>減価償却累計額<br>(E) | 本年度償却額<br>(F) | 差引本年度末残高<br>(D) - (E)<br>(G) |
|--------|---------------|---------------|---------------|----------------------------------|------------------------|---------------|------------------------------|
| 事業用資産  | 657,190       | 17,233        | 12,656        | 661,767                          | 339,308                | 9,343         | 322,459                      |
| 土地     | 142,657       | 1,191         | 1,522         | 142,326                          | 0                      | 0             | 142,326                      |
| 立木竹    | 37,612        | 124           | 226           | 37,511                           | 0                      | 0             | 37,511                       |
| 建物     | 426,830       | 7,730         | 3,682         | 430,879                          | 307,408                | 7,424         | 123,471                      |
| 工作物    | 37,360        | 1,306         | 895           | 37,772                           | 27,120                 | 1,132         | 10,651                       |
| 船舶     | 6,081         | 4             | 0             | 6,084                            | 3,136                  | 440           | 2,948                        |
| 浮標等    | 80            | 0             | 0             | 80                               | 79                     | 1             | 1                            |
| 航空機    | 1,999         | 24            | 0             | 2,024                            | 1,565                  | 346           | 459                          |
| その他    | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 建設仮勘定  | 4,570         | 6,853         | 6,332         | 5,091                            | 0                      | 0             | 5,091                        |
| インフラ資産 | 2,866,927     | 71,119        | 14,000        | 2,924,046                        | 1,486,733              | 49,550        | 1,437,313                    |
| 土地     | 196,749       | 4,343         | 0             | 201,092                          | 0                      | 0             | 201,092                      |
| 建物     | 27,628        | 663           | 5             | 28,286                           | 16,898                 | 669           | 11,388                       |
| 工作物    | 2,635,331     | 48,474        | 59            | 2,683,746                        | 1,469,834              | 48,881        | 1,213,912                    |
| その他    | 0             | 0             | 0             | 0                                | 0                      | 0             | 0                            |
| 建設仮勘定  | 7,218         | 17,639        | 13,937        | 10,921                           | 0                      | 0             | 10,921                       |
| 物品     | 35,877        | 3,914         | 1,117         | 38,674                           | 15,325                 | 2,998         | 23,348                       |
| 合計     | 3,559,993     | 92,266        | 27,772        | 3,624,486                        | 1,841,366              | 61,891        | 1,783,120                    |

**参考 2 熊本県の財政状況資料集**  
**(令和3年度(2021年度)決算)**  
**について**

XXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXXX

※総務省公表データをそのまま掲載



## 熊本県の財政状況資料集（令和3年度（2021年度）決算）について

### 1 作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

### 2 都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された5グループ及び東京都

Aグループ：財政力指数1.000以上

該当なし

Bグループ：財政力指数0.500以上1.000未満（20府県）

愛知県 神奈川県 大阪府 千葉県 埼玉県 静岡県 栃木県 茨城県  
福岡県 群馬県 兵庫県 宮城県 広島県 三重県 京都府 滋賀県  
岐阜県 福島県 岡山県 長野県

Cグループ：財政力指数0.400以上0.500未満（10道県）

石川県 香川県 富山県 新潟県 山口県 北海道 愛媛県 奈良県  
熊本県 福井県

Dグループ：財政力指数0.300以上0.400未満（13県）

山梨県 大分県 山形県 岩手県 沖縄県 青森県 宮崎県 鹿児島県  
佐賀県 長崎県 和歌山県 徳島県 秋田県

Eグループ：財政力指数0.300未満（3県）

鳥取県 高知県 島根県

### 3 参考

総務省ホームページの以下のURLから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

[http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou\\_shiryou/index.html](http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html)

# 令和3年度 財政状況資料集

## 総括表（都道府県）

| 都道府県名                    | 熊本県             |           | 職員の状況        |             |                 |                 | 区分                  |               | 令和3年度(千円)     | 令和2年度(千円)      | 区分              | 令和3年度(千円・%) | 令和2年度(千円・%) |
|--------------------------|-----------------|-----------|--------------|-------------|-----------------|-----------------|---------------------|---------------|---------------|----------------|-----------------|-------------|-------------|
|                          |                 |           | 区分           | 定数          | 1人あたり平均給料月額(百円) |                 | 歳入総額                | 歳出総額          | 実質収支比率        | 4.7            | 5.6             |             |             |
| グループ                     | C               |           | 知事           | 1           | 8,680           |                 | 歳入歳出差引              | 1,046,902,706 | 944,602,592   | 経常収支比率         | 84.9            | 92.7        |             |
| 人口                       | 令和2年国調(人)       | 1,738,301 | 副知事          | 2           | 7,760           |                 | 翌年度に繰越すべき財源         | 1,002,835,476 | 901,784,321   | (※1)           | (90.9)          | (99.5)      |             |
|                          | 平成27年国調(人)      | 1,786,170 | 教育長          | 1           | 7,700           |                 | 実質収支                | 44,067,230    | 42,818,271    | 標準財政規模         | 442,288,933     | 425,881,959 |             |
|                          | 増減率 (%)         | -2.7      | 議会議長         | 1           | 9,700           |                 | 単年度収支               | 23,467,188    | 18,833,085    | 財政力指数          | 0.40305         | 0.42692     |             |
| 住民基本台帳人口(※6)             | 令04.01.01(人)    | 1,747,513 | 議会副議長        | 1           | 8,700           |                 | 積立金                 | 20,600,042    | 23,985,186    | 公債費負担比率        | 16.1            | 17.7        |             |
|                          | うち日本人(人)        | 1,731,038 | 議会議員         | 47          | 7,800           |                 | 繰上償還金               | -3,385,144    | 11,323,463    | 健全化判断比率        | -               | -           |             |
|                          | 令03.01.01(人)    | 1,758,815 | 区分           | 職員数(人)      | 給料月額(百円)        | 1人あたり平均給料月額(百円) | 積立金取崩し額             | 8,190         | 8,323         | 実質赤字比率         | -               | -           |             |
|                          | うち日本人(人)        | 1,741,241 | 一般職員         | 5,676       | 18,566,196      | 3,271           | 0                   | 0             | 0             | 連結実質赤字比率       | -               | -           |             |
|                          | 増減率 (%)         | -0.6      | うち消防職員       | -           | -               | -               | 0                   | 0             | 0             | 実質公債費比率        | 7.3             | 7.7         |             |
|                          | うち日本人(%)        | -0.6      | うち技能労務職員     | 209         | 692,417         | 3,313           | -3,376,954          | 11,331,786    | 11,331,786    | 将来負担比率         | 198.3           | 210.9       |             |
| 面積(km <sup>2</sup> )     | 7,409           |           | 警察官          | 3,096       | 9,767,880       | 3,155           | 基準財政収入額             | 131,115,976   | 153,496,476   | 資金不足比率(※4)     | -               | -           |             |
| 人口密度(人/km <sup>2</sup> ) | 236             |           | 教育公務員        | 9,727       | 36,318,247      | 3,734           | 基準財政需要額             | 368,546,143   | 362,719,923   |                |                 |             |             |
| 世帯数(世帯)                  | 719,154         |           | 臨時職員         | 1,317       | 3,583,557       | 2,721           | 標準税収入額等             | 162,992,253   | 192,477,423   |                |                 |             |             |
|                          |                 |           | 合計           | 19,816      | 68,235,880      | 3,443           | 経常経費充当一般財源等         | 395,528,244   | 389,278,269   |                |                 |             |             |
|                          |                 |           | ラスパイレス指数     | 99.5        |                 |                 | 歳入一般財源等             | 580,586,887   | 527,585,433   |                |                 |             |             |
|                          |                 |           |              |             |                 |                 | 地方債現在高              | 1,665,609,917 | 1,632,167,561 |                |                 |             |             |
|                          |                 |           |              |             |                 |                 | うち公的資金              | 569,531,187   | 555,846,163   |                |                 |             |             |
|                          |                 |           |              |             |                 |                 | 地方債現在高(臨時財政対策債除き)   | 1,150,057,156 | 1,118,154,713 |                |                 |             |             |
|                          |                 |           |              |             |                 |                 | 債務負担行為額(支出予定額)      | 107,038,657   | 87,597,241    |                |                 |             |             |
|                          |                 |           |              |             |                 |                 | 収益事業収入              | 3,272,534     | 2,928,786     |                |                 |             |             |
|                          |                 |           |              |             |                 |                 | 定額運用基金              | 224,509       | 225,267       |                |                 |             |             |
|                          |                 |           |              |             |                 |                 | 土地開発基金              | -             | -             |                |                 |             |             |
|                          |                 |           |              |             |                 |                 | 積立金現在高              | 1,778,389     | 1,770,199     |                |                 |             |             |
|                          |                 |           |              |             |                 |                 | 財政調整基金              | 62,170,617    | 26,296,193    |                |                 |             |             |
|                          |                 |           |              |             |                 |                 | 減債基金                | 48,629,926    | 53,423,909    |                |                 |             |             |
|                          |                 |           |              |             |                 |                 | その他特定目的基金           |               |               |                |                 |             |             |
| 一般会計等の一覧                 |                 | 事業会計の一覧   |              | 公営企業(法適)の一覧 |                 | 公営企業(法非適)の一覧    |                     | 関係する一部事務組合等一覧 |               | 地方公社・第三セクター等一覧 |                 | (※3)        |             |
| 項番                       | 会計名             | 項番        | 会計名          | 項番          | 会計名             | 項番              | 会計名                 | 項番            | 組合等名          | 項番             | 団体名             |             |             |
| (1)                      | 一般会計            | (11)      | 国民健康保険事業特別会計 | (12)        | 電気事業会計          | (18)            | 臨海工業用地造成事業特別会計      | (20)          | 有明海自動車航送船組合   | (21)           | 熊本県立劇場          |             |             |
| (2)                      | 中小企業振興資金特別会計    |           |              | (13)        | 工業用水道事業会計       | (19)            | 高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計 |               |               | (22)           | 天草エアライン         |             |             |
| (3)                      | 母子父子寡婦福祉資金特別会計  |           |              | (14)        | 有料駐車場事業会計       |                 |                     |               |               | (23)           | 肥薩おれんじ鉄道        |             |             |
| (4)                      | 収入証紙特別会計        |           |              | (15)        | 病院事業会計          |                 |                     |               |               | (24)           | 豊肥本線高速鉄道保有      |             |             |
| (5)                      | 県立高等学校実習資金特別会計  |           |              | (16)        | 流域下水道事業会計       |                 |                     |               |               | (25)           | 熊本県移植医療推進財団     |             |             |
| (6)                      | 育英資金等貸与特別会計     |           |              | (17)        | 港湾整備事業特別会計      |                 |                     |               |               | (26)           | 熊本県総合保健センター     |             |             |
| (7)                      | 林業改善資金特別会計      |           |              |             |                 |                 |                     |               |               | (27)           | 熊本さわやか長寿財団      |             |             |
| (8)                      | 沿岸漁業改善資金特別会計    |           |              |             |                 |                 |                     |               |               | (28)           | 熊本県生活衛生営業指導センター |             |             |
| (9)                      | 市町村振興資金貸付事業特別会計 |           |              |             |                 |                 |                     |               |               | (29)           | 水俣・芦北地域振興財団     |             |             |
| (10)                     | チッソ県債償還等特別会計    |           |              |             |                 |                 |                     |               |               | (30)           | 熊本県伝統工芸館        |             |             |

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

※6: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※7: 職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

Table showing '歳入の状況' (Revenue Status) and '道府県税の状況' (Prefecture Tax Status) with columns for '区分' (Category), '決算額' (Final Amount), '構成比' (Composition Ratio), and '収入済額' (Total Revenue).

Table showing '歳出の状況' (Expenditure Status) and '目的別歳出の状況' (Status by Purpose) with columns for '区分' (Category), '決算額 (A)' (Final Amount A), '構成比' (Composition Ratio), and '(A)のうち普通建設事業費' (General Construction Business Expenses within A).

Table showing '徴収率' (Collection Rate) and '国民健康保険' (National Health Insurance) with columns for '区分' (Category), '令和3年度' (Reiwa 3), and '令和2年度' (Reiwa 2).

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

Table showing '性質別歳出の状況' (Status by Nature) with columns for '区分' (Category), '決算額' (Final Amount), '構成比' (Composition Ratio), '充当一般財源等' (Appropriation of General Resources, etc.), '経常経費充当一般財源等' (Regular Expenses Appropriation of General Resources, etc.), and '経常収支比率' (Regular Income/Expense Ratio).

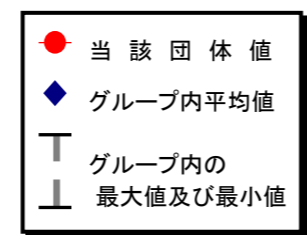


# (3) 都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

令和3年度

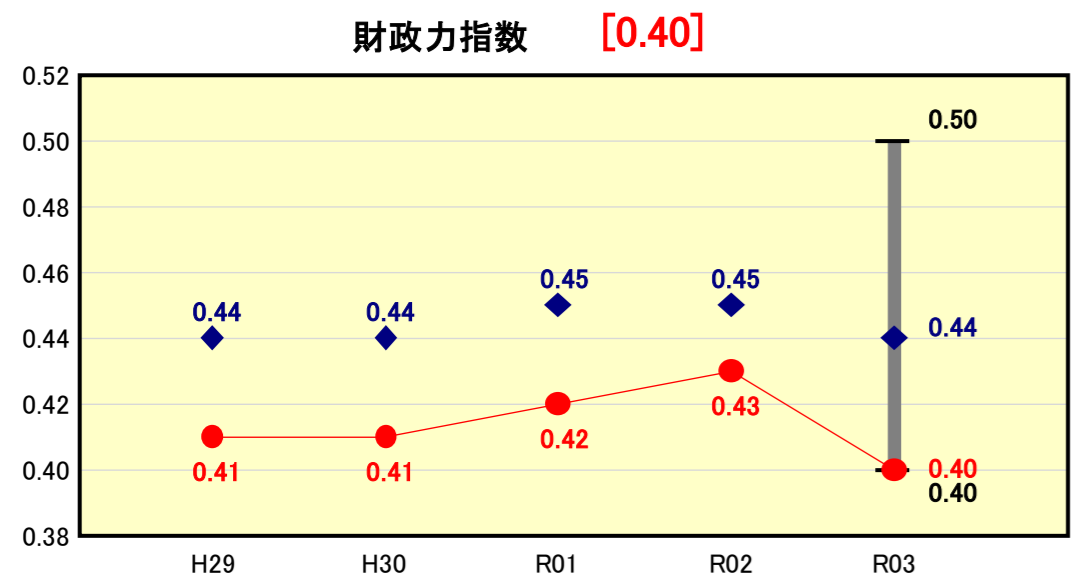
熊本県

|        |               |                 |          |                   |   |
|--------|---------------|-----------------|----------|-------------------|---|
| 人口     | 1,747,513     | 人(R4.1.1現在)     | 実質赤字比率   | -                 | % |
| うち日本人  | 1,731,038     | 人(R4.1.1現在)     | 連結実質赤字比率 | -                 | % |
| 面積     | 7,409.39      | km <sup>2</sup> | 実質公債費比率  | 7.3               | % |
| 歳入総額   | 1,046,902,706 | 千円              | 将来負担比率   | 198.3             | % |
| 歳出総額   | 1,002,835,476 | 千円              | グループ     | H29 C H30 C R01 C |   |
| 実質収支   | 20,600,042    | 千円              | (年度毎)    | R02 C R03 C       |   |
| 標準財政規模 | 442,288,933   | 千円              |          |                   |   |
| 地方債現在高 | 1,665,609,917 | 千円              |          |                   |   |



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。  
 ※ 「定員管理の状況」の「人口10万人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

## 財政力

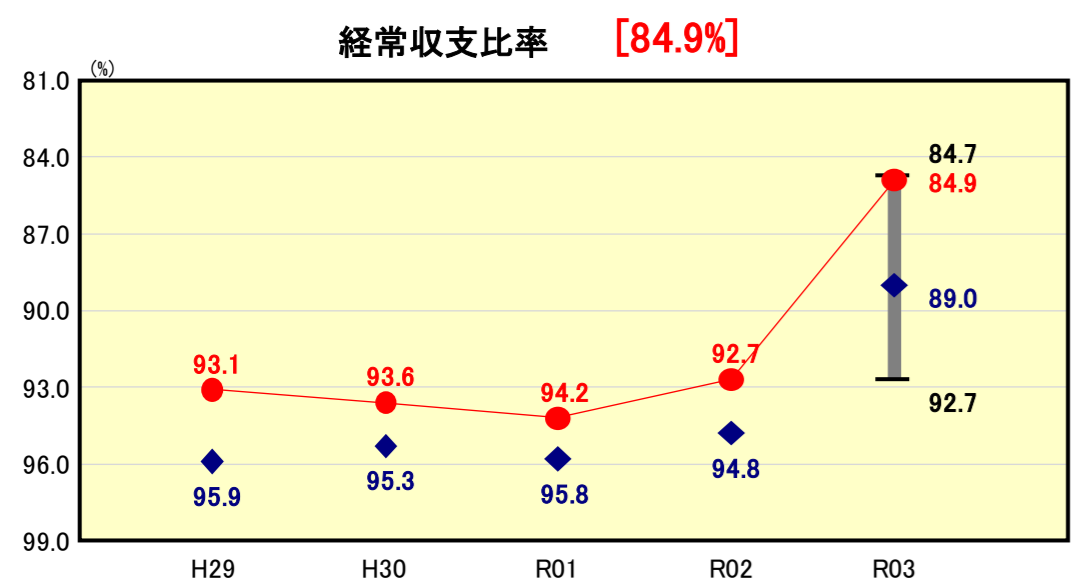


**財政力指数の分析欄**

世界同時不況以降の基準財政収入額(県税収入等)の落ち込みにより、H24年度には0.35ポイントまで下落。その後、景気回復に伴う県税収入の増等により上昇基調に転じた。R2年度までは上昇基調であったが、R3年度は基準財政収入額の減等によりR2年度から0.03ポイント減少の0.40ポイントとなった。

熊本地震と令和2年7月豪雨災害からの創造的復興を両輪に「新しくまもと」を創造する取組みやTSMCの進出を契機とした半導体関連産業の更なる集積を進めることで、税収増につなげ、当該比率の改善を図る。

## 財政構造の弾力性

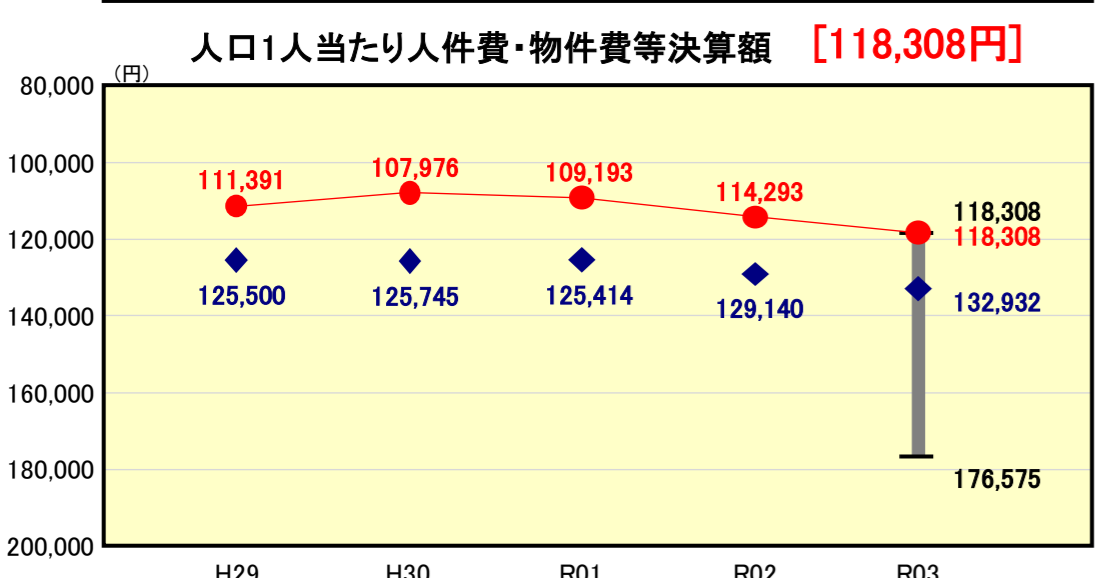


**経常収支比率の分析欄**

H28までは、社会保障関係経費の増等により悪化傾向となっていたが、H29年度は公共事業等の県債償還費の減等により93.1%まで改善。その後、再び悪化傾向にあったが、R2年度に反転。R3年度は、改善。普通交付税や県税収入等の大幅増により、経常一般財源等が増加したことにより、前年度より大幅に改善し、84.9%となった。

引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等に努め、当該比率の維持を図る。

## 人件費・物件費等の状況

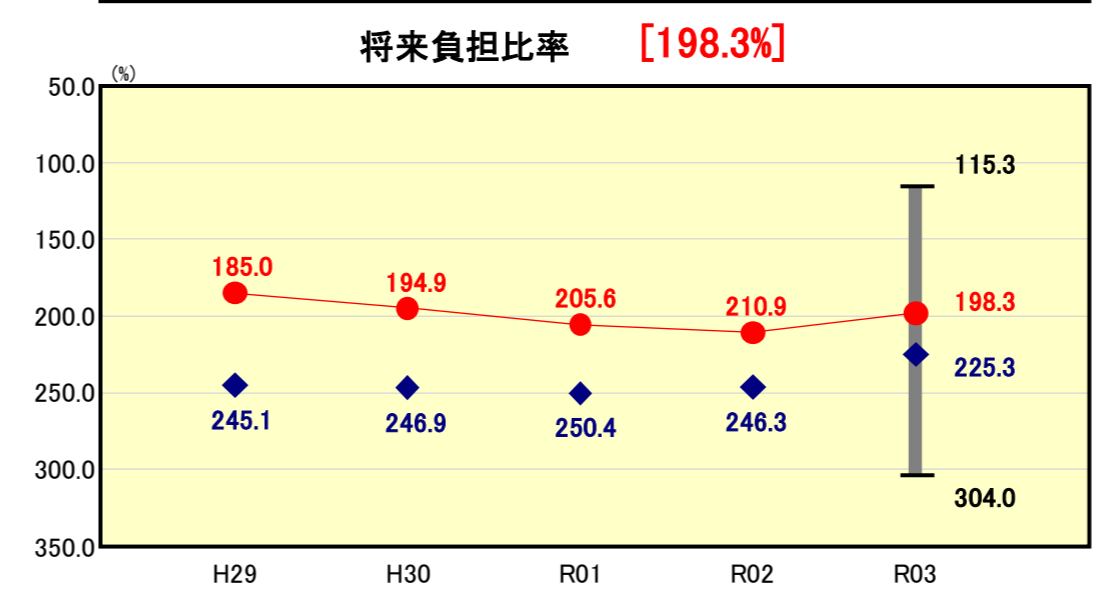


**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄**

H28年度に、熊本地震への対応に伴う災害救助事業に係る物件費が大幅に増加し、H29年度以降は、義務教育諸学校の教職員に係る給与等の政令市への移行に伴う人件費の減少に加え、熊本地震への対応に係る物件費が減少したが、R1から増加に転じている。

R3年度は、軽症者の宿泊療養支援などの新型コロナ関連事業の増等により、1人当たりの決算額は増加している。

## 将来負担の状況



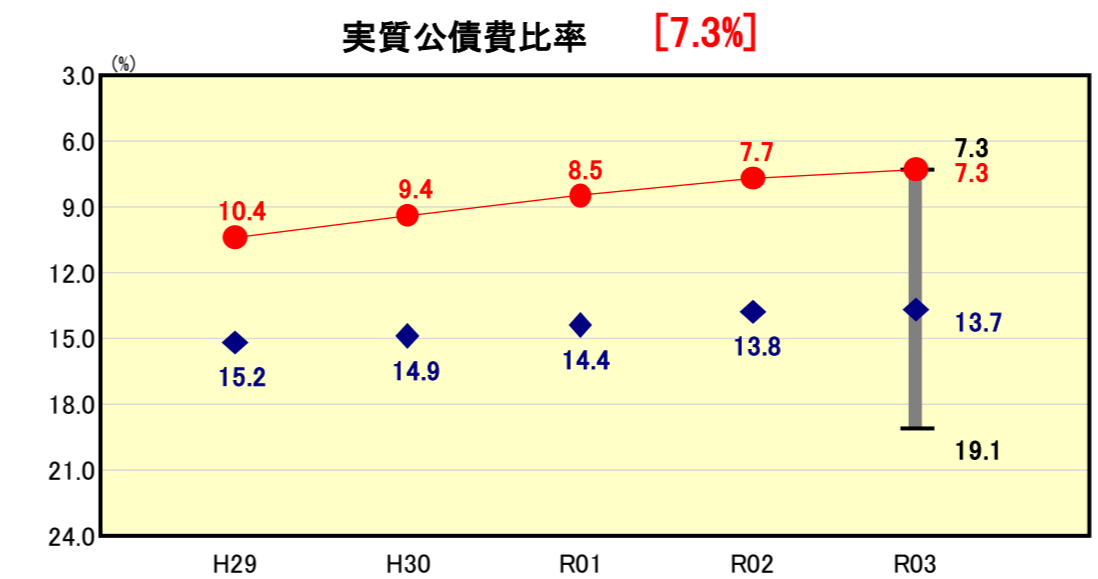
**将来負担比率の分析欄**

一般会計に係る地方債の残高のうち、H28年度以降、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加し、R2年度以降は令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加している。また、国土強靱化関連事業の起債等により、通常県債残高も増加している。

一方で、県債の償還に充当可能と算定される基金残高について、R3年度税収等の上振れに伴い、R4年度からR6年度に行われる普通交付税の減額調整分等を基金に一時的に積み立てる必要が生じたことから、県債管理基金等が大幅増となったことなどにより、将来負担比率は前年度から12.6ポイント低下している。

引き続き、事業見直しによる通常経費の抑制等を行うことで、健全な財政運営に努める。

## 公債費負担の状況

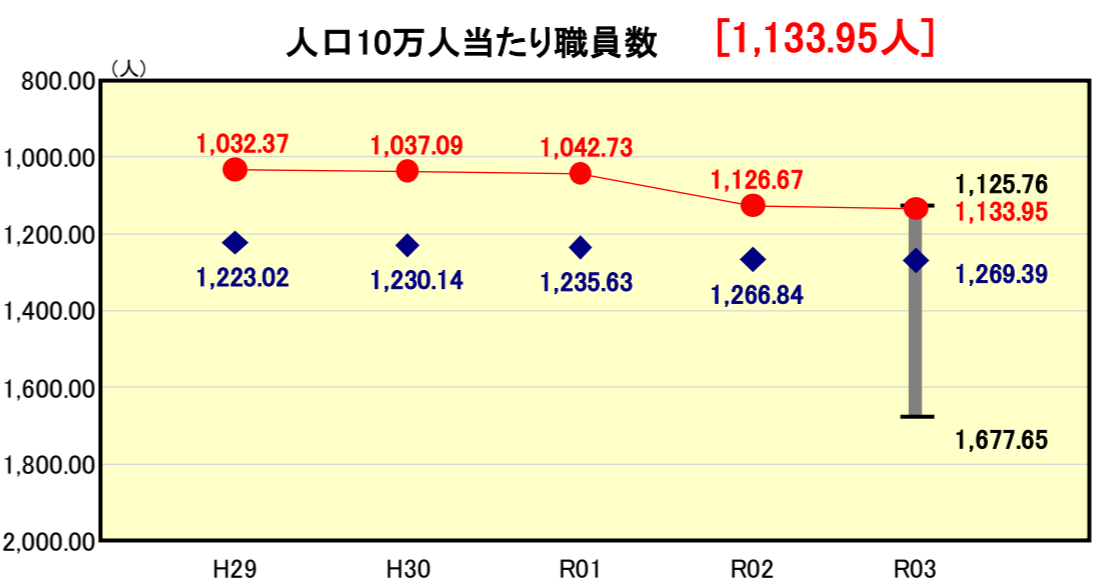


**実質公債費比率の分析欄**

近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にあることで、実質公債費比率(3カ年平均)は前年度から0.4ポイント低下した。

なお、同比率は累次にわたる財政健全化の取組みにより、H23年度をピークに減少してきたが、今後、熊本地震や令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債の償還が本格化するため、これまで進めてきた通常県債残高を増加させない財政運営に引き続き取り組む必要がある。

## 定員管理の状況

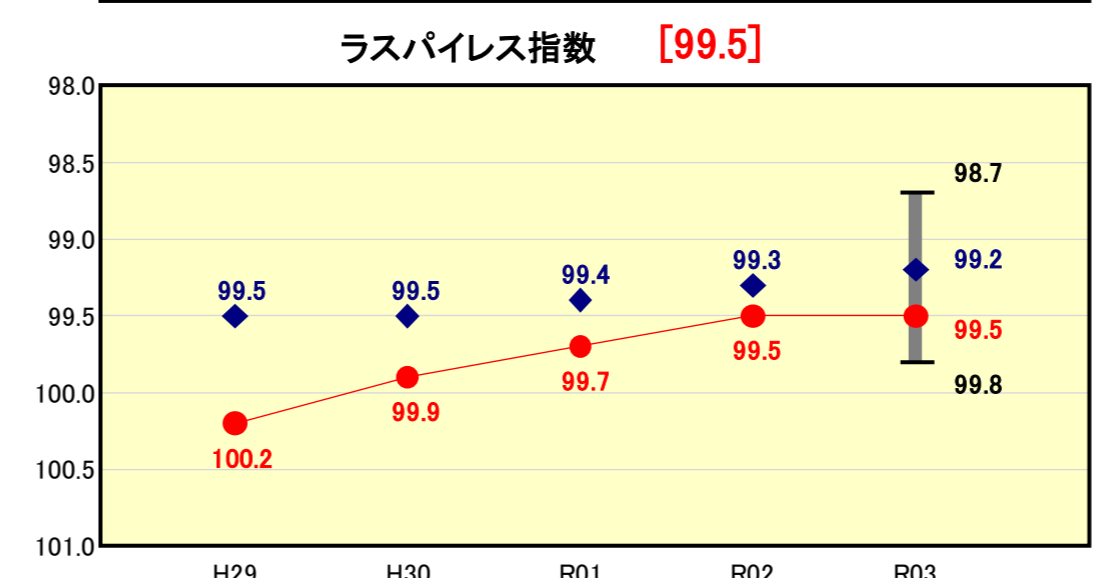


**人口10万人当たり職員数の分析欄**

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。H29年度は、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減(▲3,223人)により、大幅な職員数の減少となった。

H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。

## 給与水準(国との比較)



**ラスパイレス指数の分析欄**

本県では、H28年4月から給与制度の総合的見直しを実施(国より1年遅れ)。この見直しに伴う経過措置(現給保障)を、国がH29年度末に終了したのに対し、本県ではH31年度末まで継続し、H31年度の昇給まで昇給効果が抑制されたことなどから、年々指数が低下した。

さらに、R2年度以降は、令和2年7月豪雨災害対応等に係る職員採用に伴う職員構成の変動や、職員の新陳代謝によりR4年4月時点で99.4ポイントまで低下している。

# (4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

熊本県

## 経常収支比率の分析

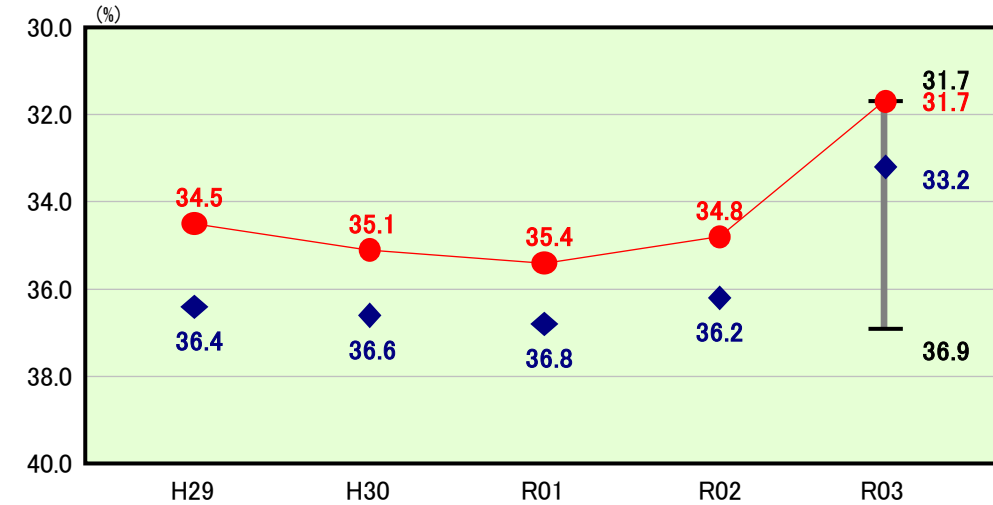
|        |               |                 |          |                   |   |
|--------|---------------|-----------------|----------|-------------------|---|
| 人口     | 1,747,513     | 人(R4.1.1現在)     | 実質赤字比率   | -                 | % |
| うち日本人  | 1,731,038     | 人(R4.1.1現在)     | 連結実質赤字比率 | -                 | % |
| 面積     | 7,409.39      | km <sup>2</sup> | 実質公債費比率  | 7.3               | % |
| 歳入総額   | 1,046,902,706 | 千円              | 将来負担比率   | 198.3             | % |
| 歳出総額   | 1,002,835,476 | 千円              | グループ     | H29 C H30 C R01 C |   |
| 実質収支   | 20,600,042    | 千円              | (年度毎)    | R02 C R03 C       |   |
| 標準財政規模 | 442,288,933   | 千円              |          |                   |   |
| 地方債現在高 | 1,665,609,917 | 千円              |          |                   |   |



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

### 人件費

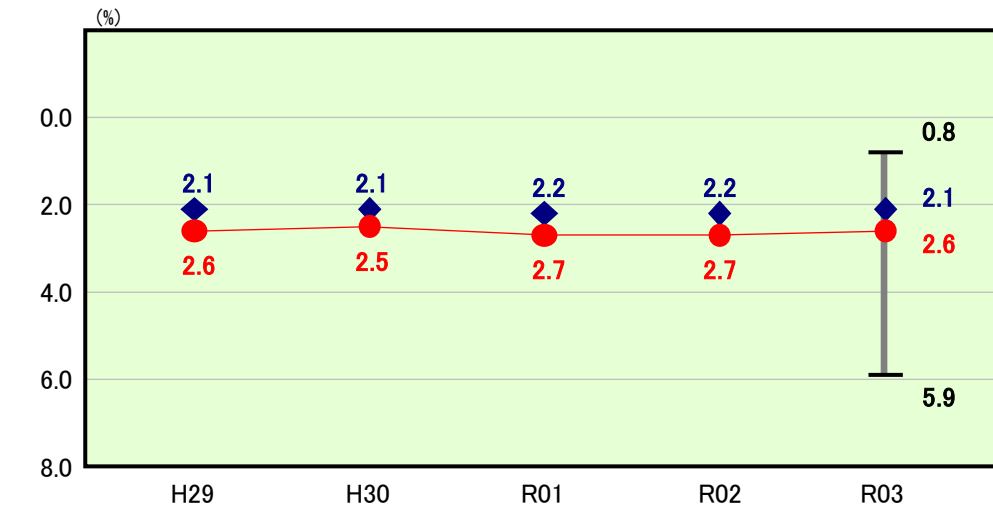
グループ内順位 1/10 都道府県平均 32.9



**人件費の分析欄**  
 財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1,288人を削減。その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。H29年度は、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減(▲3,223人)により、大幅な職員数の減少となった。H28年度以降は、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの復旧・復興業務などの短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保を図りつつ、事業見直しによる経常経費の抑制等を行い、健全な財政運営に努める。

### 扶助費

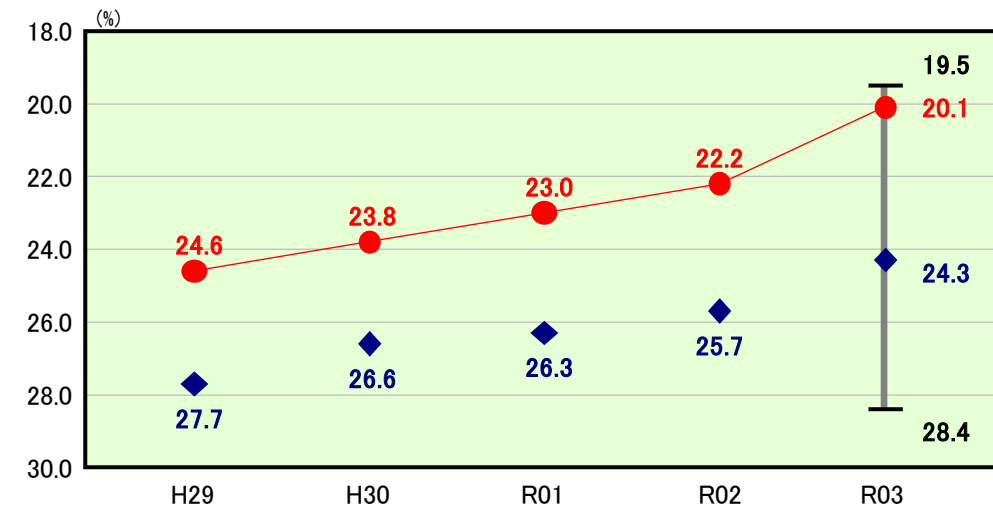
グループ内順位 8/10 都道府県平均 1.8



**扶助費の分析欄**  
 少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水俣病総合対策経費により当該比率は高い傾向にある。

### 公債費

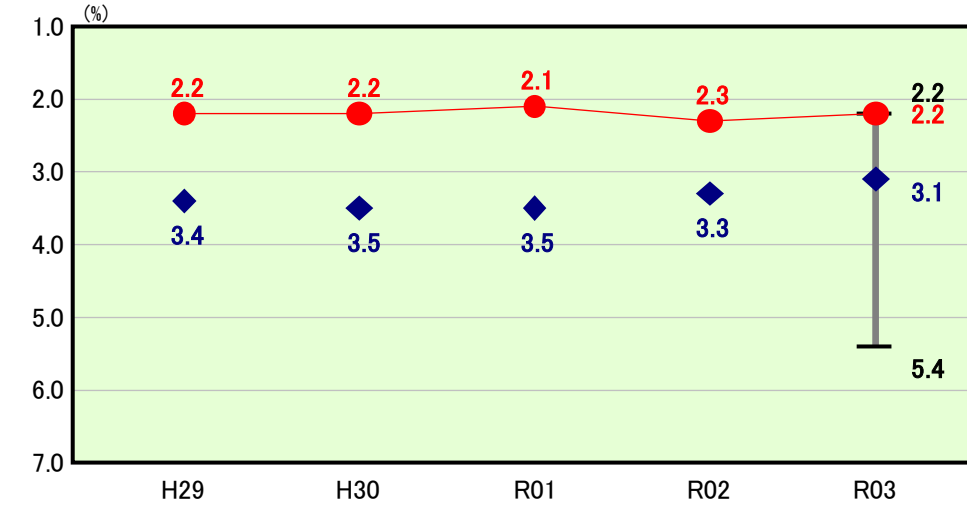
グループ内順位 2/10 都道府県平均 20.5



**公債費の分析欄**  
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめ、累次にわたり投資的経費を抑制していることや、過去の大型投資の償還終了や金利低下による借換時の償還利子減によって当該比率は減少基調となっており、類似団体平均を4.2ポイント上回っている。一方で、熊本地震や令和2年7月豪雨関連の償還が本格化することから、今後は、当該比率が上昇することを見込んでいる。

### 物件費

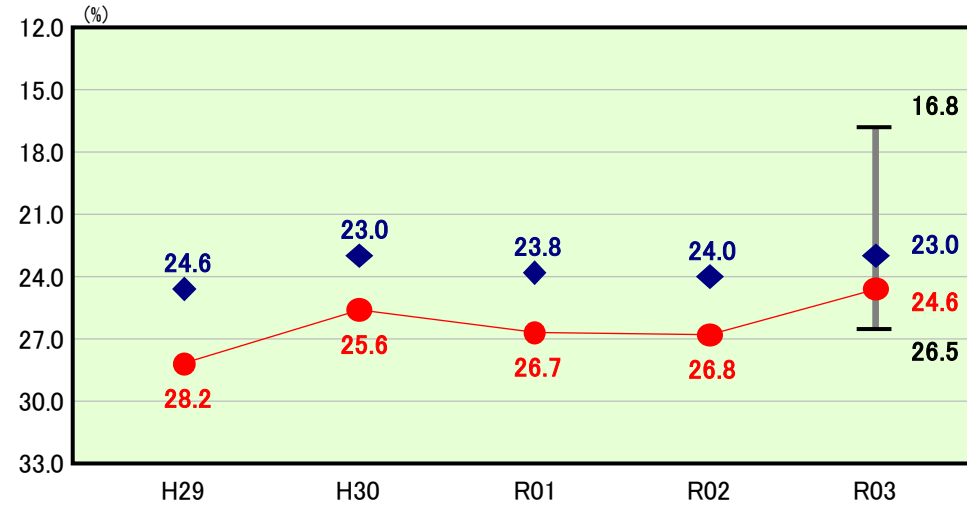
グループ内順位 1/10 都道府県平均 3.6



**物件費の分析欄**  
 各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内での当該比率は最も低くなっている。R3年度もR2年度と同程度の比率となっているが、引き続き事業見直しによる経常経費の抑制に努め、当該比率の改善を図る。

### 補助費等

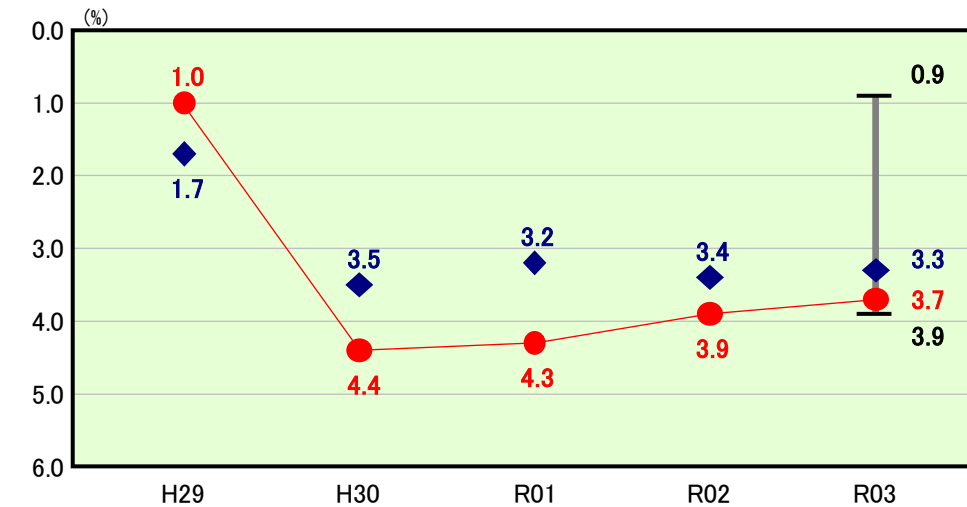
グループ内順位 8/10 都道府県平均 25.2



**補助費等の分析欄**  
 財政再建戦略(H20.4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加等により、当該比率は高くなっている。R3年度は、子どものための教育・保育給付費の減等により、比率は24.6%と減少した。引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

### その他

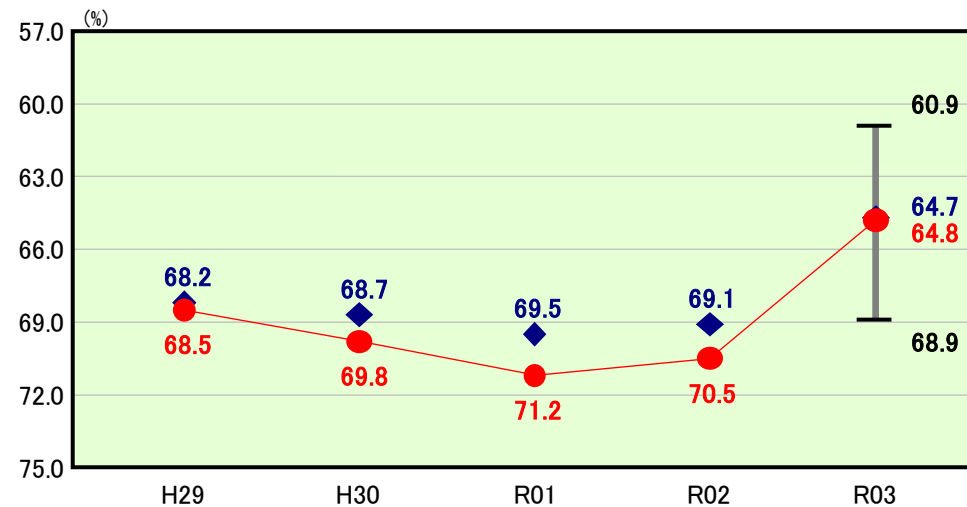
グループ内順位 9/10 都道府県平均 3.3



**その他の分析欄**  
 財政再建戦略(H20.4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を続けてきたため、H29年度までは、低水準で推移していた。H30年度からは、国民健康保険制度改革に伴い、県の国民健康保険特別会計への繰出金が新たに発生したため、その他の支出に占める割合が大幅に増加した。R3年度は、国民健康保険特別会計への繰出金の減等により、3.7%となり、前年度より改善している。

### 公債費以外

グループ内順位 6/10 都道府県平均 66.8



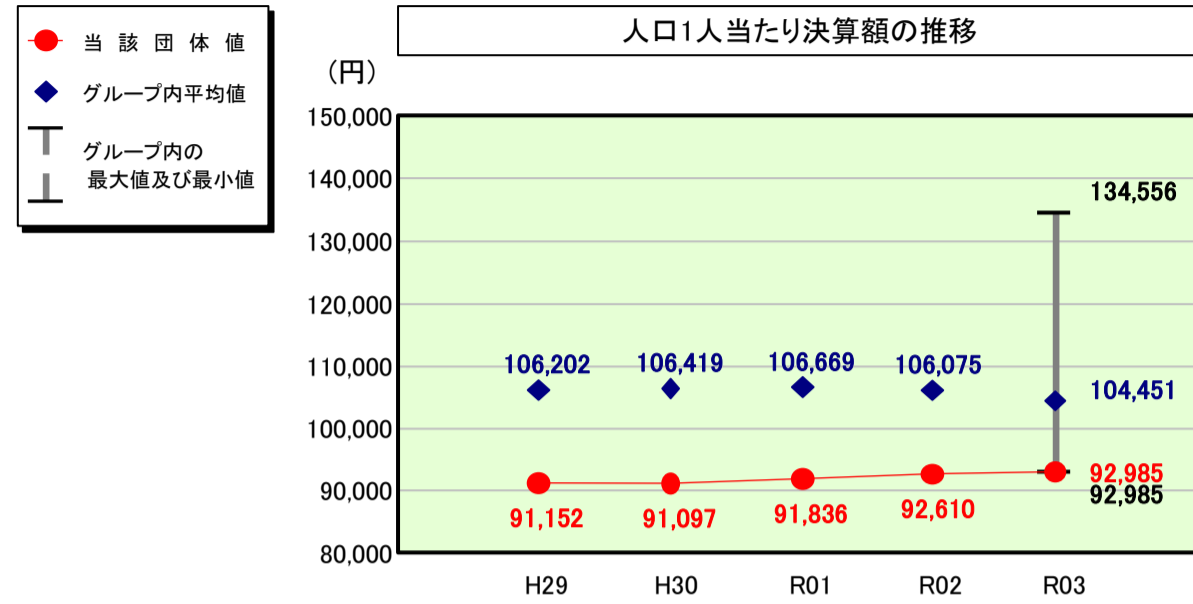
**公債費以外の分析欄**  
 社会保障関係経費の増等により増加基調で推移しているが、R3年度は、地方交付税や県税等の経常一般財源等が大幅に増加したため、前年度よりも改善し、64.8%となった。引き続き、事業見直しによる経常経費の抑制等に努め、当該比率の維持を図る。

# (4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

熊本県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

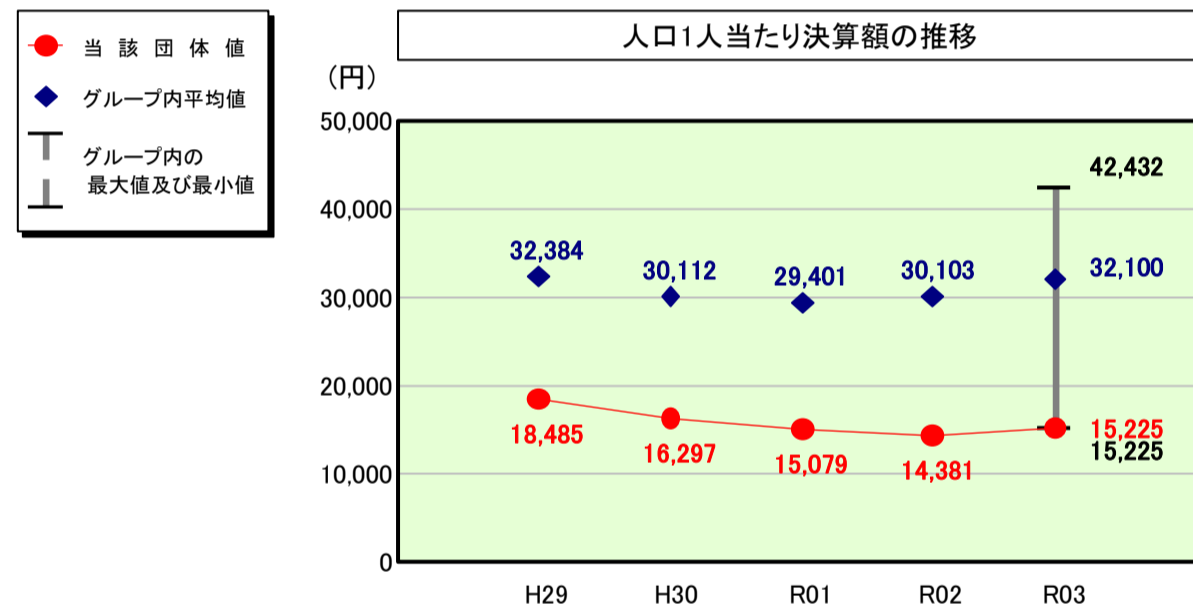
|                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |             |        |
|-------------------------------|-----------------|------------|-------------|--------|
|                               |                 | 当該団体 (円)   | グループ内平均 (円) | 対比 (%) |
| 人件費                           | 173,466,182     | 99,265     | 112,152     | ▲ 11.5 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)        | 41,520          | 24         | 506         | ▲ 95.3 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | -               | -          | -           | -      |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)        | -               | -          | 20          | -      |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)         | 3,200,333       | 1,831      | 1,890       | ▲ 3.1  |
| ▲退職金                          | ▲ 14,216,244    | ▲ 8,135    | ▲ 10,117    | ▲ 19.6 |
| 合計                            | 162,491,791     | 92,985     | 104,451     | ▲ 11.0 |

### 参考

|                     | 当該団体     | グループ内平均  | 対比(差引)   |
|---------------------|----------|----------|----------|
| 人口100,000人当たり職員数(人) | 1,133.95 | 1,269.39 | ▲ 135.44 |
| ラスパイレス指数            | 99.5     | 99.2     | 0.3      |

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

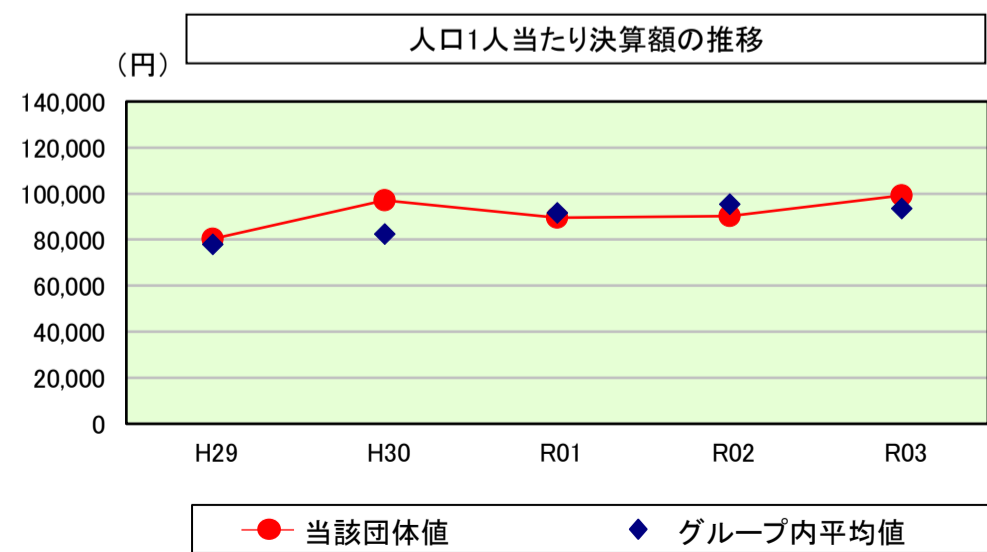
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

|                                                               | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |             |         |
|---------------------------------------------------------------|-----------------|------------|-------------|---------|
|                                                               |                 | 当該団体 (円)   | グループ内平均 (円) | 対比 (%)  |
| 元利償還金の額<br>(繰上償還額等を除く)                                        | 77,121,489      | 44,132     | 55,831      | ▲ 21.0  |
| 積立不足額を考慮して算定した額                                               | -               | -          | 4,356       | -       |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの<br>(年度割相当額)                      | 19,992,322      | 11,440     | 14,585      | ▲ 21.6  |
| 公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に<br>充てたと認められる繰入金                    | 1,246,393       | 713        | 1,345       | ▲ 47.0  |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる<br>補助金又は負担金                         | -               | -          | 46          | -       |
| 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの                                            | 2,317,241       | 1,326      | 958         | 38.4    |
| 一時借入金利子<br>(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)                         | 598             | 0          | 2           | ▲ 100.0 |
| ▲特定財源の額                                                       | ▲ 6,048,349     | ▲ 3,461    | ▲ 2,144     | 61.4    |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として<br>普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 68,024,253    | ▲ 38,926   | ▲ 42,879    | ▲ 9.2   |
| 合計                                                            | 26,605,441      | 15,225     | 32,100      | ▲ 52.6  |

## (参考) 普通建設事業費の分析



### 普通建設事業費

|         | 当該団体決算額<br>(千円) | 人口1人当たり決算額 |            |            |            |         |
|---------|-----------------|------------|------------|------------|------------|---------|
|         |                 | 当該団体(円)    | 増減率(%) (A) | グループ内平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H29     | 143,727,147     | 80,331     | 15.7       | 77,936     | ▲ 23.4     | 39.1    |
| うち単独分   | 30,026,211      | 16,782     | 8.4        | 19,401     | ▲ 27.9     | 36.3    |
| H30     | 172,687,327     | 97,011     | 20.8       | 82,531     | 5.9        | 14.9    |
| うち単独分   | 34,464,134      | 19,361     | 15.4       | 19,102     | ▲ 1.5      | 16.9    |
| R01     | 158,496,341     | 89,552     | ▲ 7.7      | 91,743     | 11.2       | ▲ 18.9  |
| うち単独分   | 34,418,903      | 19,447     | 0.4        | 21,872     | 14.5       | ▲ 14.1  |
| R02     | 158,814,318     | 90,296     | 0.8        | 95,429     | 4.0        | ▲ 3.2   |
| うち単独分   | 33,555,908      | 19,079     | ▲ 1.9      | 19,371     | ▲ 11.4     | 9.5     |
| R03     | 173,374,087     | 99,212     | 9.9        | 93,540     | ▲ 2.0      | 11.9    |
| うち単独分   | 37,271,208      | 21,328     | 11.8       | 20,617     | 6.4        | 5.4     |
| 過去5年間平均 | 161,419,844     | 91,280     | 7.9        | 88,236     | ▲ 0.9      | 8.8     |
| うち単独分   | 33,947,273      | 19,199     | 6.8        | 20,073     | ▲ 4.0      | 10.8    |

# (5) 都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

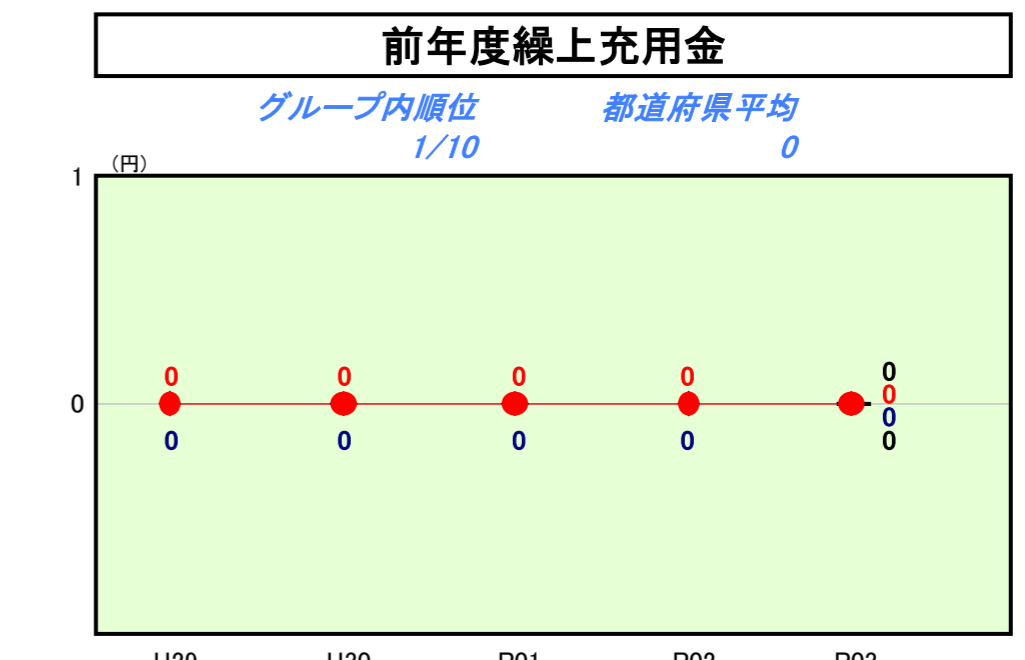
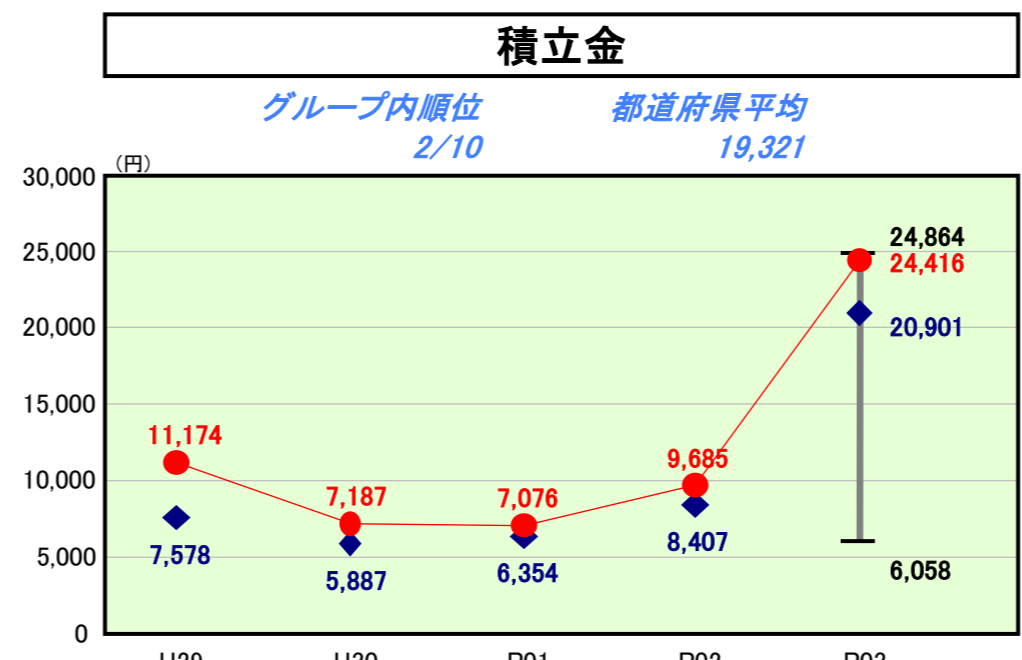
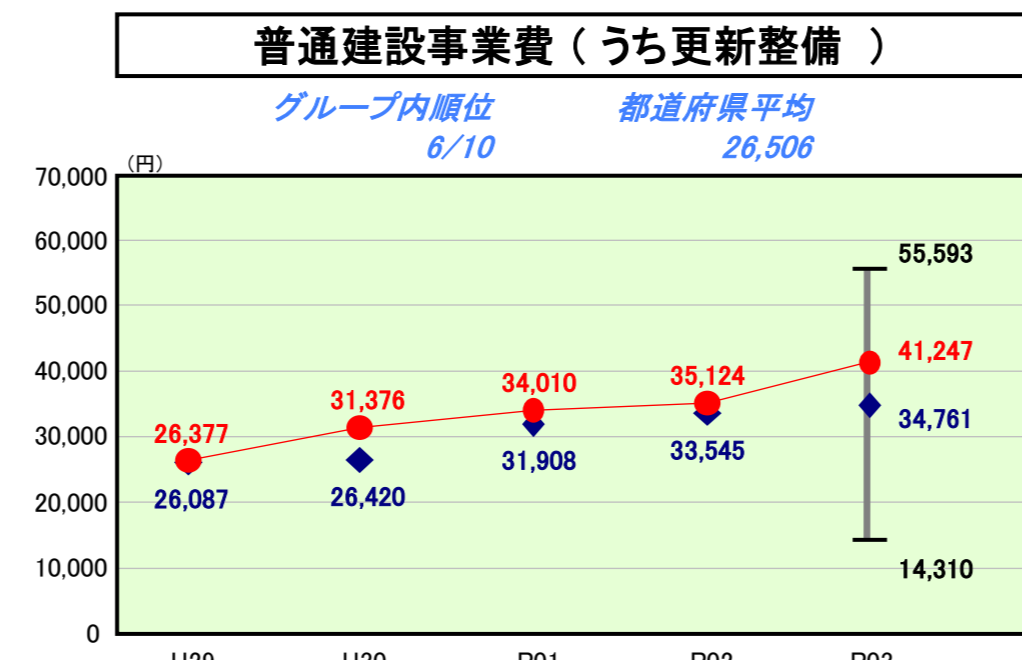
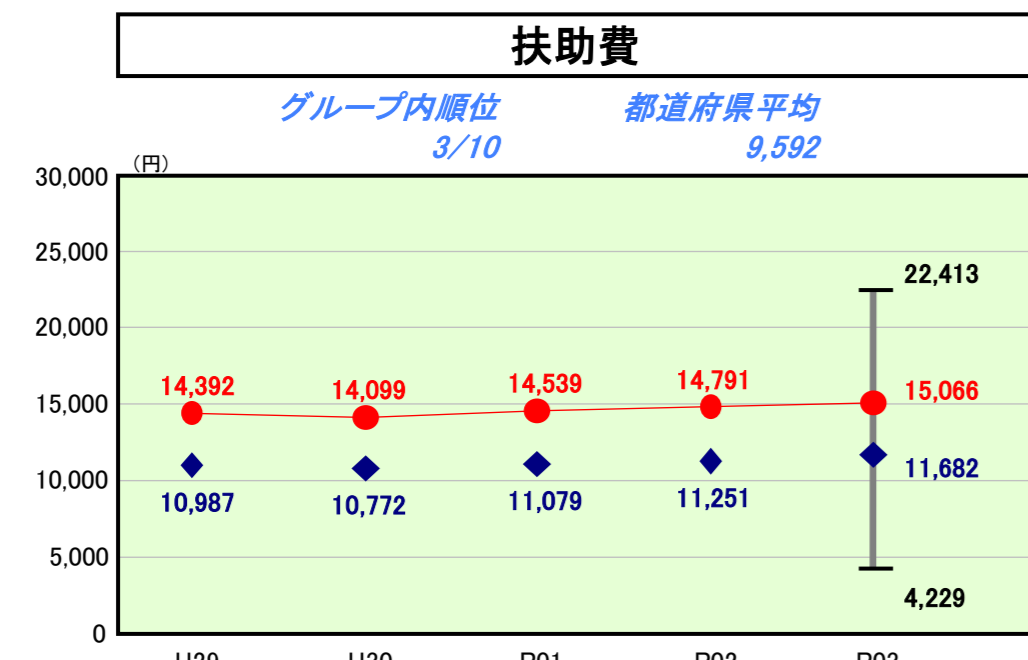
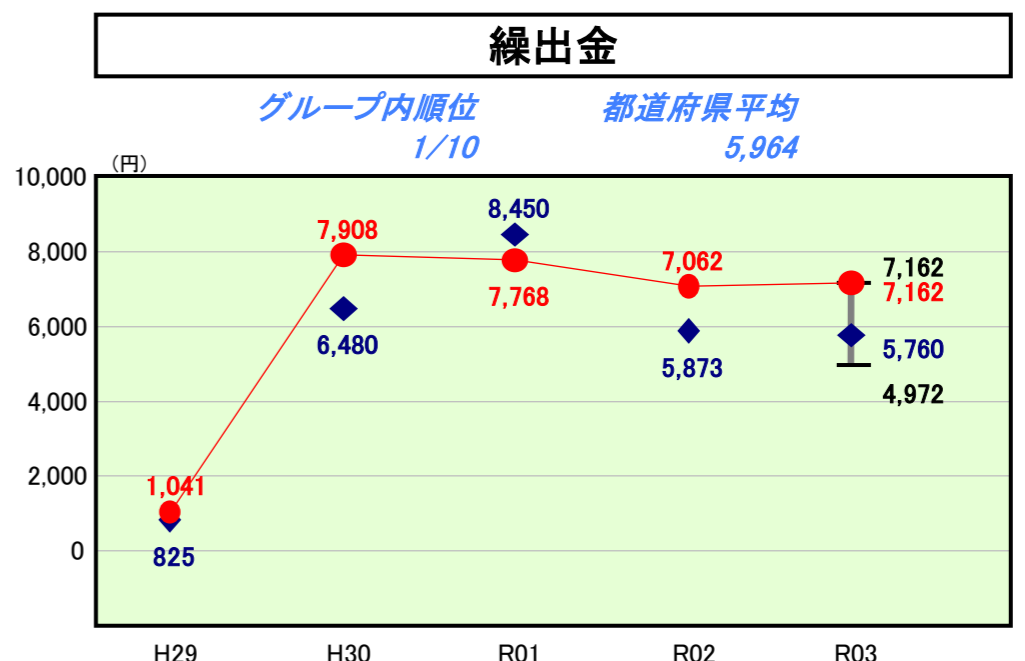
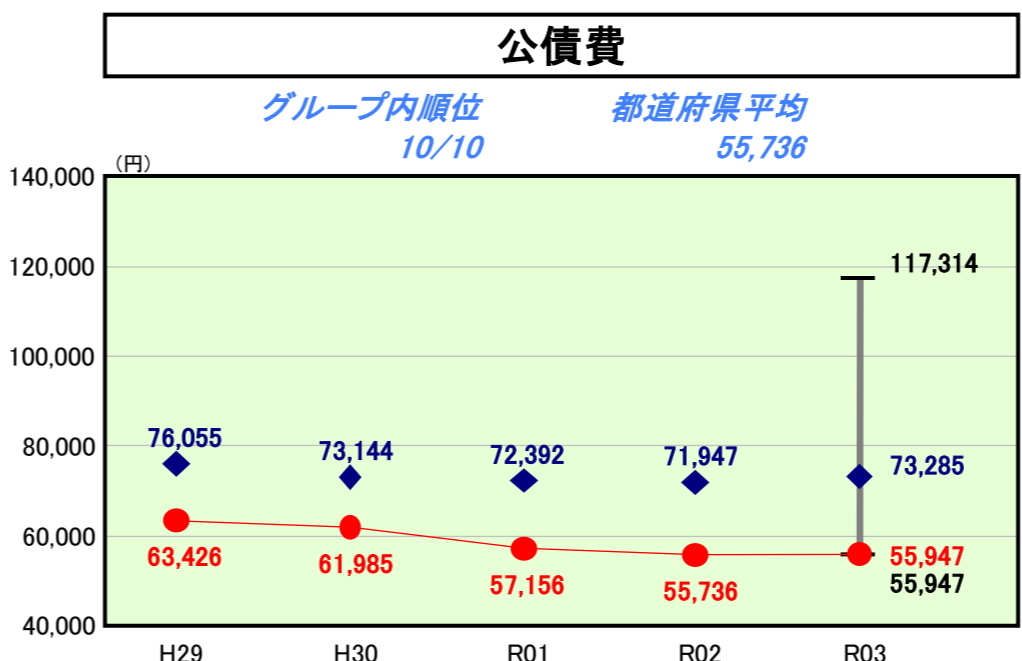
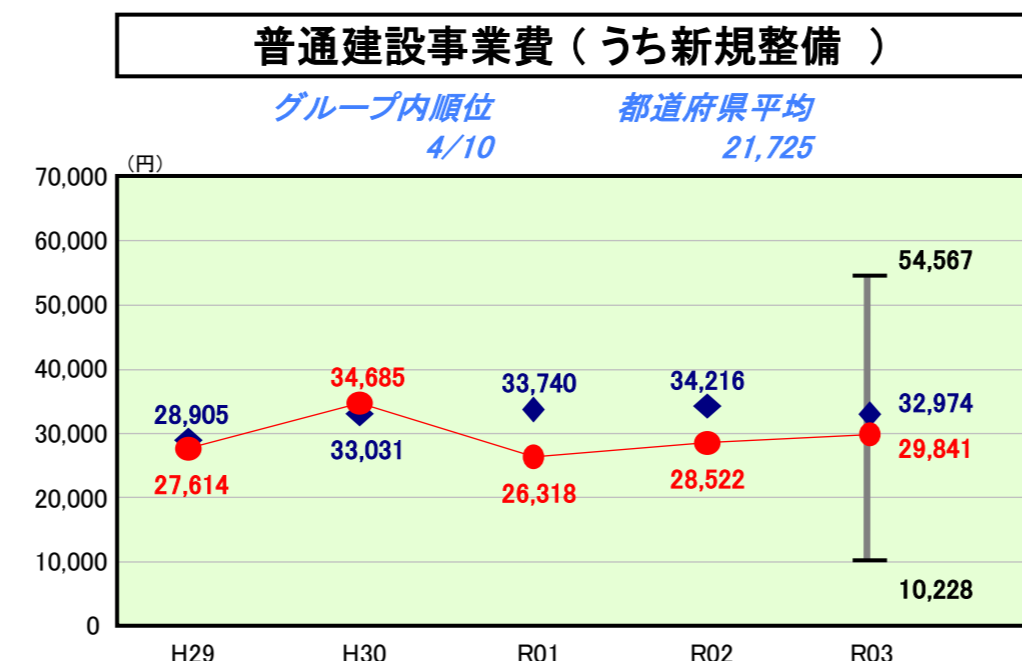
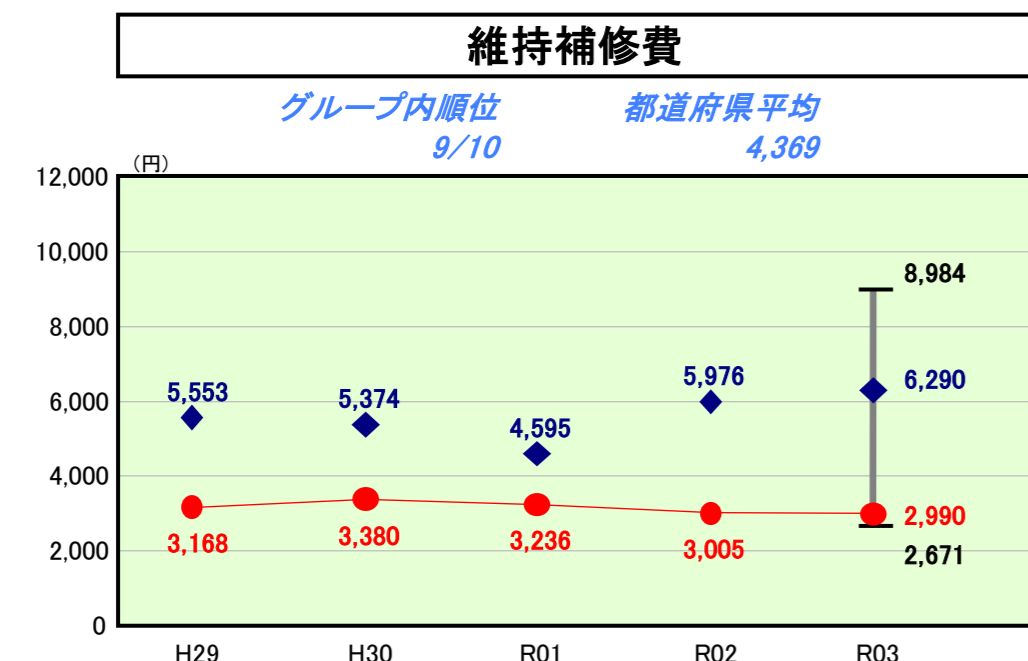
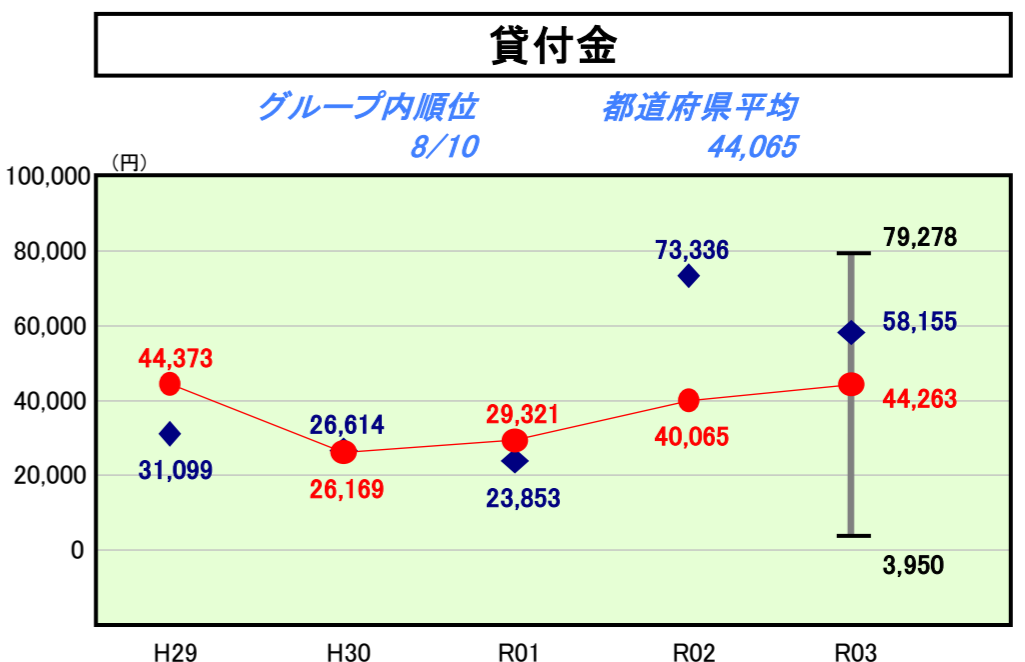
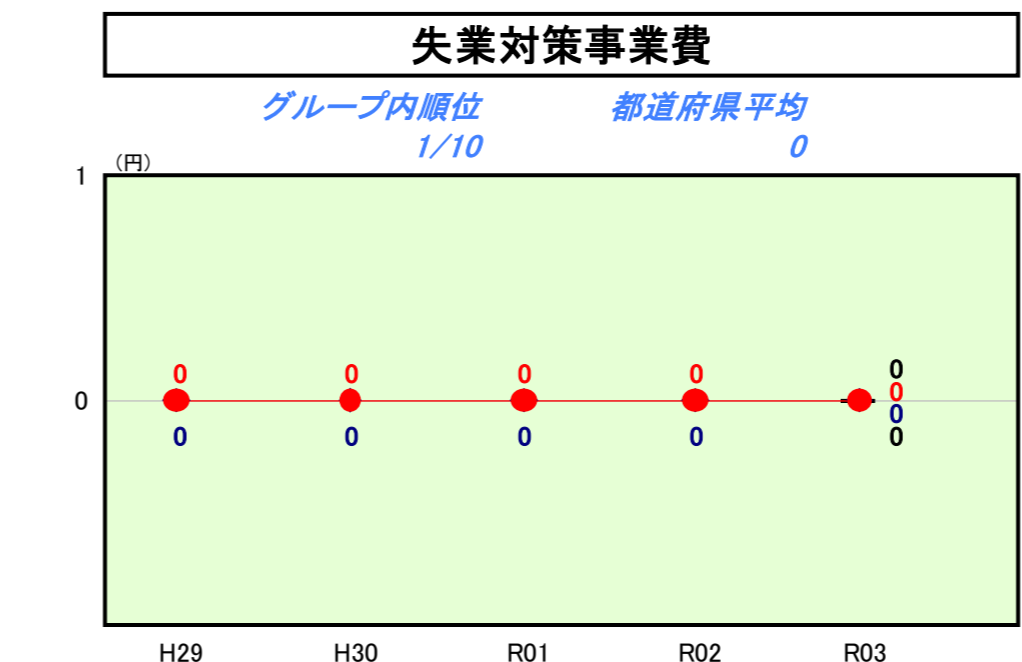
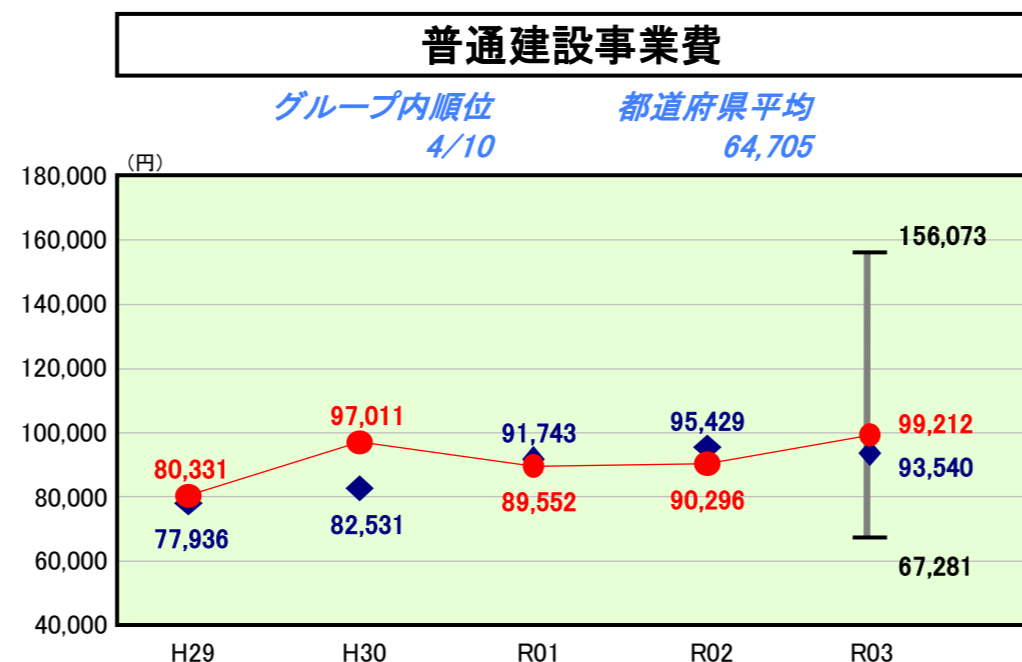
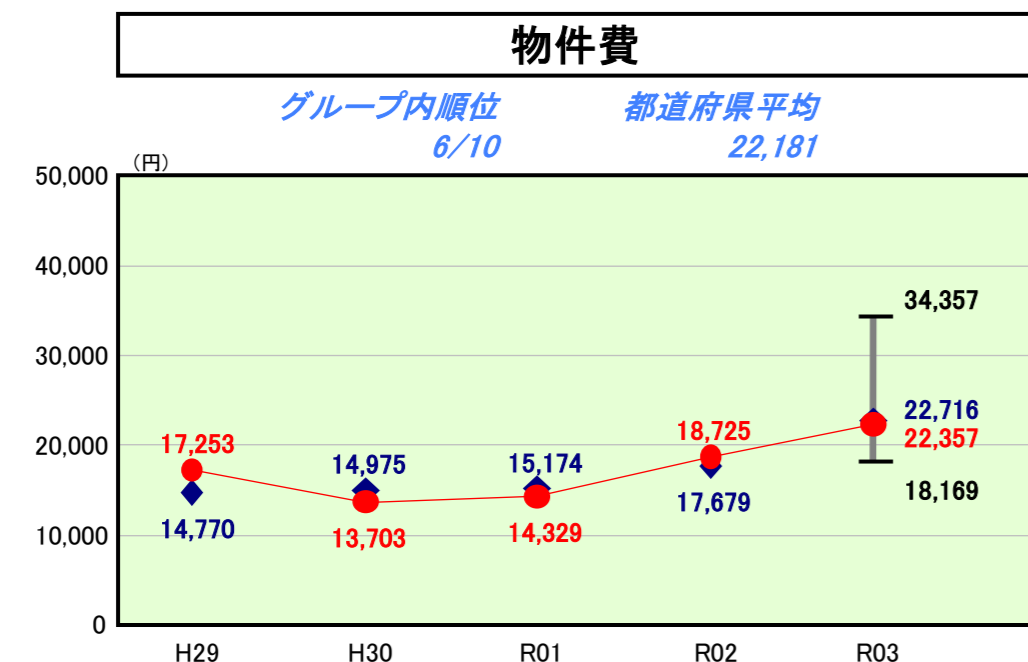
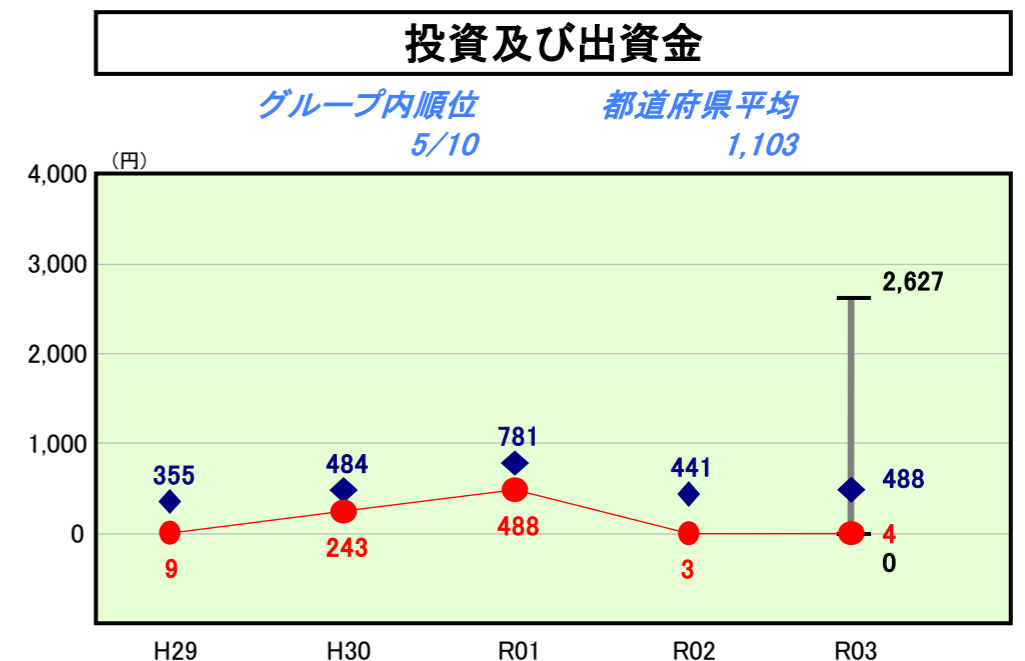
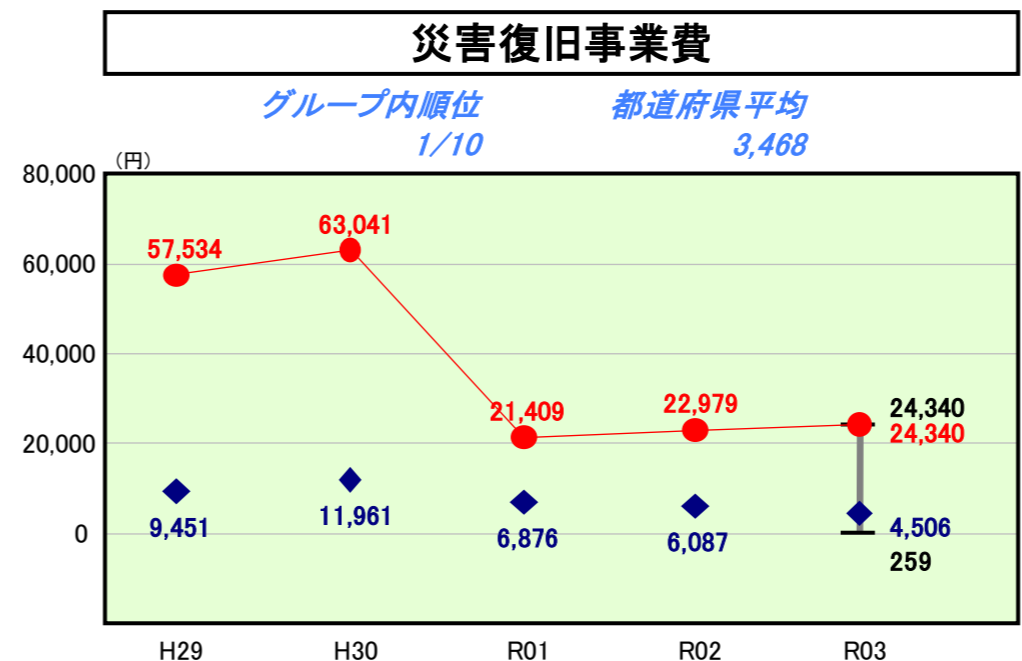
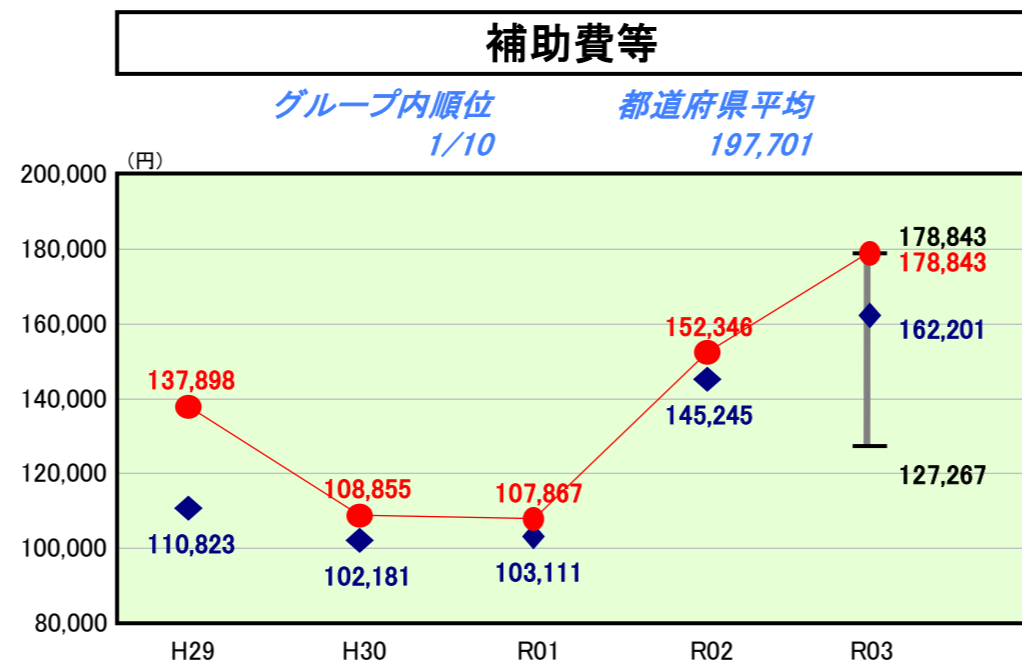
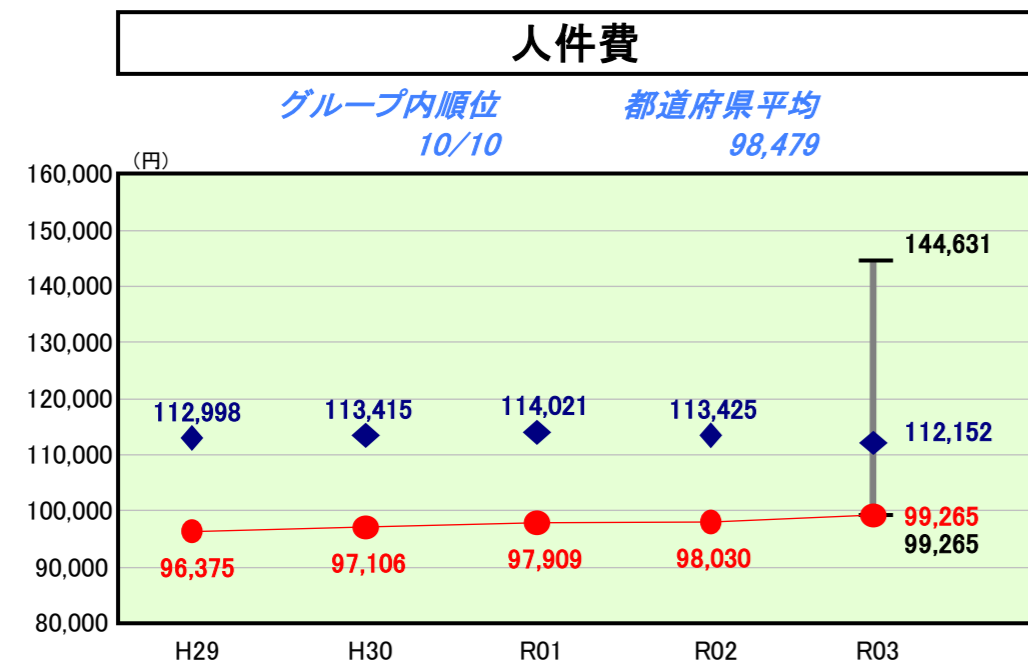
熊本県

|        |                         |          |                   |
|--------|-------------------------|----------|-------------------|
| 人口     | 1,747,513人(R4.1.1現在)    | 実質赤字比率   | -%                |
| うち日本人  | 1,731,038人(R4.1.1現在)    | 連結実質赤字比率 | -%                |
| 面積     | 7,409.39km <sup>2</sup> | 実質公債費比率  | 7.3%              |
| 歳入総額   | 1,046,902,706千円         | 将来負担比率   | 198.3%            |
| 歳出総額   | 1,002,835,476千円         | グループ     | H29 C H30 C R01 C |
| 実質収支   | 20,600,042千円            | (年度毎)    | R02 C R03 C       |
| 標準財政規模 | 442,288,933千円           |          |                   |
| 地方債現在高 | 1,665,609,917千円         |          |                   |

● 当該団体値  
◆ グループ内平均値  
T グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



## 性質別歳出の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。  
令和3年度は、新型コロナウイルスへの対応に伴う医療機関に対する空床補償、営業時間短縮要請協力金等の増等により、補助費等が大幅に増加した。  
また、普通交付税の翌年度以降の精算減に備えた基金積立等により積立金が大幅に増加した。  
今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や新型コロナウイルス対策に的確に対応しながら、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。



# (6) 都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

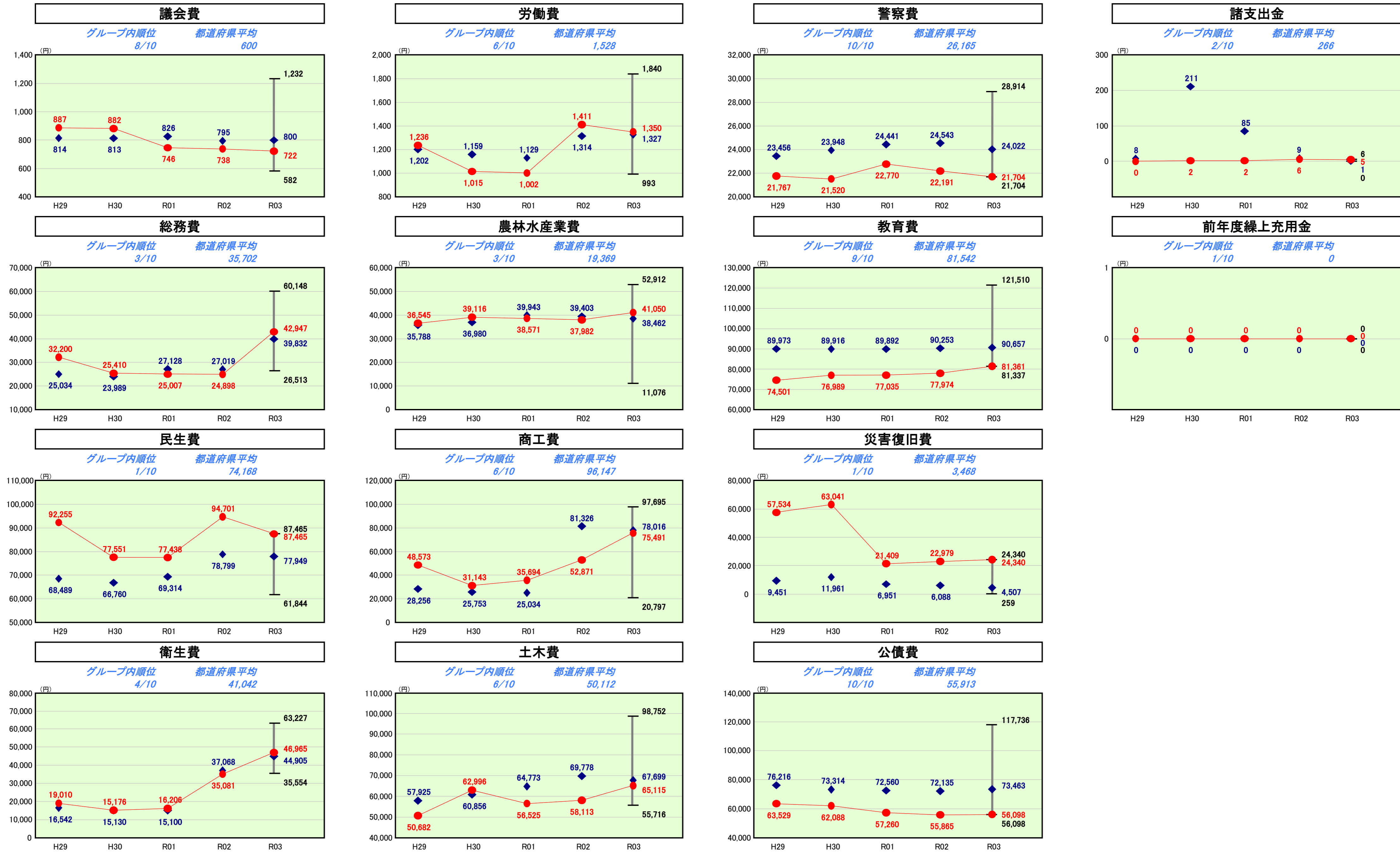
令和3年度

熊本県

|        |                         |          |                   |
|--------|-------------------------|----------|-------------------|
| 人口     | 1,747,513人(R4.1.1現在)    | 実質赤字比率   | -%                |
| うち日本人  | 1,731,038人(R4.1.1現在)    | 連結実質赤字比率 | -%                |
| 面積     | 7,409.39km <sup>2</sup> | 実質公債費比率  | 7.3%              |
| 歳入総額   | 1,046,902,706千円         | 将来負担比率   | 198.3%            |
| 歳出総額   | 1,002,835,476千円         | グループ     | H29 C H30 C R01 C |
| 実質収支   | 20,600,042千円            | (年度毎)    | R02 C R03 C       |
| 標準財政規模 | 442,288,933千円           |          |                   |
| 地方債現在高 | 1,665,609,917千円         |          |                   |



※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。  
 [ Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 ]  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ グループ内順位及び都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。



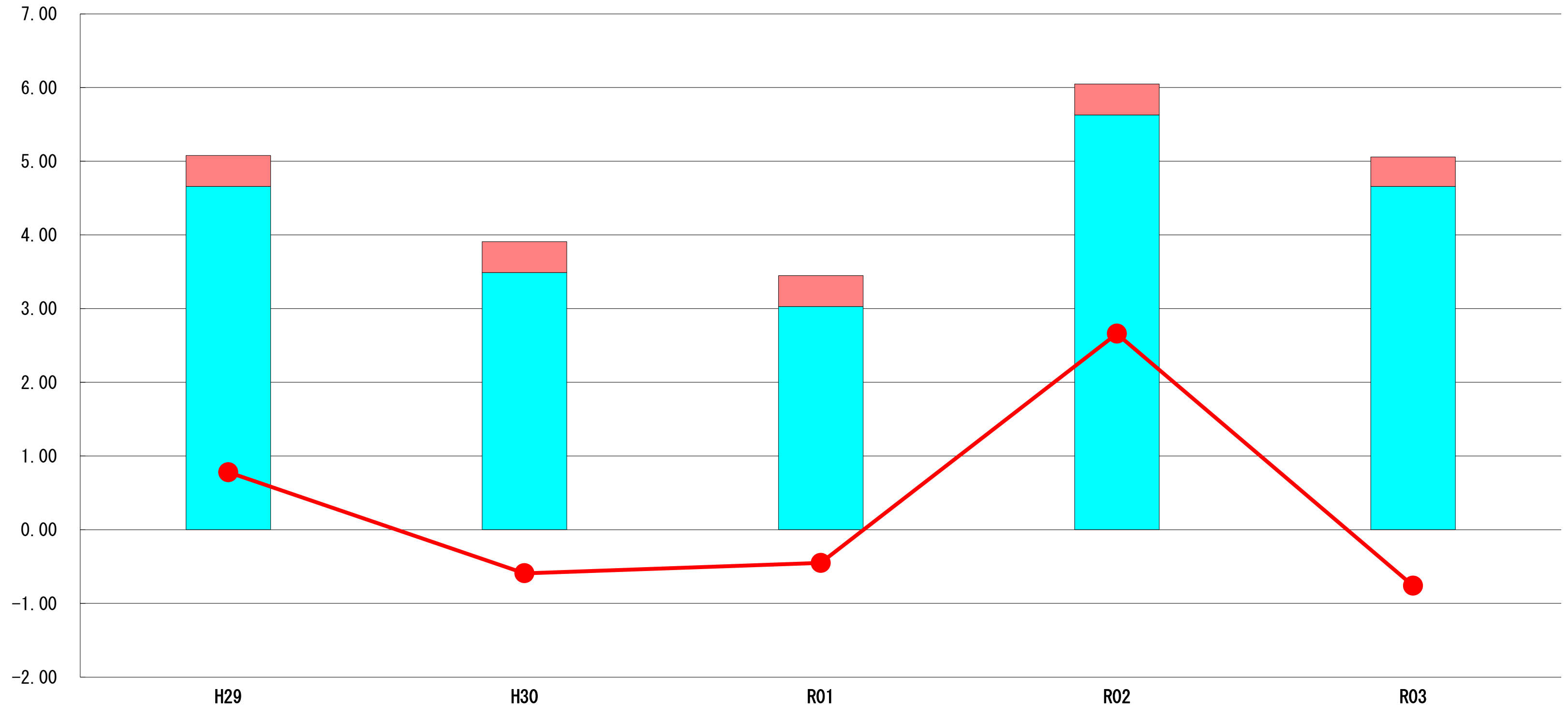
**目的別歳出の分析欄**  
 財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきたが、熊本地震及び令和2年7月豪雨災害への対応や社会保障経費の増等に伴い、平均値を超え高い数値となっている項目がある。  
 令和2年度は、新型コロナウイルスへの対応に伴う医療機関への空床補償等の増等により、衛生費が大幅に増加。営業時間短縮要請協力金等の増等により、商工費も増となった。  
 また、普通交付税の翌年度以降の精算減に備えた基金積立等により総務費が大幅増となった。  
 今後とも、平成28年熊本地震及び令和2年7月豪雨災害からの創造的復興や新型コロナウイルス対策に的確に対応しながら、真に必要な事業への選択と集中を徹底し、健全な財政運営に努める。

# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

令和3年度

熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

| 区分       | 年度 | H29  | H30    | R01    | R02  | R03    |
|----------|----|------|--------|--------|------|--------|
| 財政調整基金残高 |    | 0.42 | 0.42   | 0.42   | 0.42 | 0.40   |
| 実質収支額    |    | 4.66 | 3.49   | 3.03   | 5.63 | 4.66   |
| 実質単年度収支  |    | 0.78 | ▲ 0.59 | ▲ 0.45 | 2.66 | ▲ 0.76 |

## 分析欄

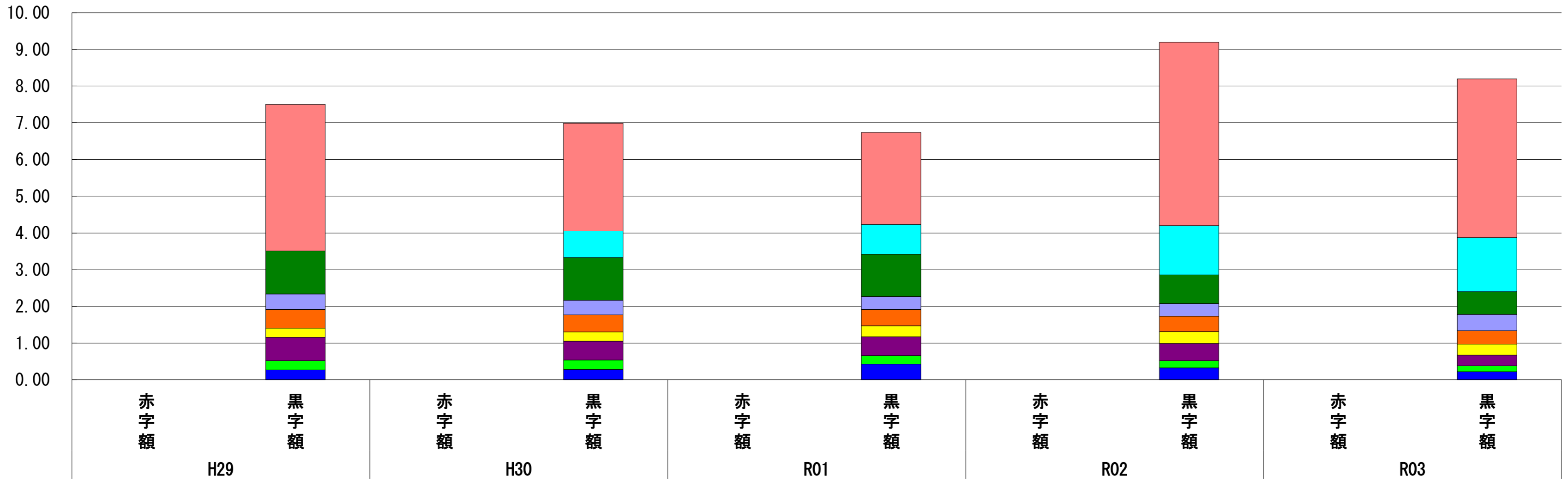
H29年度はプラスであった実質単年度収支は、県税収入の減や繰り越し財源の増によりH30～R元年度にマイナスに転じたが、R2年度は歳入増に対する歳出規模が小さかったことからプラスとなった。  
 R3年度は、令和2年7月豪雨関連事業、新型コロナウイルス感染症対応関連事業の繰越しによる翌年度へ繰り越すべき財源の増加に伴い実質収支が減少、実質単年度収支もマイナスとなった。  
 なお、財政調整基金は前年度と同様に約18億円を維持している。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

令和3年度

熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

| 会計              | 年度 | H29  | H30  | R01  | R02  | R03  |
|-----------------|----|------|------|------|------|------|
| 一般会計            |    | 3.99 | 2.94 | 2.51 | 5.00 | 4.33 |
| 国民健康保険事業特別会計    |    | -    | 0.72 | 0.81 | 1.34 | 1.47 |
| 電気事業会計          |    | 1.17 | 1.17 | 1.15 | 0.79 | 0.62 |
| 病院事業会計          |    | 0.43 | 0.39 | 0.36 | 0.34 | 0.44 |
| 臨海工業用地造成事業特別会計  |    | 0.50 | 0.47 | 0.44 | 0.42 | 0.37 |
| 工業用水道事業会計       |    | 0.25 | 0.25 | 0.30 | 0.32 | 0.30 |
| 市町村振興資金貸付事業特別会計 |    | 0.64 | 0.51 | 0.51 | 0.47 | 0.29 |
| 有料駐車場事業会計       |    | 0.25 | 0.26 | 0.23 | 0.20 | 0.16 |
| その他会計（赤字）       |    | -    | -    | -    | -    | -    |
| その他会計（黒字）       |    | 0.27 | 0.28 | 0.43 | 0.32 | 0.22 |

## 分析欄

一般会計、特別会計において、これまで赤字は発生していない。また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。

一般会計においては、歳入総額は1兆695億円余で対前年度1,061億円余の増加、歳出総額は1兆317億円余で対前年度1,049億円余の増加となった。実質収支額は191億円余の黒字となっているが、対前年度比で21億円余減少しているため、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より低下している。

特別会計のうち最も規模の大きな国民健康保険事業特別会計においては、歳入総額は2,039億円余で対前年度64億円余の増加、歳出総額は1,974億円余で対前年度56億円余の増加となった。実質収支額は65億円余の黒字となっており、対前年度比で8億円余増加しているため、標準財政規模に対する黒字額の割合は前年度より上昇している。

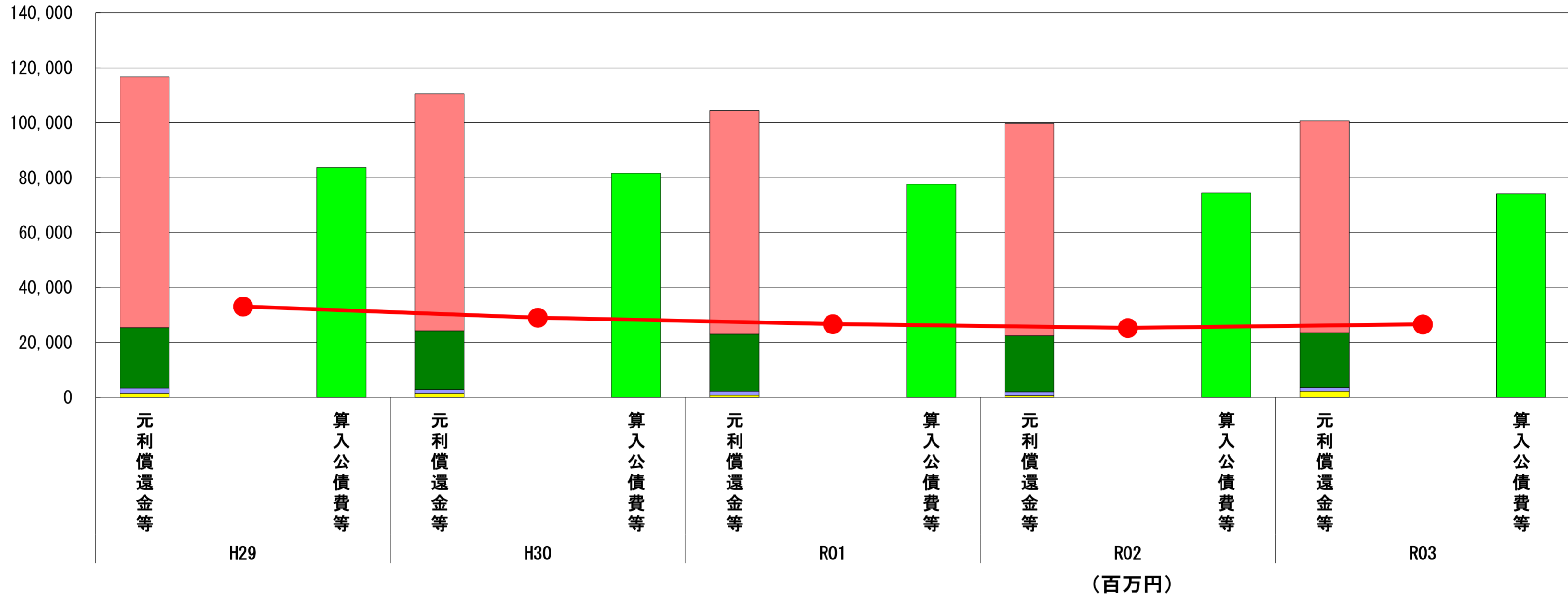
今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

熊本県

(百万円)



| 分子の構造      |                           | 年度 | H29    | H30    | R01    | R02    | R03    |
|------------|---------------------------|----|--------|--------|--------|--------|--------|
| 元利償還金等 (A) | 元利償還金                     |    | 91,360 | 86,354 | 81,389 | 77,355 | 77,121 |
|            | 減債基金積立不足算定額※              |    | -      | -      | -      | -      | -      |
|            | 満期一括償還地方債に係る年度割相当額        |    | 22,019 | 21,387 | 20,709 | 20,303 | 19,992 |
|            | 公営企業債の元利償還金に対する繰入金        |    | 2,011  | 1,567  | 1,538  | 1,382  | 1,246  |
|            | 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等 |    | -      | -      | -      | -      | -      |
|            | 債務負担行為に基づく支出額             |    | 1,341  | 1,308  | 723    | 690    | 2,317  |
|            | 一時借入金の利子                  |    | 0      | 1      | 1      | 0      | 1      |
| 算入公債費等 (B) | 算入公債費等                    |    | 83,659 | 81,606 | 77,671 | 74,436 | 74,072 |
| (A) - (B)  | 実質公債費比率の分子                |    | 33,072 | 29,011 | 26,689 | 25,294 | 26,605 |

分析欄

元利償還金は、近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にある。  
 債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金等が対象事業費のピークを越えたことに伴い減少傾向にあったが、新型コロナ関連の中小企業向け利子補給の純増により、R3年度は増加している。ただし、当該利子補給については、特定歳入として補助されるため、分子から控除する算入公債費等に同額が計上され、算入公債費等の増加要因になる。  
 しかし、算入公債費等については、公営住宅使用料等の減による特定歳入の減、過去の起債の償還終了に伴う基準財政需要額に算入される公債費の減により、前段の理由による増加を上回って減少している。  
 以上により、R3年度の単年度で見た実質公債費比率の分子は増加している。

(参考)

| ※ 減債基金積立状況等 |            | 年度 | H28末    | H29末    | H30末   | R01末   | R02末   |
|-------------|------------|----|---------|---------|--------|--------|--------|
|             | 減債基金残高 (注) |    | 136,033 | 132,072 | 90,085 | 85,800 | 80,640 |
|             | 減債基金積立相当額  |    | 104,457 | 96,352  | 89,003 | 84,434 | 79,099 |

分析欄

満期一括償還地方債の償還のための積立額は、同年度末に積み立てられておくべき額を上回り続けている。

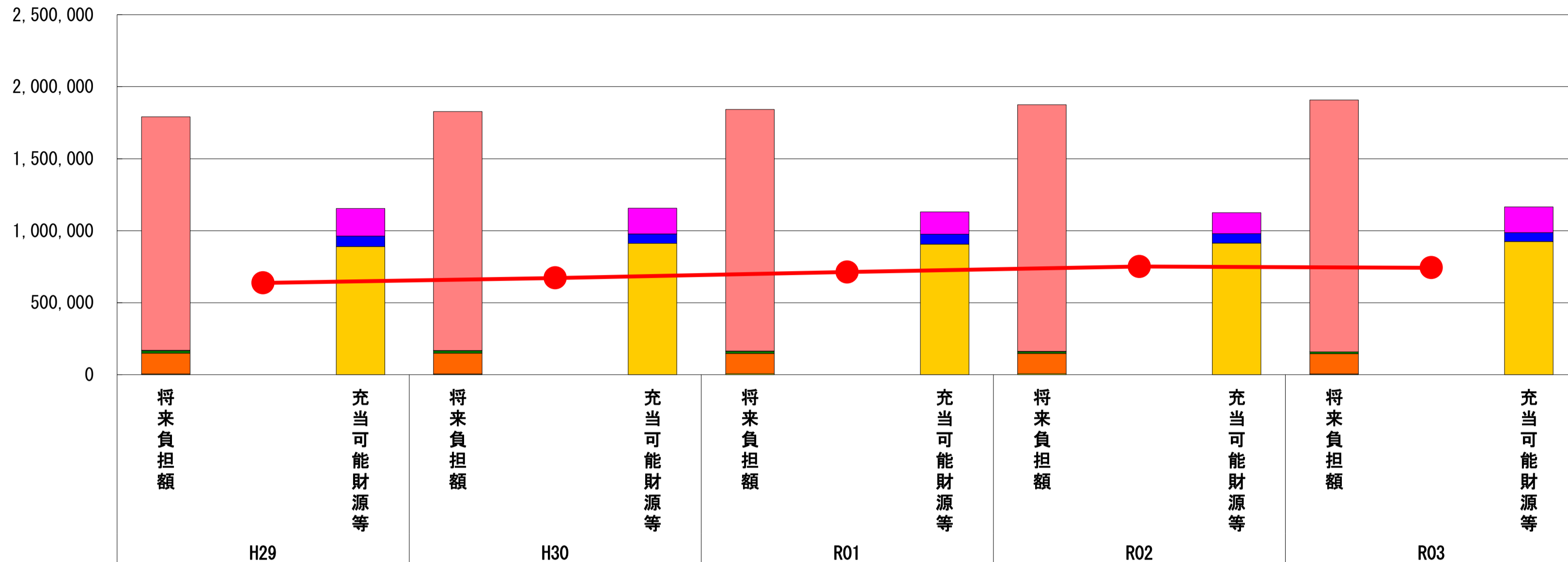
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。  
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

令和3年度

熊本県

(百万円)



(百万円)

| 分子の構造       |                          | 年度 | H29       | H30       | R01       | R02       | R03       |
|-------------|--------------------------|----|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 将来負担額 (A)   | 一般会計等に係る地方債の現在高          |    | 1,623,229 | 1,659,835 | 1,679,119 | 1,714,341 | 1,749,529 |
|             | 債務負担行為に基づく支出予定額          |    | 3,260     | 2,161     | 1,691     | 1,341     | 1,284     |
|             | 公営企業債等繰入見込額              |    | 16,142    | 15,193    | 13,972    | 13,027    | 12,165    |
|             | 組合等負担等見込額                |    | -         | -         | -         | -         | -         |
|             | 退職手当負担見込額                |    | 143,159   | 144,134   | 141,433   | 139,457   | 139,702   |
|             | 設立法人等の負債額等負担見込額          |    | 6,057     | 5,881     | 6,719     | 7,451     | 5,938     |
|             | うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額 |    | -         | -         | -         | -         | -         |
|             | 連結実質赤字額                  |    | -         | -         | -         | -         | -         |
|             | 組合等連結実質赤字額負担見込額          |    | -         | -         | -         | -         | -         |
| 充当可能財源等 (B) | 充当可能基金                   |    | 191,608   | 177,736   | 154,714   | 144,871   | 179,270   |
|             | 充当可能特定歳入                 |    | 73,820    | 66,383    | 68,306    | 65,256    | 62,677    |
|             | 基準財政需要額算入見込額             |    | 889,172   | 911,586   | 907,080   | 914,301   | 924,155   |
| (A) - (B)   | 将来負担比率の分子                |    | 637,247   | 671,499   | 712,833   | 751,189   | 742,516   |

## 分析欄

一般会計等に係る地方債の残高のうち、H28年度以降、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加し、R2年度以降は令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債残高が増加している。国土強靱化関連事業の起債等により、通常県債残高も増加している。

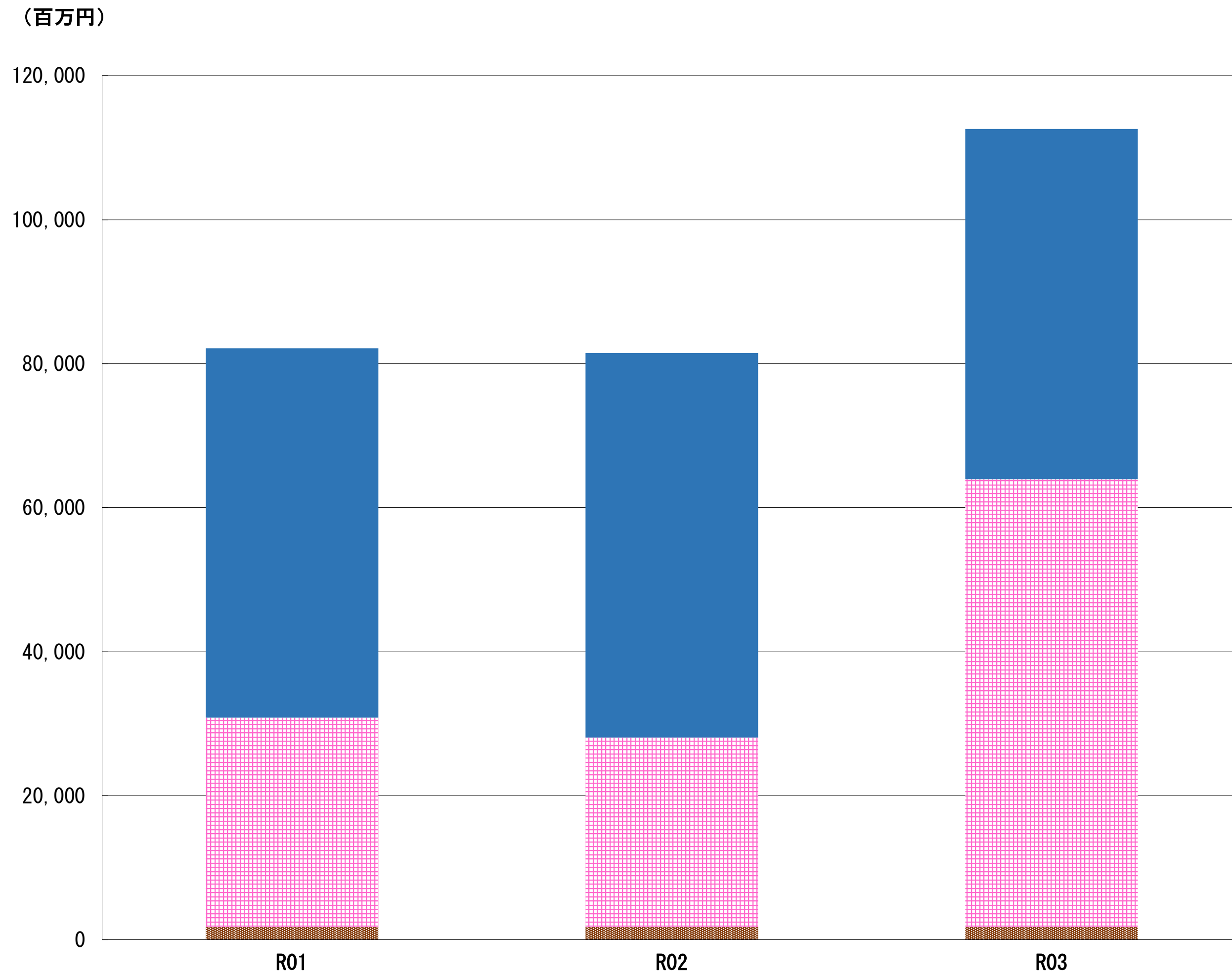
また、臨時財政対策債の県債残高が高い傾向にあるが、臨時財政対策債は償還財源が地方交付税により措置されることとなっており、熊本地震及び令和2年7月豪雨からの復旧・復興事業に係る県債の償還についても、通常よりも地方交付税措置が手厚く、これらは基準財政需要額算入見込額に含まれる。

公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企業債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。

充当可能基金は、熊本地震復興基金等の残高は減となったが、令和3年度税収等の上振れに伴い、令和4年度から6年度に行われる普通交付税の減額調整分等を基金に一時的に積み立てる必要が生じたことから、県債管理基金等が大幅増となったことなどから増加した。

以上により、将来負担比率の分子は前年度より減となった。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（都道府県）



| 区分                   | 年度 | R01    | R02    | R03     |
|----------------------|----|--------|--------|---------|
| 財政調整基金               |    | 1,762  | 1,770  | 1,778   |
| 減債基金                 |    | 29,057 | 26,296 | 62,171  |
| その他特定目的基金            |    | 51,310 | 53,424 | 48,630  |
| 平成28年熊本地震復興基金        |    | 25,465 | 22,155 | 19,413  |
| 地域医療介護総合確保基金         |    | 4,505  | 4,232  | 4,429   |
| 後期高齢者医療財政安定化基金       |    | 4,258  | 4,278  | 4,298   |
| 新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金 |    |        | 3,859  | 2,969   |
| 球磨川流域復興基金            |    | 295    | 3,110  | 2,598   |
| 基金残高合計               |    | 82,129 | 81,490 | 112,579 |

|       |     |
|-------|-----|
| 令和3年度 | 熊本県 |
|-------|-----|

**基金全体**

(増減理由)

- 熊本地震関連事業実施のため平成28年熊本地震復興基金が27億円の減となった一方、翌年度以降の普通交付税の精算減に備えた積立て等により減債基金が359億円の増となった。
- 基金全体としては、311億円の増となっている。

(今後の方針)

- 財政調整基金は現在の水準の維持に努める。
- 平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用することから、令和8年度までに基金全額を活用予定。
- その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。

**財政調整基金**

(増減理由)

- 運用利息の積立てによる増加

(今後の方針)

- 現在の水準の維持に努める。

**減債基金**

(増減理由)

- 財政調整のために11億円を取崩す一方、普通交付税の精算減への備え及び法定積立金等により370億円を積み立てたことによる増加

(今後の方針)

- 現在の水準の維持に努める。

**その他特定目的基金**

(基金の用途)

- 平成28年熊本地震復興基金：平成28年熊本地震による災害からの早期復興を図る事業の推進
- 地域医療介護総合確保基金：地域における医療及び介護の総合的な確保の促進
- 後期高齢者医療財政安定化基金：後期高齢者医療の財政の安定化
- 新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金：新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者及び農林漁業者の資金繰りを支援
- 球磨川流域復興基金：令和2年7月豪雨による災害からの早期復興を図る事業の推進等

(増減理由)

- 平成28年熊本地震復興基金：事業実施に伴い28億円を取り崩したことによる減
- 地域医療介護総合確保基金：40億円を積み立てる一方、事業実施に伴い38億円を取り崩したことによる増
- 新型コロナウイルス感染症対応金融支援基金：3億円を積み立てる一方、事業実施に伴い12億円を取り崩したことによる減
- 球磨川流域復興基金：事業実施に伴い5億円を取り崩したことによる減

(今後の方針)

- 平成28年熊本地震復興基金は、発災後概ね10年で復興事業に活用することから、令和8年度までに基金全額を活用予定。
- その他の特定目的基金についても事業の進捗に伴い、段階的に残高は減少していく見込み。



発 行 者 : 熊 本 県  
所 属 : 財 政 課  
発 行 年 度 : 令 和 5 年 度